

平成 28 年 度

神奈川県病院協会 会務及び事業報告

公益社団法人 神奈川県病院協会

目 次

I 一般会務関係

1. 会員数に関する件	1
2. 役員等に関する件	3
3. 会議に関する件	5
4. 部内委員会に関する件	19
5. 部外審議会等に関する件	21
6. 総務・経理に関する件	25
7. 行政・各政党・医療関係団体との懇談会に関する件	45
8. 褒賞等に関する件	45

II 事業関係

平成28年度 公益社団法人神奈川県病院協会 事業概況 平成28年度の主な取り組み	47
1. 総務経理・褒賞委員会	49
1-1. 総務委員会	50
2. 地域保健医療対策委員会	51
2-1. 地域医療対策事業	53
3. 学術委員会	55
4. 教育研修委員会	64
5. 調査委員会	67
6. 保険医療対策委員会	69
6-1. 保険医療対策委員会医事研究部会	70
7. 救急・防災対策委員会	73
7-1. 医療救護班派遣事業（平成28年熊本地震）	74
8. 病院従事者対策委員会	75
8-1. 看護職員認知症対応力向上研修	77
9. 医療安全対策委員会	81
10. 広報委員会	82
11. 厚生福祉委員会	83
12. 病院経営対策委員会	86
13. 高齢者医療対策委員会	87
14. 精神保健対策委員会	89
15. 神奈川県総合医療会館管理委員会	90
16. 事務長部会	91
17. 看護職者賠償責任保険団体制度の運営	97

I 一般会務関係

1 会員数に関する件

(1) 正会員

平成28年度の入会は1病院、退会は4病院で平成29年3月31日現在における本会正会員数は284病院である。

ア 入会病院（①会員名②開設者③所在地④許可病床数⑤入会承認日）

座間総合病院

①渡 潤

②社会医療法人ジャパンメディカルアライアンス

③座間市相武台1-50-1

④352床

⑤平成28年5月31日

イ 退会病院（①開設者②退会日）

にじのまち病院

①医療法人社団和光会

②平成28年6月21日

生田病院

①医療法人新光会

②平成28年12月5日

中島中央病院

①医療法人社団権仁会

②平成29年3月31日

七沢リハビリテーション病院脳血管センター

①神奈川県（社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団）

②平成29年3月31日

(2) 賛助会員

平成28年度の入会は2名、退会は0名で平成29年3月31日現在における本会賛助会員数は4名である。

ア 入会（会員名、医療機関名）

鈴木 清

村田 尚彦 村田会湘南台内科クリニック

イ 退会（会員名、医療機関名）

なし

(3) 正・賛助会員地区別内訳

地区別 会員種別	横 浜 北 部	横 浜 西 部	横 浜 南 部	川 崎 北 部	川 崎 南 部	相 模 原	横 三 須 賀 浦	湘 南 東 部	湘 南 西 部	県 央	県 西	合 計
正 会 員 数	42	40	31	16	18	34	21	19	19	25	19	284
賛助会員数	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2	0	4

(4) 地区別経営主体別正会員数

二次医療圏地区別	厚 生 労 働 省	独 立 行 政 法 人 国 立 病 院 機 構	国 立 大 学 法 人	独 立 行 政 法 人 労 働 者 健 康 福 祉 機 構	国 立 高 度 専 門 医 療 研 究 セ ン タ ー	独 立 行 政 法 人 地 域 医 療 機 能 推 進 機 構	そ の 他	都 道 府 県	市 町 村	地 方 独 立 行 政 法 人	日 赤 会	済 生 会	北 海 道 社 会 事 業 協 会	厚 生 連	国 民 健 康 保 険 団 体 連 合 会	健 康 保 険 組 合 及 び そ の 連 合 会	共 済 組 合 及 び そ の 連 合 会	国 民 健 康 保 険 組 合	医 療 法 人	個 人	公 益 法 人	私 立 学 校 法 人	社 会 福 祉 法 人	医 療 生 協 会	会 社	そ の 他 の 法 人	計
横 浜 北 部	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	27	4	2	3	1	0	1	1	42
横 浜 西 部	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	0	2	1	2	1	0	2	40
横 浜 南 部	0	0	0	0	0	1	0	3	2	2	0	2	0	0	0	0	2	0	15	1	1	0	0	0	0	2	31
川 崎 北 部	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	10	1	0	2	0	0	0	1	16
川 崎 南 部	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	2	0	1	0	0	18
相 模 原	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	22	3	0	2	1	1	0	0	34
横 須 賀 ・ 三 浦	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	11	0	0	1	4	0	0	1	21
湘 南 東 部	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	1	0	0	0	0	0	2	19
湘 南 西 部	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	1	0	12	0	0	2	0	0	0	0	19
県 央	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	0	0	0	0	0	0	25
県 西	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0	1	0	0	0	0	1	19
合 計	0	2	0	2	0	4	0	6	15	3	2	5	0	2	0	1	5	0	188	10	6	13	8	3	1	10	284

(5) 病床数別正会員数

病 床 数	20～49	50～99	100～149	150～199	200～299	300～399	400以上
病 院 数	20	54	36	49	45	37	43

2 役員等に関する件

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの当協会役員及び名誉会長・顧問・参与は次のとおりである。

1 役員等名簿

職 名	氏 名	施 設 名	〒	所 在 地	電話番号	備 考
会 長	新江 良一	金 沢 文 庫 病 院	236-0042	横浜市金沢区釜利谷東2-6-22	045(785)3311	
副会長	吉田 勝明	横 浜 相 原 病 院	246-0026	横浜市瀬谷区阿久和南2-3-12	045(362)7111	
〃	沼田 裕一	横須賀市立うわまち病院	238-8567	横須賀市上町2-36	046(823)2630	
〃	数野 隆人	藤沢脳神経外科病院	251-0032	藤沢市片瀬2-15-36	0466(27)1511	
〃	窪倉 孝道	汐 田 総 合 病 院	230-0001	横浜市鶴見区矢向1-6-20	045(574)1011	
常任理事	永井 孝三	京 浜 総 合 病 院	211-0044	川崎市中原区新城1-2-5	044(777)3251	
〃	高野 靖悟	相 模 原 協 同 病 院	252-5188	相模原市緑区橋本2-8-18	042(772)4291	
〃	新納 憲司	大 口 東 総 合 病 院	221-0014	横浜市神奈川区入江2-19-1	045(401)2411	
〃	松井 住仁	長 田 病 院	233-0013	横浜市港南区丸山台2-2-10	045(842)1121	
〃	南 康平	丹 羽 病 院	250-0042	小田原市荻窪406	0465(34)3444	
〃	小松幹一郎	小 松 会 病 院	252-0325	相模原市南区新磯野2337	042(744)6731	
〃	高原 和享	湘 陽 か し わ 台 病 院	243-0402	海老名市柏ヶ谷584-2	046(292)5800	
〃	松島 誠	松 島 病 院	220-0041	横浜市西区戸部本町19-11	045(321)7311	
〃	太田 史一	太 田 総 合 病 院	210-0024	川崎市川崎区日進町1-50	044(244)0131	
〃	三角 隆彦	済生会横浜市東部病院	230-0012	横浜市鶴見区下末吉3-6-1	045(576)3000	
〃	仙賀 裕	茅ヶ崎市立病院	253-0042	茅ヶ崎市本村5-15-1	0467(52)1111	
〃	丹羽 明博	平 塚 共 済 病 院	254-8502	平塚市追分9-11	0463(32)1950	
〃	戸田 憲孝	長津田厚生総合病院	226-0027	横浜市緑区長津田4-23-1	045(981)1201	
〃	長堀 薫	横 須 賀 共 済 病 院	238-8558	横須賀市米が浜通1-16	046(822)2710	
理 事	宮川 政久	宮 川 病 院	210-0802	川崎市川崎区大師駅前2-13-13	044(222)3255	
〃	角野 禎子	青 木 病 院	249-0005	逗子市桜山6-1336	046(873)6555	
〃	中野 重徳	相 模 原 中 央 病 院	252-0326	相模原市中央区富士見6-4-20	042(754)2211	
〃	長倉 靖彦	横 浜 掖 済 会 病 院	231-0036	横浜市中区山田町1-2	045(261)8191	
〃	澤井 博司	青 葉 さ わ い 病 院	225-0004	横浜市青葉区元石川町4300	045(901)0025	
〃	吉井 宏	済生会神奈川県病院	221-8601	横浜市神奈川区富家町6-6	045(432)1111	H28.7.25.逝去
〃	今井 重信	湘 南 中 央 病 院	251-0056	藤沢市羽鳥1-3-43	0466(36)8151	
〃	鳴海 裕之	寒 川 病 院	253-0106	高座郡寒川町宮山193	0467(75)6680	
〃	高山 篤也	金 沢 病 院	236-0021	横浜市金沢区泥亀2-8-3	045(781)2611	
〃	徳田 博正	徳 田 病 院	230-0061	横浜市鶴見区佃野町29-3	045(571)3933	
〃	工藤 一大	横浜市立脳卒中・神経脊髄センター	235-0012	横浜市磯子区滝頭1-2-1	045(753)2500	

職 名	氏 名	施 設 名	〒	所 在 地	電話番号	備 考
理 事	土屋 敦	渚 野 辺 総 合 病 院	252-0206	相模原市中央区淵野辺 3-2-8	042 (754) 2222	
〃	平元 周	横 浜 総 合 病 院	225-0025	横浜市青葉区鉄町2201-5	045 (902) 0001	
〃	細川 治	横 浜 栄 共 済 病 院	247-8581	横浜市栄区桂町132	045 (891) 2171	
〃	内海 通	総 合 新 川 橋 病 院	210-0013	川崎市川崎区新川通 1-15	044 (222) 2111	
〃	近藤 勉	近 藤 病 院	243-0001	厚木市東町 3-3	046 (221) 2375	
〃	峰野 元明	ふれあい鎌倉ホスピタル	248-0012	鎌倉市御成町 9-5	0467 (23) 1111	
〃	尾崎 承一	聖マリアンナ医科大学病院	216-0015	川崎市宮前区菅生 2-16-1	044 (977) 8111	H29.3.31.退任
〃	玉井 拙夫	神奈川県立足柄上病院	258-0003	足柄上郡松田町松田総領866-1	0465 (83) 0351	H29.3.31.退任
〃	中沢 明紀	神奈川県立循環器呼吸器病センター	236-0051	横浜市金沢区富岡東 6-16-1	045 (701) 9581	
〃	蜂谷 将史	横 浜 南 共 済 病 院	236-0037	横浜市金沢区六浦東 1-21-1	045 (782) 2101	H29.3.31.退任
〃	山下 巖	東 名 厚 木 病 院	243-8571	厚木市船子 232	046 (229) 1771	
〃	小澤 幸弘	三 浦 市 立 病 院	238-0222	三浦市岬陽町 4-33	046 (882) 2111	
〃	菅 泰博	麻 生 総 合 病 院	215-0021	川崎市麻生区上麻生 6-25-1	044 (987) 2522	
監 事	荒井 政明	ワ シ ン 坂 病 院	231-0862	横浜市中区山手町169	045 (623) 7688	
〃	仲野 明	藤 沢 市 民 病 院	251-8550	藤沢市藤沢 2-6-1	0466 (25) 3111	
〃	石渡 宏道	税理士法人アイ・パートナーズ	230-0051	横浜市鶴見区鶴見中央 2-13-18	045 (503) 2841	

名誉会長	土屋 章	医療法人社団相和会 (渚野辺総合病院)	252-0206	相模原市中央区淵野辺 3-2-8	042 (754) 2222	
顧 問	古谷 正博	神 奈 川 県 医 師 会	231-0037	横浜市中区富士見町 3-1	045 (241) 7000	
〃	佐久間信哉	神奈川県保健福祉局	231-8588	横浜市中区日本大通 1	045 (210) 1111	H29.3.31.退任
〃	近藤 脩	仁 厚 会 病 院	243-0018	厚木市中町 3-8-11	046 (221) 3330	
〃	山本 修三	株式会社日本病院共済会	102-0075	東京都千代田区三番町 9-15	03 (3264) 9888	
〃	元田 憲					
顧問兼参与	坂田 壽衛					
〃	別所 隆	日 本 鋼 管 病 院	210-0852	川崎市川崎区鋼管通 1-2-1	044 (333) 5591	
〃	遠山 慎一	横浜保土ヶ谷中央病院	240-8585	横浜市保土ヶ谷区釜台町43-1	045 (331) 1251	
参 与	玉木 義朗	田 名 病 院	252-0245	相模原市中央区田名塩田 3-14-36	042 (778) 3080	
〃	高田 仁					
〃	荒木 洋	古 川 病 院	221-0021	横浜市神奈川区子安通 2-286	045 (441) 3366	

2 役員等の数 (平成29年3月31日現在)

会長	副会長	常任理事	理事	監事	名誉会長	顧問	参与	合計
1	4	14	23	3	1	8 (3)	3	57

※ () 内は参与兼任者

3 会議に関する件

(1) 総会

ア 公益社団法人神奈川県病院協会 第88回

定時総会議事録

日 時 平成28年6月15日(水)午後4時

場 所 ホテル横浜キャメロットジャパン

横浜市西区北幸1-11-3

総正会員数 288名

出席正会員数 50名

委任状出席 169名

議決権総数 219名

出席理事

中野 重徳（議長）

新江 良一、吉田 勝明、沼田 裕一、

数野 隆人、窪倉 孝道、永井 孝三、

新納 憲司、松井 住仁、南 康平、

小松幹一郎、高原 和享、松島 誠、

太田 史一、三角 隆彦、丹羽 明博、

戸田 憲孝、長堀 薫、宮川 政久、

角野 禎子、長倉 靖彦、澤井 博司、

今井 重信、徳田 博正、工藤 一大、

土屋 敦、平元 周、細川 治、

峰野 元明、玉井 拙夫、中沢 明紀、

山下 巖、小澤 幸弘、菅 泰博

出席監事

荒井 政明、石渡 宏道

議事概要

総務担当常任理事 三角 隆彦より開会の宣言があった。

続いて、新江 良一 代表理事から挨拶があった。

議長選出

定款第16条に基づき、出席した正会員の中から議長・副議長の選出にあたり、司会者より意見を求めたところ、全員の賛成により司会者に一任され、中野 重徳氏が議長に、細川 治氏が副議長に選出された。

議事概要

議長・副議長より挨拶の後、議長より、本日の出席者数及び総会成立について報告した。

正会員総数288名中、50名の出席、及び169名からの委任状の提出があり、出席者総数は219名であること。本会の定款第17条に基づき、総会開催の定数である総正会員数の過半数を満たし、成立している旨を宣した。議事録署名人の選任定款第21条に基づき、議事録署名人に角野 禎子氏、土屋 敦氏の2名が選任された。

審議事項

第1号議案 平成27年度公益社団法人神奈川県病院協会会務及び事業報告の承認の件

議長の指名により、三角 総務担当常任理事より、当期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）における事業の実施状況について、下記の書類を提出して詳細に説明した。

議長から第1号議案について、その承認を挙手にて求め、委任状と合わせ、過半数の賛成があったので、第1号議案は原案のとおり承認可決した。

提出資料

・平成27年度会務及び事業報告書

第2号議案 平成27年度公益社団法人神奈川県病院協会決算の承認の件

議長の指名により、松島 経理担当常任理事より、当期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）における決算について、下記の書類を提出して詳細に説明した。

次いで、定款第42条により、荒井 監事より、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの監査結果についての監査報告がなされ、事業報告及びその附属明細書及び計算書類並びに財産目録について理事の業務執行は適正に行われてい

る旨報告がなされた。

議長から第2号議案について、その承認を挙手にて求め、また、委任状と合わせ、過半数の賛成があったので、第2号議案は原案のとおり承認可決した。

提出資料

- 1 財務諸表
(貸借対照表及び正味財産増減計算書)
- 2 附属明細書
- 3 財産目録
- 4 監査報告書

第3号議案 平成28年度公益社団法人神奈川 県病院協会収支補正予算案の件

議長の指名により、松島経理担当常任理事より、収支補正予算案について説明した。

議長から第3号議案について、その承認を挙手にて求め、また、委任状と合わせ、過半数の賛成があったので、第3号議案は原案のとおり承認可決した。

提出資料 ・収支補正予算案

議長は、以上をもって本日の議事を終了した旨を述べ、午後4時50分に閉会した。

以上の決議を明確にするため、この議事録を作成し、議長、副議長、議事録署名人がこれに記名押印する。

平成28年6月15日

公益社団法人神奈川県病院協会定時総会

議	長	中	野	重	徳
副	議	長	細	川	治
議	事	録	署	名	人
角	野	禎	子		
議	事	録	署	名	人
土	屋	敦			
議	事	録	作	成	者
木	村	博	嗣		

イ 公益社団法人神奈川県病院協会 第89回 総会議事録

日 時 平成29年3月15日(水)午後3時30分

場 所 神奈川県総合医療会館2階会議室A

横浜市中区富士見町3-1

総正会員数 286名

出席正会員数 37名

委任状出席 169名

議決権総数 206名

出席理事

中野 重徳 (議長兼議事録作成者)

新江 良一、吉田 勝明、数野 隆人、

窪倉 孝道、永井 孝三、高野 靖悟、

新納 憲司、松井 住仁、南 康平、

小松幹一郎、高原 和享、松島 誠、

太田 史一、三角 隆彦、丹羽 明博、

長堀 薫、宮川 政久、角野 禎子、

澤井 博司、土屋 敦、平元 周、

細川 治、玉井 拙夫、中沢 明紀、

山下 巖、菅 泰博

出席監事

荒井 政明、仲野 明、石渡 宏道

議事概要

初めに、三角 隆彦 総務担当常任理事より開会を宣言。

続いて、新江 良一 代表理事から挨拶があった。

議長・副議長の選出

定款16条に基づき、出席した正会員の中から議長・副議長の選出にあたり、司会者より意見を求めたところ、全員の賛成により司会者に一任され、中野 重徳氏が議長に、細川 治氏が副議長に選出された。

総会の成立

続いて、議長・副議長より挨拶の後、議長より、本日の出席者の報告があり、正会員総数286名中、39名の出席、欠席正会員167名からは委任状が提出されており、議決権総数は206名のため、本会の定款17条に基づき、過半数に達し成立している旨報告した。

議事録署名人の選任

定款21条に基づき、出席した正会員の中から議事録署名人2名以上の選出にあ

り、議長より意見を求めたところ、議事録署名人に角野 禎子氏、土屋 敦氏の2名が選任された。

審議事項

第1号議案 平成29年度公益社団法人神奈川県病院協会事業計画案の件

議長の指名により、三角 隆彦 総務担当常任理事から、平成29年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）における事業計画案について、下記の書類を提出して詳細に説明した。

議長から第1号議案について、その承認を挙手にて求め、また、委任状には否とするものはないことを確認した。

その結果、過半数の賛成を得ることができ、これを原案のとおり承認可決した。

提出資料 平成29年度事業計画案

第2号議案 神奈川県総合医療会館県持分の一部取得の件

議長の指名により、三角 隆彦 総務担当常任理事から、神奈川県総合医療会館県持分の一部取得について、下記の書類を提出して詳細に説明した。

議長から第2号議案について、その承認を挙手にて求め、また、委任状には否とするものはないことを確認した。

その結果、過半数の賛成を得ることができ、これを原案のとおり承認可決した。

提出資料 神奈川県総合医療会館県持分の一部取得

第3号議案 平成29年度公益社団法人神奈川県病院協会収支予算案の件

議長の指名により、松島 誠 経理担当常任理事から、平成29年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）における収支予算案について、下記の書類を提出して詳細に説明した。

議長から第3号議案について、その承認を挙手にて求め、また、委任状には否とするものはないことを確認した。

その結果、過半数の賛成を得ることができ、これを原案のとおり承認可決した。

提出資料 平成29年度収支予算書案

第4号議案 平成29年度公益社団法人神奈川県病院協会資金調達及び設備投資の見込み案の件

議長の指名により、松島 誠 経理担当常任理事から、平成29年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）における資金調達及び設備投資の見込み案について、下記の書類を提出し、資金調達の見込みがないことを説明するとともに、設備投資の見込みについては、第2号議案で承認された不動産の取得予定があることについて詳細に説明した。

議長から第4号議案について、その承認を挙手にて求め、また、委任状には否とするものはないことを確認した。

その結果、過半数の賛成を得ることができ、これを原案のとおり承認可決した。

提出資料 平成29年度資金調達及び設備投資の見込み案

議長は、以上をもって本日の議事を終了した旨を述べた。

新江 良一 代表理事から挨拶の後、三角 隆彦 総務担当常任理事より閉会を宣言。午後3時58分閉会した。

以上の決議を明確にするため、この議事録を作成し、議長、副議長、議事録署名人がこれに記名押印する。

平成29年3月15日

公益社団法人神奈川県病院協会総会

議 長 中 野 重 徳

副 議 長 細 川 治

議事録署名人 角 野 禎 子

議事録署名人 土 屋 敦

(2) 理事会

ア 第1回理事会

日 時 平成28年4月6日(水)午後2時30分
場 所 県総合医療会館2階会議室A
出 席 35名

承認事項

- (ア) 理事の辞任について
- (イ) 公益社団法人神奈川県病院協会職員給与規則の一部改正について
- (ウ) 公益社団法人神奈川県病院協会職員退職給与金規則の一部改正について
- (エ) スモークフリー推進かながわ基金への支援について
- (オ) 平成28年度理学療法講習会の後援について
- (カ) 「処方せん偽造防止啓発ポスター」への協力について
- (キ) 役員事業分担について

報告事項

- (ア) 行事予定(4月・5月)
- (イ) 会務報告
- (ウ) 会員の異動等について
- (エ) 神奈川県医療審議会報告
- (オ) 神奈川県救急医療問題調査会報告
- (カ) 第13回大学・同大学付属病院と県下病院との連携に関する意見交換会報告
- (キ) 平成27年度神奈川県精神科救急医療調整会議報告
- (ク) 平成27年度第2回神奈川県医療安全推進協議会報告
- (ケ) 第3回救急医療対策委員会報告
- (コ) 神奈川県医療費検討委員会報告
- (サ) 第2回救命情報システム運営委員会報告
- (シ) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報告(4月5日)
- (ス) 第6回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告
- (セ) 平成28年診療報酬改定説明会報告／第1回医事研究会
(新点数に係る対応策)の開催について

(ソ) 第29回神奈川県メディカルコントロール協議会報告

- (タ) 第9回神奈川県救急搬送受入協議会報告
- (チ) 神奈川県難病対策協議会報告
- (ツ) 平成28年度診療報酬改定伝達講習会報告
- (テ) 法人の組織運営及び事業活動の状況に関する立入検査の実施結果について
- (ト) 社会保険診療報酬等についての控除対象外消費税問題の抜本的解決に関する請願の審議結果について
- (ナ) 消費税に関するアンケート調査(事務長部会調査)について
- (ニ) 第2回神奈川県在宅医療推進協議会及び地域包括ケア会議報告

その他

- (ア) 平成27年度病院経営分析等各種調査
- (イ) 情報提供の状況について
- (ウ) 医療等に関する新聞記事のタイトル一覧
- (エ) 新人職員紹介

イ 第2回理事会

日 時 平成28年5月31日(火)午後2時30分
場 所 県総合医療会館2階会議室A
出 席 33名

承認事項

- (ア) 平成28年度看護職員認知症対応力向上研修の受託について
- (イ) 第88回定時総会議案について
 - ①平成27年度公益社団法人神奈川県病院協会会務及び事業報告
 - ②平成27年度公益社団法人神奈川県病院協会決算
 - ③平成28年度公益社団法人神奈川県病院協会収支補正予算案
- (ウ) 正会員の入会について(座間総合病院)
- (エ) 賛助会員の入会について
- (オ) 公益社団法人神奈川県病院協会入会金及び会費規程の一部改正について
- (カ) 賛助会員の入会金の免除について

- (キ) 平成29年度国・県予算の編成に際しての要望について
- (ク) 神奈川県医療対策協議会専門研修プログラム調整ワーキンググループ委員の就任について
- (ケ) 神奈川県障害者差別解消支援地域協議会委員の推薦について
- (コ) 日本医療法人協会神奈川県支部研修会の共催について
- (サ) 平成28年度災害時医療救護活動研修会の共催について
- (シ) リレー・フォー・ライフ・ジャパン2016新横浜の後援について
- (ス) 第7回関東臨床工学会の後援について
- (セ) 平成28年度理学療法普及啓発キャンペーンの後援について

報告事項

- (ア) 行事予定（6、7月）
- (イ) 会務報告
- (ウ) 会員の異動等について
- (エ) 神奈川県医療対策協議会（書面会議）報告
- (オ) 神奈川県保健福祉局との意見交換会報告
- (カ) 熊本地震の対応について（医療救護班派遣関係）
- (キ) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報告（5月10日）
- (ク) 第7回・第8回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告
- (ケ) 病院における従事者に関するアンケート調査について
- (コ) 神奈川県医療対策協議会専門研修プログラム調整ワーキンググループ報告
- (サ) 平成28年度第1回学術委員会報告
- (シ) 平成28年度第1回神奈川県保健医療計画推進会議報告
- (ス) 第4回救急医療対策委員会報告
- (セ) 平成28年度第1回医事研究会報告
- (ソ) 消費税に関するアンケート調査（途中結果）報告

- (タ) ホームページのリニューアルについて

その他

- (ア) 情報提供の状況について
- (イ) 医療ニュース
- (ウ) 役員等親善ゴルフ大会（5月5日開催）の結果について

ウ 第3回理事会

日 時 平成28年7月6日(水)午後2時30分
場 所 県総合医療会館2階会議室A
出 席 35名

承認事項

- (ア) 新専門医制度に関する要望について
- (イ) 平成29年度国・県予算の編成に際しての要望案について
- (ウ) 賛助会員の入会について（医療法人社団 村田会）
- (エ) 第18回神奈川看護学会の後援について
- (オ) 第20回医療・健康フェスティバルの後援について
- (カ) 日本医療マネジメント学会第16回神奈川支部学術集会の後援について
- (キ) 平成28年度がん征圧月間運動の後援について

報告事項

- (ア) 行事予定（7、8月）
- (イ) 会務報告
- (ウ) 正会員の退会について
- (エ) 会員の異動等について
- (オ) 平成28年度認知症対応力向上研修の受託について
- (カ) 神奈川県医療対策協議会報告
- (キ) 神奈川県医療審議会報告
- (ク) 第59回野球大会開会式報告
- (ケ) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報告（6月7日、7月5日）
- (コ) 平成28年度第1回教育研修委員会報告
- (サ) 第9回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告
- (シ) 第35回神奈川県病院学会に係る研究

発表（一般演題）の募集について

- (ス) 第14回神奈川県メディカルコントロール協議会検討部会報告
- (セ) 神奈川県医療対策協議会専門研修プログラム調整ワーキンググループ（第2回）報告
- (ソ) 地域医療構想策定に関する意見について
- (タ) 「消費税に関するアンケート調査」の結果について

その他

- (ア) 情報提供の状況について
- (イ) 医療ニュース
- (ウ) 日本医療法人協会神奈川県支部主催の研修会について

エ 第4回理事会

日 時 平成28年9月7日(水)午後2時30分
場 所 県総合医療会館2階会議室A
出 席 36名

承認事項

- (ア) 神奈川県地域医療構想（素案）に係る意見について
- (イ) 地域医療介護総合確保促進法に基づく平成29年度神奈川県計画の策定（医療関係事業）に向けた意見について
- (ウ) 神奈川新聞「2016年がん征圧キャンペーン」特集への広告掲載について
- (エ) 健康チャレンジフェアかながわ2016への負担金拠出について
- (オ) 「かながわがん対策募金」設立の賛同について
- (カ) 横浜市病院協会主催「市民講演会」の後援について
- (キ) 「第19回子ども虐待防止シンポジウム」の後援について
- (ク) 平成28年度「秋のかながわ献血キャンペーン」の後援について

報告事項

- (ア) 行事予定（9、10月）
- (イ) 会務報告

(ウ) 会員の異動等について

- (エ) 平成28年度神奈川県救急医療功労者表彰式報告
- (オ) 平成28年度神奈川県看護職員認知症対応力向上研修実施結果報告
- (カ) 第59回野球大会実施結果報告
- (キ) 第3回救命情報システム運営委員会報告
- (ク) 平成28年度神奈川県医療安全推進協議会報告
- (ケ) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報告（8月2日、9月6日）
- (コ) 第35回神奈川県病院学会の開催について
- (サ) 平成28年度病院管理研修及び第1回医療経営セミナーの開催について
- (シ) 第10回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告
- (ス) 第1回保険医療対策委員会報告
- (セ) 第15回神奈川県メディカルコントロール協議会検討部会
- (ソ) 神奈川県への要望及び政党ヒアリング報告（平成29年度国・県への予算要望）
- (タ) 神奈川県地域包括ケア会議及び在宅医療推進協議会報告
- (チ) 平成28年度第2回神奈川県保健医療計画推進会議報告
- (ツ) 平成28年度メディカルセミナー神奈川第1回実行委員会報告
- (テ) 第3回地域医療構想策定に関する協議会報告
- (ト) 平成28年熊本地震における神奈川DMAT、医療救護班の活動報告会報告

その他

- (ア) 情報提供の状況について
- (イ) 医療ニュース

オ 第5回理事会

日 時 平成28年10月5日(水)午後2時30分
場 所 県総合医療会館2階会議室A
出 席 34名

承認事項

- (ア) 地域医療介護総合確保促進法に基づく平成29年度神奈川県計画（介護分）の策定に向けた「介護従事者の確保に関する事業」の意見について
- (イ) ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会神奈川推進会議への参画について
- (ウ) 「県内医学部の学生と地域医療について語る会」の共催について
- (エ) 地域医療構想普及啓発セミナーの共催について
- (オ) 第30回神奈川母性衛生学会総会ならびに学術集会に伴う後援と助成について
- (カ) 第23回日本介護福祉士会 関東・甲信越ブロック研修会の後援について
- (キ) 2016年度全国巡回がんセミナーの後援について
- (ク) 市民公開講座2016「いま、考えよう 大切なひとのために」の後援について
- (ケ) 第20回日耳鼻神奈川嚥下研究会の後援について

報告事項

- (ア) 行事予定（10、11月）
- (イ) 会務報告
- (ウ) 第48回女子バレーボール大会報告
- (エ) 第5回救急医療対策委員会報告
- (オ) 第71回神奈川県医師会救命情報システム症例検討会報告
- (カ) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報告（10月4日）
- (キ) 第2回学術委員会報告
- (ク) 第11回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告
- (ケ) 平成28年第1回医業経営セミナー報告
- (コ) 第1回調査委員会報告
- (サ) 「健康長寿のための医療講演会」の開催について
- (シ) 神奈川県地域医療支援センター運営委員会報告

その他

- (ア) 情報提供の状況について
- (イ) 医療ニュース
- (ウ) 逗子市における総合的病院の誘致について

カ 第6回理事会

日 時 平成28年11月2日(水)午後2時30分
場 所 県総合医療会館2階会議室A
出 席 35名

承認事項

- (ア) 第18回神奈川県医師会と神奈川県病院協会との意見交換会の議題について
- (イ) 平成28年度新型インフルエンザ等対策訓練への参加について
- (ウ) 平成28年度医療福祉講座に伴う共催と経費の援助について
- (エ) 人工呼吸器セミナーの後援について
- (オ) 第15回神奈川県介護支援専門員研究大会の後援について

報告事項

- (ア) 行事予定（11月、12月）
- (イ) 会務報告
- (ウ) 平成28年度第3回神奈川県保健医療計画推進会議報告
- (エ) 神奈川県医療審議会報告
- (オ) 神奈川県医師会第2回医療従事者確保対策委員会報告
- (カ) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会（11月1日）報告
- (キ) 平成28年度第1回広報委員会報告
- (ク) 地域医療構想普及啓発セミナー（10月28日）報告

その他

- (ア) 情報提供の状況について
- (イ) 医療ニュース
- (ウ) 療養病床の在り方について
- (エ) 第35回神奈川県病院学会プログラム

キ 第7回理事会

日 時 平成28年12月21日(水)午後4時
場 所 ホテルモントレ横浜「ビクトリア」
出 席 31名

承認事項

- (ア) 慢性期医療検討部会（仮称）の設置について
- (イ) 神奈川県慢性期医療協会第6回講演会の後援について
- (ウ) 第12回神奈川県合同輸血療法委員会の後援について
- (エ) 第13回かながわりハビリテーション・ケアフォーラムの共催について
- (オ) 第18回神奈川県看護教育フォーラムの後援及び賛助について
- (カ) 平成29年度の総会・理事会等の日程について
- (キ) 総合医療会館の持ち分の譲り受けについて

報告事項

- (ア) 行事予定（12月、1月）
- (イ) 会務報告
- (ウ) 正会員の退会について（生田病院）
- (エ) 会員の異動等について
- (オ) 神奈川県医療審議会医療法人部会報告
- (カ) 平成28年度神奈川県保健衛生表彰式報告
- (キ) 平成28年度病院医療関係団体連絡協議会報告
- (ク) 平成28年度第1回救急・防災対策委員会報告
- (ケ) 第72回救命情報システム症例検討委員会報告
- (コ) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報告
- (サ) 平成28年度病院管理研修実施報告
- (シ) 第12回・第13回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告
- (ス) 健康長寿のための医療講演会報告
- (セ) 平成28年度第2回医事研究会報告
- (ソ) 平成28年度病院経営研修会報告

- (タ) 平成28年度第1回神奈川県救急医療中央情報センター運営協議会小委員会報告
- (チ) 「県内医学部の学生と地域医療について語る会」報告
- (ツ) 第8回地区病院協会会長会議報告
- (テ) 平成28年度第2回メディカルセミナー神奈川実行委員会報告
- (ト) 平成28年度第1回総務経理・褒章委員会報告
- (ナ) 第18回神奈川県医師会と神奈川県病院協会との意見交換会報告
- (ニ) 平成28年度第4回神奈川県保健医療計画推進会議報告
- (ヌ) 県地域医療支援センターの運営に係る神奈川県との意見交換会
- (ネ) 第3回災害救助対策委員会報告
- (ノ) 平成29年度国と県への予算要望に対する回答について
- (ハ) 神奈川県難病医療連絡協議会報告
- (ヒ) 平成28年度新型インフルエンザ等対策訓練報告

その他

- (ア) 地域医療連携推進法人制度の創設について
- (イ) 情報提供の状況について
- (ウ) 医療ニュース

ク 第8回理事会

日 時 平成29年1月18日(水)午後4時
場 所 ホテルニューグランド「レインボー・ボール・ルーム」
出 席 32名

承認事項

- (ア) 医療クラスター構想 第8回シンポジウム「横須賀・三浦地域の医療を考える」の後援について
- (イ) 第4回 神奈川県医師会 在宅医療研修会の後援について
- (ウ) あーすフェスタかながわ2017の協賛について

報告事項

- (ア) 行事予定（1月、2月）
- (イ) 会務報告
- (ウ) 会員の異動等について
- (エ) 神奈川県救急医療問題調査会三次救急部会報告
- (オ) 神奈川県に対する「災害時医療救護活動に関する協定」見直しの申入れについて
- (カ) 第45回神奈川県病院協会ボウリング大会報告
- (キ) 精神保健医療研修会の開催について
- (ク) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報告
- (ケ) 各種調査の実施について
- (コ) 平成28年度第2回医業経営セミナーの開催について
- (サ) 神奈川県総合医療会館県有持分の一部譲渡の要望について（報告）
- (シ) 神奈川県地域医療支援センター運営委員会報告
- (ス) 慢性期医療検討部会について

その他

- (ア) 情報提供の状況について
- (イ) 医療ニュース

ケ 第9回理事会

日 時 平成29年2月1日(水)午後2時30分
場 所 県総合医療会館2階会議室A
出 席 37名

承認事項

- (ア) 第89回総会の開催及び委任状の取扱いについて
- (イ) 次期役員選挙に伴う選挙管理委員会委員の推薦の考え方について
- (ウ) 総務委員会設置規則の一部改正について
- (エ) 平成28年度神奈川県医療安全推進セミナー団体負担金について

報告事項

- (ア) 行事予定（2月、3月）

- (イ) 会務報告
- (ウ) 正会員の変更について
- (エ) 神奈川県救急医療問題調査会報告
- (オ) 平成28年度第1回神奈川県医療安全対策事業実行委員会・平成28年度神奈川県医療安全推進セミナー報告
- (カ) 第6回救急医療対策委員会報告
- (キ) 第14回大学・同大学付属病院と県下病院との連携に関する意見交換会の開催等について
- (ク) 神奈川県救急医療問題調査会二次救急部会及びプレホスピタルケア救急部会報告
- (ケ) 平成28年度第3回メディカルセミナー神奈川実行委員会報告

その他

- (ア) 情報提供の状況について
- (イ) 医療ニュース

コ 第10回理事会

日 時 平成29年3月1日(水)午後2時30分
場 所 県総合医療会館2階会議室A
出 席 37名

承認事項

- (ア) 第89回総会議案について
- (イ) 公益社団法人神奈川県病院協会選挙管理委員会の設置について
- (ウ) 次期役員選挙に伴う選挙管理委員会委員の委嘱について
- (エ) 役員選挙規程の一部改正について
- (オ) 平成29年役員選挙 全県梓役員の取扱いについて
- (カ) 臨床研修医交流会実行委員会委員の推薦について
- (キ) 臨床研修医交流会の開催に係る経費の一部負担について
- (ク) 日本消化器病学会関東支部第344回例会の協賛について
- (ケ) スモークフリー推進かながわ基金への支援について
- (コ) 第34回神奈川県理学療法士学会の後

援について

- (サ) 第15回世界音楽療法大会の後援について
- (シ) 平成29年度「春のかながわ献血キャンペーン」の後援について

報告事項

- (ア) 行事予定（3月、4月）
- (イ) 会務報告
- (ウ) 正会員の異動等について
- (エ) 平成28年度神奈川県病院協会事務長等表彰式報告
- (オ) 神奈川県医療審議会医療法人部会報告
- (カ) 神奈川県医療対策協議会報告
- (キ) 第4回愛知県病院協会と神奈川県病院協会との交流・連携会議報告
- (ク) 精神保健医療研修会報告
- (ケ) 第14回大学・同大学付属病院と県下病院との連携に関する意見交換会報告
- (コ) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報告
- (サ) 第62回神奈川県医師会・神奈川県病院協会・神奈川県医療従事者健康保険組合・健康保険組合連合会神奈川連合会合同懇談会報告
- (シ) 平成28年度第2回医業経営セミナー報告
- (ス) 平成28年度メディカルセミナー神奈川報告
- (セ) 第14回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告
- (ソ) 第48回神奈川県総合医療会館管理委員会報告
- (タ) 平成28年度第1回慢性期医療検討部会報告
- (チ) 平成28年度神奈川県後発医薬品使用促進協議会報告
- (ツ) 第4回災害救助対策委員会報告

その他

- (ア) 情報提供の状況について
- (イ) 医療ニュース

(3) 常任理事会

ア 第1回常任理事会

日 時 平成28年4月20日(水)午後2時30分
場 所 神奈川県医師会第1会議室
出 席 16名

協議事項

- (ア) 平成29年度国・県予算の編成に際しての要望について
- (イ) 賛助会員の入会について
- (ウ) 看護職員認知症対応力向上研修の実施に係る神奈川県への要望について
- (エ) 看護職員認知症対応力向上研修の実施に係る神奈川県への協力について
- (オ) 熊本地震について

報告事項

- (ア) 会務報告
- (イ) 会員の異動について
- (ウ) 第7回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告
- (エ) 消費税に関するアンケート調査について

その他

- (ア) 衛星携帯電話について
- (イ) 役員等親善ゴルフ大会について

イ 第2回常任理事会

日 時 平成28年5月18日(水)午後2時30分
場 所 神奈川県医師会第1会議室
出 席 16名

協議事項

- (ア) 第88回定時総会議案について
 - ①平成27年度公益社団法人神奈川県病院協会会務及び事業報告
 - ②平成27年度公益社団法人神奈川県病院協会決算
- (イ) 正会員の入会について（座間総合病院）
- (ウ) 公益社団法人神奈川県病院協会入会金及び会費規程の一部改正について
- (エ) 平成29年度国・県予算の編成に際しての要望について
- (オ) 平成28年度看護職員認知症対応力向

上研修について

- (カ) リレー・フォー・ライフ・ジャパン
2016新横浜の後援について
- (キ) 消費税に関するアンケートの回答状況
及びスケジュールの変更について

報告事項

- (ア) 会務報告
- (イ) 神奈川県医療対策協議会（書面会議）
報告
- (ウ) 熊本地震の対応について（医療救護班
派遣関係）
- (エ) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報
告（5月10日）
- (オ) 平成28年度第1回医事研究会報告
- (カ) 第8回神奈川県医師会地域保健対策委
員会報告
- (キ) ホームページのリニューアルについて

その他

- (ア) 役員等親善ゴルフ大会（5月5日開催）
の結果について

ウ 第3回常任理事会

- 日 時 平成28年6月15日(水)午後3時
- 場 所 ホテル横浜キャメロットジャパン
5階「ジュビリーⅢ」
- 出 席 16名

協議事項

- (ア) 新専門医制度に関する要望について
- (イ) 平成29年度 国・県予算の編成に際し
ての要望案について
- (ウ) 賛助会員の入会について（医療法人社
団 村田会）
- (エ) 第18回神奈川看護学会の後援について
- (オ) 第20回医療・健康フェスティバルの
後援について

報告事項

- (ア) 会務報告
- (イ) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報
告（6月7日）
- (ウ) 平成28年度第1回教育研修委員会報告

- (エ) 第9回神奈川県医師会地域保健対策委
員会報告
- (オ) 神奈川県医療対策協議会専門研修プロ
グラム調整ワーキンググループ（第2回）
報告

エ 第4回常任理事会

- 日 時 平成28年7月20日(水)午後2時30分
- 場 所 神奈川県医師会第1会議室
- 出 席 19名

協議事項

- (ア) 神奈川県地域医療構想（素案）に係る
意見について

報告事項

- (ア) 会務報告
- (イ) 第3回救命情報システム運営委員会報
告
- (ウ) 第10回神奈川県医師会地域保健対策
委員会報告
- (エ) 第1回保険医療対策委員会報告
- (オ) 平成28年熊本地震における神奈川
DMAT、医療救護班の活動報告会報告

その他

- (ア) 平成28年度神奈川県看護職員認知症
対応力向上研修の申し込み状況

オ 第5回常任理事会

- 日 時 平成28年9月21日(水)午後2時30分
- 場 所 神奈川県医師会第1会議室
- 出 席 16名

協議事項

- (ア) ラグビーワールドカップ2019及び東
京2020オリンピック・パラリンピック
競技大会神奈川推進会議への参画につい
て
- (イ) 第23回日本介護福祉士会 関東・甲信
越ブロック研修会の後援について
- (ウ) 2016年度全国巡回がんセミナーの後
援について
- (エ) 市民公開講座2016「いま、考えよう

大切なひとのために」の後援について

- (オ) 地域医療介護総合確保促進法に基づく平成29年度神奈川県計画（介護分）の策定に向けた「医療従事者の確保に関する事業」の意見について
- (カ) 県内医学部の学生と地域医療を語る会の共催について

報告事項

- (ア) 会務報告
- (イ) 第48回女子バレーボール大会報告
- (ウ) 第2回学術委員会報告
- (エ) 第11回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告
- (オ) 平成28年第1回医業経営セミナー報告
- (カ) 神奈川県地域医療支援センター運営委員会報告

カ 第6回常任理事会

日 時 平成28年10月19日(水)午後5時
場 所 報徳二宮神社 報徳会館「飛鳥」
出 席 9名

協議事項

- (ア) 平成28年度医療福祉講座に伴う共催と経費の援助について
- (イ) 人工呼吸器セミナーの後援について
- (ウ) 第15回神奈川県介護支援専門員研究大会への後援について
- (エ) 第18回神奈川県医師会と神奈川県病院協会との意見交換会の議題について

報告事項

- (ア) 会務報告
- (イ) 平成28年度第3回神奈川県保健医療計画推進会議報告
- (ウ) 平成28年度第1回広報委員会報告

その他

- (ア) 療養病床の在り方について
- (イ) 地域医療構想普及啓発セミナーについて

キ 第7回常任理事会

日 時 平成28年11月16日(水)午後2時30分

場 所 神奈川県医師会第1会議室

出 席 14名

協議事項

- (ア) 第18回神奈川県医師会と神奈川県病院協会との意見交換会について
- (イ) 平成28年度新型インフルエンザ等対策訓練について
- (ウ) 慢性期医療検討委員会（仮称）の設置について

報告事項

- (ア) 会務報告
- (イ) 第35回神奈川県病院学会報告
- (ウ) 平成28年度病院管理研修実施報告
- (エ) 神奈川県医療審議会医療法人部会報告
- (オ) 第8回地区病院協会長会議報告
- (カ) 「県内医学部の学生と地域医療について語る会」報告
- (キ) 第12回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告

その他

- (ア) 後発医薬品に係る県民向け普及啓発リーフレット（案）について
- (イ) 地域医療構想普及啓発セミナー（横浜地域）について

ク 第8回常任理事会

日 時 平成28年12月7日(水)午後2時30分
場 所 神奈川県医師会第1会議室
出 席 14名

協議事項

- (ア) 慢性期医療検討部会（仮称）の設置について
- (イ) 神奈川県慢性期医療協会第6回講演会の後援について
- (ウ) 第12回神奈川県合同輸血療法委員会の後援について
- (エ) 第13回かながわりハビリテーション・ケアフォーラムの共催について
- (オ) 平成29年新年賀詞交歓会について
- (カ) 平成29年度の総会・理事会等の日程

について

- (キ) 総合医療会館の持ち分の譲り受けについて
- (ク) 第18回神奈川県看護教育フォーラムの後援及び賛助について

報告事項

- (ア) 会務報告
- (イ) 平成28年度神奈川県保健衛生表彰式報告
- (ウ) 平成28年度病院医療関係団体連絡協議会報告
- (エ) 平成28年度第1回救急・防災対策委員会報告
- (オ) 第72回救命情報システム症例検討委員会報告
- (カ) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報告（12月6日）
- (キ) 健康長寿のための医療講演会報告
- (ク) 平成28年度第1回神奈川県救急医療中央情報センター運営協議会小委員会報告
- (ケ) 平成28年度第2回メディカルセミナー 神奈川実行委員会報告
- (コ) 第3回災害救助対策委員会報告
- (サ) 神奈川県難病医療連絡協議会報告

その他

- (ア) 神奈川県医師会との意見交換会について（12月9日開催）
- (イ) 平成28年度新型インフルエンザ等対策訓練について

ケ 第9回常任理事会

日 時 平成29年2月15日(水)午後2時30分
場 所 神奈川県医師会第1会議室
出 席 15名

協議事項

- (ア) 第89回総会議案について
 - ①平成29年度事業計画
 - ②神奈川県総合医療会館県持分の一部取得
 - ③平成29年度収支予算
 - ④平成29年度資金調達及び設備投資の

見込み

- (イ) 公益社団法人神奈川県病院協会選挙管理委員会の設置について
- (ウ) 次期役員選挙に伴う選挙管理委員会委員の推薦について
- (エ) 役員選挙規程の一部改正について
- (オ) 平成29年役員選挙 全県梓役員の取扱いについて
- (カ) 臨床研修医交流会実行委員会委員の推薦について
- (キ) 日本消化器病学会関東支部第344回例会の協賛について
- (ク) スモークフリー推進かながわ基金への支援について
- (ケ) 第34回神奈川県理学療法士学会の後援について

報告事項

- (ア) 会務報告
- (イ) 第4回愛知県病院協会と神奈川県病院協会との交流・連携会議報告
- (ウ) 精神保健医療研修会報告
- (エ) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報告（2月7日）
- (オ) 第62回神奈川県医師会・神奈川県病院協会・神奈川県医療従事者健康保険組合・健康保険組合連合会神奈川連合会合同懇談会報告
- (カ) 第14回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告
- (キ) 平成28年度第1回慢性期医療検討部会報告
- (ク) 平成28年度神奈川県後発医薬品使用促進協議会報告

その他

- (ア) 神奈川県認知症疾患医療センターの募集について
- (イ) 防災セミナー（地域における災害対策）のご案内

コ 第10回常任理事会

日 時 平成29年3月15日(水)午後2時30分

場 所 神奈川県医師会第1会議室

出 席 17名

協議事項

- (ア) 公益社団法人神奈川県病院協会定款の一部改正について
- (イ) 第26回在宅医療・介護セミナーの後援について

報告事項

- (ア) 会務報告
- (イ) 第73回神奈川県医師会救命情報システム症例検討会報告
- (ウ) 平成28年度神奈川県精神科救急医療調整会議報告
- (エ) 平成28年度神奈川県認知症対策推進協議会報告
- (オ) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報告(3月7日)
- (カ) 第15回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告
- (キ) 社会保険診療報酬に係る研修会報告
- (ク) 平成28年度第1回総務委員会報告
- (ケ) 平成28年度第5回神奈川県保健医療計画推進会議報告
- (コ) 臨床研修医交流会報告

その他

- (ア) 次期(平成30年度)診療報酬改定に対する要望事項について
- (イ) 平成29年役員選挙日程案

(4) 三役会議

日 時

- ①平成28年4月6日(水) 午後2時
- ②平成28年4月20日(水) 午後2時
- ③平成28年5月18日(水) 午後2時
- ④平成28年5月31日(火) 午後2時
- ⑤平成28年6月15日(水) 午後2時30分
- ⑥平成28年7月6日(水) 午後4時
- ⑦平成28年7月20日(水) 午後2時

- ⑧平成28年9月7日(水) 午後2時
- ⑨平成28年9月21日(水) 午後2時
- ⑩平成28年10月5日(水) 午後2時
- ⑪平成28年11月2日(水) 午後2時
- ⑫平成28年11月16日(水) 午後2時
- ⑬平成28年12月7日(水) 午後2時
- ⑭平成28年12月21日(水) 午後3時30分
- ⑮平成29年1月18日(水) 午後3時30分
- ⑯平成29年2月1日(水) 午後2時
- ⑰平成29年2月15日(水) 午後2時
- ⑱平成29年3月1日(水) 午後2時
- ⑲平成29年3月15日(水) 午後2時

場 所 県病院協会会議室

(上記以外の開催場所)

- ⑤ホテル横浜キャメロットジャパン
- ⑭ホテルモントレ横浜
- ⑮ホテルニューグランド

議 題

理事会・常任理事会の議題に関する協議等

4 部内委員会に関する件

(平成29年3月31日現在)

事業名	担当副会長 (委員長)	担当常任理事	担当理事	事業委員	
				幹事	委員
1 総務経理・褒賞	窪倉 孝道	(総務担当) 三角 隆彦 小松幹一郎 (経理担当) 松島 誠 戸田 憲孝	長倉 靖彦 平元 周 細川 治 内海 通	岡野 秀行	井町 和義 中村 基樹
2 地域保健医療対策	窪倉 孝道	新納 憲司 太田 史一 小松幹一郎 三角 隆彦 仙賀 裕	長倉 靖彦 角野 禎子	伊丹 基光	伊藤 正行 坂入 正洋 花岡 伸
3 学 術	沼田 裕一	高野 靖悟 山本 勇夫 三角 隆彦 長堀 薫	工藤 一大 玉井 拙夫	荒木 洋	坂田 壽衛 谷口 尚三 岡野 秀行 有森 浩 山本 誠 他関係団体より
4 教育研修	沼田 裕一	山本 勇夫 仙賀 裕 長堀 薫	尾崎 承一	荒木 洋	玉木 義朗 高田 仁 山田 修 井町 和義 中村 洋爾 杉山 孝司
5 調 査	数野 隆人	新納 憲司 松井 住仁	今井 重信	君島 正志	石田憲一郎 尾形 淳一 在原 雅行 伊藤 稔
6 保険医療対策	数野 隆人	南 康平 小松幹一郎 高原 和享	中野 重徳 鳴海 裕之 土屋 敦	持丸 幸一	武田 匡弘 有泉 義一 秋山 貴志

事業名	担当副会長 (委員長)	担当常任理事	担当理事	事業委員	
				幹事	委員
7 救急・防災対策	吉田 勝明	三角 隆彦 丹羽 明博 戸田 憲孝 長堀 薫	平元 周 中沢 明紀 山下 巖	江原 正恭	清水 雅 小林 章利 杉山 孝司 松浦 一郎
8 病院従事者対策	吉田 勝明	永井 孝三 高原 和享 松島 誠 丹羽 明博	角野 禎子 細川 治 蜂谷 將史	田村謙二郎	鈴木 通 大嶋 一郎 芳賀 正己 中村 基樹
9 医療安全対策	吉田 勝明	永井 孝三 丹羽 明博	峰野 元明	田村謙二郎	秋田谷 寿 江原 正恭
10 広報	沼田 裕一	太田 史一 戸田 憲孝	鳴海 裕之 徳田 博正	有森 浩	平林 広康 井町 和義
11 厚生福祉	吉田 勝明	小松幹一郎 松島 誠	宮川 政久 土屋 敦	高田 仁	横山 伸泰 岡野 秀行 小野 勝美 藤田 圭 平澤 誠 川原 哲司
12 病院経営対策	数野 隆人	新納 憲司 太田 史一	今井 重信 高山 篤也 近藤 勉	鈴木 通	尾形 淳一 丘 真樹 齋藤 京子
13 高齢者医療対策	数野 隆人	松井 住仁 南 康平	徳田 博正	石川 達也	玉木 和彦 杉山 誠 花岡 伸 小田島良一
14 精神保健対策	吉田 勝明	高野 靖悟	澤井 博司	山田 修	清水 雅 田村謙二郎 袴田 和宏

事務長部会	代表幹事 江原 正恭	副代表幹事 鈴木 通	副代表幹事 山田 修	副代表幹事 中村 洋爾	特別顧問 玉木 義朗
-------	---------------	---------------	---------------	----------------	---------------

5 部外審議会等に関する件

会員・役員が就任した当協会以外の審議会・協議会・委員会の役員・委員は次の通りである。

※(6)、(12) は、当協会が推薦した役員、委員等
(H29.3.31.現在)

(1) 日本医師会

代議員 澤井 博司, 松井 住仁
予備代議員 今井 重信

(2) 日本病院会

常任理事 中 佳一
理事 新江 良一, 仙賀 裕
代議員 新納 憲司, 長倉 靖彦
三角 隆彦, 戸田 憲孝

(3) 全日本病院協会

常任理事 山本 登

(4) 日本医療法人協会

理事 新納 憲司, 宮川 政久
監事 近藤 脩

(5) 日本精神科病院協会

理事 大野 史郎
代議員 荒井 政明, 武田龍太郎
予備代議員 長谷川 剛, 山口 哲顕
大滝 紀宏

(6) 神奈川県関係

医療審議会委員 新江 良一
同 医療法人部会委員 新江 良一
医療対策協議会委員 新江 良一
同 専門研修プログラム調整ワーキング
グループ委員 窪倉 孝道
保健医療計画推進会議委員 窪倉 孝道
救急医療問題調査会委員 新江 良一
同 二次救急部会委員 窪倉 孝道

同 三次救急部会委員 新江 良一

同 プレホスピタルケア救急部会委員
戸田 憲孝

同 小児救急部会委員 戸田 憲孝
精神科救急医療調整会議委員 吉田 勝明
看護賞選考委員会委員 新江 良一
周産期医療協議会委員 沼田 裕一
地区地域医療構想調整会議委員

横浜地域 吉田 勝明

川崎地域 永井 孝三

相模原地域 小松幹一郎

三浦半島地区 長堀 薫

湘南東部地区 数野 隆人

湘南西部地区 丹羽 明博

県央地区 高原 和享

県西地区 南 康平

医療費検討委員会委員 吉田 勝明

医療安全推進協議会委員 吉田 勝明

医療安全対策事業実行委員会委員
吉田 勝明

認知症対策推進協議会委員 吉田 勝明

アレルギー疾患対策専門家検討会委員
吉田 勝明

エイズ対策推進協議会委員 吉田 勝明

難病対策協議会委員 窪倉 孝道

感染症対策協議会委員 小松幹一郎

新型インフルエンザ専門委員会 小松幹一郎

後発医薬品使用促進協議会委員 小松幹一郎

生活習慣病対策委員会委員 沼田 裕一

同 がん・循環器病対策部会委員
高野 靖悟

がん対策推進協議会委員 三角 隆彦

がん登録審議会委員 三角 隆彦

リハビリテーション協議会委員
新納 憲司, 高野 靖悟

リハビリテーション協議会連携指針検討部会委員
高野 靖悟

献血推進協議会委員 太田 史一

県立こども医療センター地域医療支援事業運営委員会委員 太田 史一

県立循環器呼吸器病センター地域医療支援事業運営委員会委員 沼田 裕一
 医療通訳派遣システム運営協議会委員 高野 靖悟
 ドクターヘリ連絡調整会議委員 高野 靖悟
 メディカルコントロール協議会委員 数野 隆人
 同 検討部会委員 数野 隆人
 救急医療情報システム検討会委員 三角 隆彦
 救急搬送受入協議会委員 吉田 勝明, 窪倉 孝道
 長堀 薫
 同 作業部会委員 吉田 勝明
 災害医療対策会議委員 三角 隆彦
 同 医療救護体制部会委員 三角 隆彦
 同 医療活動部会委員 三角 隆彦
 同 人材育成部会委員 三角 隆彦
 同 ロジスティック部会委員 三角 隆彦
 医療勤務環境改善支援センター連絡調整会議委員 高原 和享
 看護職員資質向上推進委員会委員 高原 和享
 訪問看護推進協議会委員 高原 和享
 未就業看護職員の再就業促進委員会委員 高原 和享
 准看護師試験委員会委員 高原 和享
 地域医療支援センター運営委員会委員 窪倉 孝道
 臨床研修医交流会実行委員会委員 窪倉 孝道
 在宅医療推進協議会委員 窪倉 孝道
 福祉の街づくり推進協議会委員 高原 和享
 県立保健福祉大学懇談会委員 沼田 裕一
 かながわ地球環境保全推進会議委員 南 康平

(7) 神奈川県医師会

副会長 澤井 博司

理事 松井 住仁, 篠原 裕希
 代議員 太田 史一, 宮川 政久
 仙賀 裕, 相原 道子
 山口 哲頭, 新納 憲司
 石橋 鐵雄, 朝倉 昌人
 東條龍太郎, 松島 誠
 土屋 敦, 小松幹一郎
 褒賞特別委員会委員 新江 良一
 医師臨床研修制度対策委員会委員 窪倉 孝道, 尾崎 承一
 勤務医部会幹事 新納 憲司
 災害救助対策委員会委員 数野 隆人, 三角 隆彦
 救急医療対策委員会委員 吉田 勝明, 戸田 憲孝
 救命情報システム運営委員会委員 吉田 勝明, 丹羽 明博
 地域保健対策委員会委員 沼田 裕一, 窪倉 孝道
 仙賀 裕
 医療従事者確保対策委員会委員 吉田 勝明
 医事紛争特別委員会委員 吉田 勝明
 病院診療所対策委員会委員 太田 史一
 メディカルセミナー神奈川実行委員会委員 窪倉 孝道
 救急医療中央情報センター運営協議会委員 吉田 勝明, 数野 隆人
 救急医療中央情報センター運営協議会小委員会委員 数野 隆人
 自浄作用特別委員会委員 吉田 勝明
 ICT検討委員会委員 窪倉 孝道
 医療事故調査支援委員会委員 吉田 勝明, 窪倉 孝道
 三角 隆彦
 神奈川県総合医療会館管理委員会委員 窪倉 孝道, 松島 誠

(8) 郡市医師会

※県医師会会員名簿（平成27年）より抜粋
 （横浜市医師会）

理事 平原 史樹, 山口 哲頭

青葉区医師会副会長	眞田 裕
同 監事	平元 周
同 顧問	澤井 博司
神奈川区医師会常任理事	新納 憲司
同 理事	石橋 鉄雄
港南区医師会副会長	朝倉 昌人
同 監事	秋山 武仁
瀬谷区医師会副会長	大友 正孝
同 理事	松本 里沙
同 監事	吉田 勝明
大学区医師会会長	平原 史樹
代 議 員	梅村 敏
都筑区医師会副会長	世良田和幸
同 監事	中野 雄二
鶴見区医師会副会長	佐々木啓吾
同 理事	三角 隆彦
西区医師会監事	松島 誠
保土ヶ谷区医師会会長	山口 哲顕
同 常任理事	石原 淳
緑区医師会理事	戸田 憲孝, 荒井ゆかり
(川崎市医師会)	
理 事	太田 史一, 菅 泰博
	田村 哲郎
麻生区医師会理事	鈴木 敏夫
(横須賀市医師会)	
理 事	沼田 裕一
(鎌倉市医師会)	
理 事	峰野 元明
(小田原医師会)	
理 事	川口 竹男
(茅ヶ崎医師会)	
副 会 長	仙賀 裕
理 事	鳴海 裕之
監 事	長岡健太郎
(座間綾瀬医師会)	
理 事	山上 達也
副 議 長	中川 正行
(藤沢市医師会)	
会 長	鈴木紳一郎
理 事	木原 明子

(足柄上医師会)	
理 事	大内 英樹, 玉井 拙夫
(厚木医師会)	
理 事	山下 俊紀, 山本 裕康
副 議 長	伊藤 忠弘
(逗葉医師会)	
監 事	角野 禎子
(相模原市医師会)	
理 事	土屋 敦, 小松幹一郎
	井出 道也
監 事	中野 重徳
顧 問	土屋 章, 黒河内三郎
	梨本 剛
(三浦市医師会)	
副 会 長	小澤 幸弘
議 長	高屋 淳彦
(中郡医師会)	
理 事	島田 英雄
(海老名市医師会)	
理 事	山田 久孝, 服部 智任

(9) 地区病院協会

(横浜市病院協会)	
会 長	新納 憲司
副 会 長	蜂谷 将史, 平元 周
	松井 住仁, 松島 誠
常任理事	吉田 勝明, 新江 良一
	窪倉 孝道, 永田 博司
	四宮 謙一, 細川 治
	三角 隆彦
理 事	朝倉 昌人, 田口 芳雄
	戸田 憲孝, 山口 哲顕
	石原 淳, 今田 敏夫
	工藤 一大, 安藤 暢敏
	池島 秀明, 高橋 寛
	長倉 靖彦, 平原 史樹
監 事	世良田和幸
(川崎市病院協会)	
会 長	内海 通
副 会 長	方波見 剛, 邊見 仁

理 事 渡邊 嘉久, 加藤 信夫
永井 孝三, 太田 史一
川田 忠典, 菅 泰博
増田 純一

監 事 宮川 政久
(相模原市病院協会)

会 長 黒河内三郎
副 会 長 中野 重徳, 土屋 敦
理 事 中村 達哉, 井出 道也
高野 靖悟, 小松幹一郎
丘 松壽, 海野 信也
八十川要平, 大井田正人
宮岡 等, 清水 直史

監 事 山田 修
議 長 金田 悟郎
名誉会長 土屋 章
(鎌倉市医師会病院会)

会 長 峰野 元明
監査委員 鈴木 信吾, 清川まどか
(三浦半島病院会)

会 長 長堀 薫
副 会 長 沼田 裕一
(厚木病院協会)

会 長 山下 巖
副 会 長 近藤 勉
監 事 佐藤 一守

(湘南西部病院協会)

会 長 丹羽 明博
副 会 長 金井 歳雄, 鈴木 龍太
監 事 武内 典夫

(湘南病院協会)

会 長 今井 重信
副 会 長 鳴海 裕之, 仙賀 裕
木原 明子

監 事 松野 正孝
(大和・高座病院協会)

会 長 高原 和享
副 会 長 島崎 猛

(小田原医師会病院会)

会 長 小林 泉
(足柄上病院会)
会 長 玉井 拙夫

(10) 神奈川県医療従事者健康保険組合

副理事長 新江 良一
理 事 黒河内三郎, 数野 隆人
澤井 博司, 新納 憲司
杉田 輝地, 南 康平
松井 住仁
監 事 近藤 脩, 長倉 靖彦
議 員 小林 泉, 宮川 政久
徳田 博正, 渡辺 嘉久
佐藤 克之, 土屋 敦
高原 和享, 松島 誠
窪倉 孝道

(11) 神奈川県医療福祉厚生年金基金

理 事 長 新納 憲司
副理事長 徳田 博正
理 事 小林 泉, 新江 良一
近藤 脩, 大友 正孝
杉田 輝地, 松島 誠
監 事 池島 守
代 議 員 邊見 仁, 福田 千文

(12) その他

神奈川県公衆衛生協会理事 新江 良一
神奈川県済生会理事 新江 良一
かながわ健康財団理事 新江 良一
同 腎・アイバンク推進会議委員 新江 良一
同 がん対策推進会議委員 新納 憲司
がん克服シンポジウム実行委員会委員 新納 憲司
日本赤十字社神奈川県支部評議員 新江 良一
神奈川県社会福祉協議会評議員 新江 良一

県総合リハビリテーション事業団評議員

新納 憲司

スモークフリー推進かながわ基金運営委員会
委員

吉田 勝明

機能評価事業推進協議会委員

吉田 勝明

同 副委員

窪倉 孝道

医薬品適正使用検討委員会委員

窪倉 孝道

横浜市大医学部附属市民総合医療センター

高度救命救急センター医療関係協議会幹事会
委員

長堀 薫

神奈川県透析施設連絡協議会常任理事

沼田 裕一

同 理事

太田 史一

神奈川県ナースセンター事業運営委員会委員

高原 和享

神奈川県看護職員確保対策連絡協議会委員

高原 和享

神奈川県ドクターヘリ運行調整委員会委員

高野 靖悟

神奈川県エイズ拠点病院等連絡協議会運営委
員会委員

吉田 勝明

神奈川県在宅歯科医療連携室整備事業推進協
議会委員

南 康平

横浜市大医学部後援会理事

新江 良一

昭和大学三病院顧問

新江 良一

県立保健福祉大学を支援する会副会長

新江 良一

神奈川県介護支援専門員協会理事

数野 隆人

6 総務・経理に関する件

(1) 主務官庁への届出・報告

ア 就任・退任した理事の届出

平成28年4月

イ 平成27年度事業報告並びに決算書の届出

平成28年6月

ウ 平成29年度事業計画並びに予算書の届出

平成29年3月

(2) 経理に関する件

ア 経理監査に関する件

平成28年5月25日(水)午後6時より、荒井、仲野、石渡各監事により平成27年度事業報告並びに決算に係る監事監査につき、証拠書類関係諸帳票と対照して監査が行われ、平成27年度事業報告及び決算は神奈川県病院協会会務及び事業報告書及び決算書の通り誤りなく正当であった旨、報告がなされた。

イ 平成27年度事業報告及び決算に関する件

平成27年度公益社団法人神奈川県病院協会事業報告及び決算については、平成28年6月15日(水)午後4時開催の第88回定時総会において議決承認された。

ウ 平成29年度予算に関する件

平成29年度公益社団法人神奈川県病院協会事業計画及び予算案については、平成29年3月15日(水)午後3時30分開催の第89回総会において議決承認された。

(3) 国及び神奈川県予算の編成に際しての要望

ア 平成29年度国及び神奈川県予算の編成に際しての要望

(神病協発第192号 平成28年6月16日他)

厚生労働大臣、財務大臣、県知事、県議会議長、各党県議団、所管部局等関係方面に要望書を提出するとともに陳情した。

○国に対する要望

(ア) 医療に対する消費税について（財務省・厚生労働省）

病院をはじめとする医療機関は、社会保険診療が消費税非課税であるため、薬や医療機器を仕入れる際に支払った消費税を控除することができません。（控除対象外消費税）

仕入れに係る消費税相当額分については診療報酬に上乗せされる仕組みとなっていますが、この仕組みが大きな欠陥を抱えています。

国は消費税率8%への引上げに伴う補てんについて、調査結果から、「医療機関全体について、マクロでは概ね補てんされている」としましたが、医療機関はそれぞれ規模や機能が異なるため、透明性や公平性の点から現行の診療報酬による補てんを容認することはできません。

また、昨年11月に公表された「第20回医療経済実態調査」によると、一般病院の損益率の減少が続いています。

病院の経営が悪化する中で控除対象外消費税は大きな負担となっており、地域医療提供体制の崩壊に結び付く深刻な問題となっています。

当協会では「消費税に関するアンケート調査（回答数82）」を平成28年4月に実施し、会員病院が負担した控除対象外消費税の額を調べた結果（有効回答64）、

5%時の平均は9,731万円、8%時の平均は1億5,270万円となり、各病院における負担の厳しさが改めて明らかとなりました。

特に新棟建設や地域の救急輪番体制を維持するために救急センターを再整備するなど、大規模な設備投資をする場合には、控除対象外消費税の負担も大きくなるため、大規模投資時の税負担を軽減するための施策を要望いたします。

適切な医療と安全で安心な暮らしの確保は国民の切実な要請であり、そのインフラとなる医療機関は経営安定を図らなければなりません。

社会保険診療等についての控除対象外消費税問題の抜本的解決は、喫緊の重要課題であります。早急に不合理が是正されるよう、引き続き要望いたします。

(イ) 新専門医制度について（厚生労働省）

新しい専門医制度の下で、指導医の配置方針や専攻医のローテート方針を考えてみますと、地域医療にとって深刻な、勤務医の確保が困難になるという課題が内在しています。制度のスタートにあたっては、この改善が不可欠です。

具体的には、今回の専門研修プログラム整備基準などの制度設計では、メジャーな疾患や手術症例の多さと病院規模などで指導医の配置方針が決まり、また、専攻医のローテート先の優先度も指導医数と症例数を基に決まってしまう。

これは、大学を初めとする大規模基幹施設への専攻医の集中と所属、基幹施設と連携施設の関係性から当然の帰結ではありますが、経験症例に恵まれない地方や、都市部においても小規模の連携施設には専攻医が集まらない懸念が払拭できません。

地域枠医師や今後地域包括ケアを担う医療機関への配慮・目配りはなお不十分であり、特別連携施設の一部連携施設群への組み入れも神奈川県内全体では広がりを見せていない様相です。

こうしたことから、多くの中小病院等（県内約340病院の約6割が200床未満）における医師不足が一層深刻化することが現実に憂慮されるため、下記のとおり要望いたします。

記

- ① 来年度からの専門医養成については、新しい専門研修プログラムを用いるか、従来通りのプログラムで行うか、日本専門医機構が準備している専攻医登録評価システムを用いるか否かなどは、すべて学会側に任される方向となっている。(6月9日の同機構専門研修プログラム研修施設評価・認定部門委員会／診療領域研修委員会の合同委員会の議論結果)

専攻医の配置調整も学会主体になると考えられるが、小規模の連携施設に専攻医が集まらない懸念は依然として払拭できるわけではない。地域医療へ影響がないよう、慎重に進めてほしい。

- ② 新専門医制度の設計の中で、基幹施設の基準が厳しく、連携施設との差がありすぎることが医師の偏在を助長する要素となっている。

この基準を緩和し、「連携施設でも一定の要件を満たせば専攻医の募集を可能とする」などの改善策を具体的に検討してほしい。

- ③ 病院関係者は当協会も含めて、「地域医療を守る」という観点に立って問題提起している。

専門医の問題は医師の需給や地域包括ケア、地域医療構想などとの関係が極めて強くあり、まさに日本専門医機構任せにできない地域医療全体や日本の医療そのものの課題になっている。

こうしたことから、日本医師会と四病院団体協議会が発表した日本専門医機構と各学会に再検討を求める提言(平成28年6月7日付「新たな専門医の仕組みへの懸念について」)について十分に留意してほしい。

- ④ 地域枠医師の地域での活用や、今後、地域包括ケアを担う医療機関への配慮として、そうした医療機関のモチベーションを高めるような具体的な改善策を明確な形で専門研修プログラム整備基準に盛り込んでほしい。

(ウ) 病院が行う保育事業への支援の拡充について(内閣府・厚生労働省)

少子高齢化の流れに歯止めをかけ、誰もが活躍できる「一億総活躍社会」の実現に向け、今年度の主要政策として、事業所内保育所に対する新たな補助制度(企業主導型保育事業費補助金)が設けられました。

しかしながら、新たな補助制度は既存の院内保育のほとんどが助成の対象外です。

病院は女性の被雇用者数が多いことから、従来から保育事業に積極的に取り組んでいますが、病院での保育は通常とは異なり、夜間・長時間・病後児・病児保育など多岐にわたることから、保育士の確保、運営費用の工面に苦慮しています。

今後、保育士の処遇改善が求められてくることを考えますと、継続的な支援が重要であり、保育事業を安定して運営することは容易ではありません。

病院職員が仕事と子育てを両立して働き続けることができるようにするために、病院が行う既存の保育事業への支援の拡充を要望いたします。

○県に対する要望

(ア) 新専門医制度について(保健福祉局)

当協会が国へ提出する「平成29年度国への予算要望 新専門医制度について」について、神奈川県からも国に働きかけていただきたい。

なお、平成28年6月13日付で、同内容の要望をしております。

(イ) 病院が行う保育事業への支援の拡充について（保健福祉局（県民局））

今後、保育士の処遇改善が求められてくることを考えますと、継続的な支援がなければ保育事業を安定して運営することは容易ではありません。

病院職員が仕事と子育てを両立して働き続けることができるようにするために、病院が行う保育事業への支援の拡充について、次のとおり要望いたします。

- ① 当協会の平成29年度国への予算要望「病院が行う保育事業への支援の拡充について」を神奈川県としても受け止めていただくとともに、併せて国に働きかけていただきたい。
- ② 保育の実施者たる市町村が積極的に院内保育の支援に取り組まれるよう、県から働きかけていただきたい。
- ③ 神奈川県は看護師等の確保対策として、地域医療介護総合確保基金事業費補助金を活用し、院内保育所支援事業（「院内保育事業運営費補助事業」及び「院内保育所施設整備費補助事業」）に取り組まれています。

平成29年度はこれまで以上に予算を確保いただき、補助の拡充を求めます。

また、「院内保育事業運営費補助事業」及び「院内保育所施設整備費補助事業」と、内閣府が創設した企業主導型保育事業による助成との関係をわかりやすく整理し、病院が申請手続きに間に合う時期に説明会を開催していただきたい。

(ウ) 地域医療介護総合確保基金事業の予算配分について（保健福祉局）

地域医療介護総合確保基金は、2025年に向け、医療、介護サービスの提供体制を強化するため消費税増収分等を財源として設置され、神奈川県においても当基金を活用した事業を実施されています。

平成28年度の神奈川県の当初予算は78億7,550万円で、うち医療分は、3区分合計で約36億2千万円。

- ①病床の機能分化・連携〔約11億6千万円〕、②在宅医療推進〔3億2千万円〕、③医療従事者確保〔約21億2千万円〕

うち介護分は、2区分合計で42億5千万円。

- ①介護施設等の整備〔約38億8千万円〕、②介護従事者の確保〔約3億6千万円〕となり、医療と介護の施設整備の合計で約50億円が予算措置されています。

施設設備には多額の予算が必要ではありますが、人材不足の昨今においては、特に人材の育成や養成に早急な手立てが必要であるため、次のとおり要望いたします。

- ① 施設設備整備以上に人材確保育成のための予算を重視して頂きたい。
- ② 施設設備整備の予算は、新設のためだけではなく、既存の施設の運営面の改善支援についても重視して頂きたい。
- ③ 医療分に多額に予算配分されている「回復期病床への転換施設整備費補助（約10億5千万円）」については、容易な手続きで、次年度以降に繰り越しできるようにして頂きたい。

イ 平成29年度神奈川県の予算編成に際しての要望（平成28年7月20日）

神奈川県看護師等養成実習病院連絡協議会（新江良一会長）と神奈川県看護師等養成機関連絡協議会（城戸滋里会長）の両協議会で県知事に要望書を提出するとともに陳情した。

○国に対する要望

ア) 教育環境の整備

① 教務事務の定数化（新規）〔養成機関〕

看護師養成機関においては多数の外部講師の授業毎の資料準備、講師接待、講師・実習施設への事務連絡等、専任教員でなくてもできる事務作業が膨大にありそれを専任教員が行っている現状がある。

専任教員が教員本来の仕事に専念でき、教育の質の向上を図るためにも教務事務職員を定数化するための予算的措置を強く要望する。

② 専任教員の定数是正（継続）〔養成機関〕

教育内容の充実を図り、学生の看護実践能力を育成するためには「看護の統合と実践」の科目としての専任教員の配置は必至の条件であり、早急な対応を強く要望する。

「看護の統合と実践」はチーム医療、看護管理、医療安全など既修得知識を統合する大変専門性の高い教科内容であり、実習においても実習の場の広がりに対応するために、臨床から地域、単一のセクションから組織横断型、日中のみの実習から夜間、休日の実習等といった、多種多様な実習形態、方法を駆使しながら学生の看護実践能力がより向上するように工夫して行っているところである。しかしながら、これらの実習においては、臨床側の多大なる協力のもとで進めているものの人的な限界があり、実習指導の大部分は専任教員が担わざるを得ない状況である。このような現状においても専任教員の増員はされていない。教科内容に見合った教育を実施するために、科目としての専任教員の配置を強く要望する。

③ 専任教員養成講習会の位置づけの見直し（継続）〔養成機関〕

基礎教育において、「学生の指導に支障をきたさないようにすること」として専任教員の必要数を確保することが謳われている。さらに、看護師等養成所の専任教員の資格として、看護師等養成所の運営に関する指導要領（医政局長通知）第四－１－（３）には、ア 保健師、助産師又は看護師として5年以上業務に従事した者 イ 専任教員として必要な研修を終了した者又は看護師の教育に関しこれと同等以上の学識経験を有すると認められる者と記されている。

このように、専任教員はその資格としての必要事項が定められており、養成のための講習会では、教育・看護に関する基礎・専門科目を855時間以上履修しなければならない。しかしながら、その履修科目が一条校（大学・大学院）には単位認定がされないために、看護教員としての学習が学位認定に生かすことができない。

一専門職業人としてのキャリアアップのためにも、専任教員養成講習会の受講が既修得単位として認められる様に早急にシステムを整えていただくことを強く要望する。

これにより、その後の専任教員養成講習会への受講増加にも繋がると考える。

イ) 新卒看護師の卒後研修の制度化（継続）〔実習病院〕

現状の看護基礎教育では疾病構造の変化や医療技術の高度化に対応できる看護専門職としての看護実践能力の習得は、限られた基礎教育年限と現行の実習時間では医療現場が期待する看護技術の習得は困難である。

平成21年のカリキュラム改正後1科目の実習時間が大きく減少し、必要な教育時間が確保されないため、多様で複雑な技術が求められる現場において新卒看護師は、看護業務に自信が持てず、医療事故などの医療安全のリスクにもつながっている。

こうした新人看護師の能力と現場とのギャップは極めて大きく、その不安から離職者は増加傾向にあり、

看護の質の向上や安全・安心な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護師の卒後研修は不可欠である。

平成22年、「新人看護職員研修ガイドライン」が示されており、医療現場では対応に尽力しているが、このガイドラインの教育内容に見合う研修体制を、実習の現場で整えることは今のままでは困難である。

卒後の新人看護師の実践教育を行うため、看護師卒後教育の制度化について、次のことを国に働きかけられるよう強く要望する。

- ①ガイドラインをより現場の実態に即して実行可能なものとする。その上で、「看護師卒後教育」の基準化などを図ること。
- ②基準が定められるまで、最低限遵守すべきガイドラインを実行するため、一定数以上の新人看護師を受け入れ、研修体制を整えた病院には、入院基本料等の診療報酬について相応の措置を行うこと。

○県に対する要望

ア) 看護教育への関心・理解の促進（継続）〔養成機関〕

看護教育に関心があり専任教員を希望する者を増加させるためには、専任教員の仕事の実際や、仕事の魅力について、専任教員候補者である看護師・潜在看護師に知ってもらうための措置が必要である。そこで、昨年度の要望に引き続き専任教員の仕事を提示し、仕事の内容や魅力などを記載したリーフレット類の作成に伴う予算措置を要望する。

また、昨年度、県と神奈川県看護協会が単年度事業として実施した看護職への教員研修は、短期間ではあったが研修希望者が多く参加した。この研修の一部として本協議会会員校が協力して実施した看護養成校でのシャドウイングも、看護基礎教育の場のイメージがついたことで、参加者に変化好評でありその後教員として勤務を希望する者も認められたことで、一定の成果が得られた。そのため、この事業を単年度ではなく継続事業として是非今後も続けていただくことを切望する。

イ) 新人専任教員の離職防止対策（継続）〔養成機関〕

専任教員不足の中、新任教員といえども一人の専任教員として多岐にわたる業務を遂行しなければならないうえに、教育の対象となる看護学生も多様化しており対応が困難な場面も多い。このような状況が続けば、専任教員として一人立するまでの期間にバーンアウトに陥り早期離職する場合もある。これを防止するために既に県内の新任教員研修を企画し、新任教員を支え成長を支援するプログラムを運営している。しかしながら、研修担当者や受講者が参加している間の代替教員等の措置や出張費の負担といった問題があり、これが解決されれば研修担当者や受講者が参加しやすい体制となる。そのための予算措置を含めた支援体制を切望する。

ウ) 基礎看護教育の環境整備

① 教務事務の定数化（継続）〔養成機関〕

看護師養成機関においては多数の外部講師の授業毎の資料準備、講師接待、講師・実習施設への事務連絡等、専任教員でなくてもできる事務作業が膨大にありそれを専任教員が行っている現状がある。

専任教員が教員本来の仕事に専念でき、教育の質の向上を図るためにも教務事務職員を定数化するための予算的措置を強く要望する。

② 専任教員の定数は正（継続）〔養成機関〕

教育内容の充実を図り、学生の看護実践能力を育成するためには「看護の統合と実践」の科目としての専任教員の配置は必至の条件であり、早急な対応を強く要望する。

「看護の統合と実践」はチーム医療、看護管理、医療安全など既修得知識を統合する大変専門性の高い教科内容であり、実習においても実習の場の広がりに対応するために、臨床から地域、単一のセクションから組織横断型、日中のみの実習から夜間、休日の実習等といった、多種多様な実習形態、方法を駆使しながら学生の看護実践能力がより向上するように工夫して行っているところである。

しかしながら、これらの実習においては、臨床側の多大なる協力のもとで進めているものの人的な限界があり、実習指導の大部分は専任教員が担わざるを得ない状況である。このような現状においても専任教員の増員はされていない。教科内容に見合った教育を実施するために、科目としての専任教員の配置を強く要望する。

(エ) 教務主任のキャリアアップ支援の必要性（新規）〔養成機関〕

教務主任の学校管理・経営能力の向上を目指し、平成22年に厚生労働省看護課長通知で「教務主任養成講習会ガイドライン」が示され、平成22年には日本看護学校協議会教務主任養成講習会が、平成24年には東京慈恵会教務主任養成講習会などが開校となっているが、平成26年度の14条報告では、教務主任の受講状況は18%であった。日々問題解決に翻弄している教務主任にとって、任意参加である教務主任養成講習会への積極的受講意欲が乏しいと考える。

現行の講習会の構成は、①教員に対する指導力を養うための内容、②教育課程の管理能力を養うための内容、③学校運営の推進力を養うための内容、④看護教育上の問題を分析し、総合的な判断力を養うための内容、となっている。看護師は財務に弱いといわれているが、教務主任にも同様のことがいえると思われる。しかしながら、教務主任養成講習会の③学校運営の推進力を養うための内容である「看護学校経営のあり方」は、特に財務に関する学習ができる科目でもある。

教務主任は、学校の中でリーダーシップを発揮する立場にあるため、現職の教務主任に対し財務、管理といった学校経営に関する知識獲得につながる講習会を設けることは、経営への参画意識を高めるとともに、今後選ばれる学校となるために教育の質の向上を考える良いきっかけになると考える。そのため、学校経営に関する科目が受講できるように実践教育センターに新たなカリキュラムを構築して欲しいと要望する。

(オ) 地域包括ケアシステム構築に向けた新たな在宅看護論展開の必要性（新規）〔養成機関〕

2025年度の課題として、介護・医療・住まい・生活支援・介護予防が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が求められている。行政や医療福祉施設では、2025年問題に向けて対策が進められているが、看護基礎教育においても何らかの対応が必要と考える。

そこでこの課題達成のために、3つの事業を実施したい。①教員に対する、国、県、市（所属校）の地域包括ケアシステムの考え方、今後の方針等の学習会の開催。②教員に対する、在宅看護論の授業構築のための情報交換、および本協議会としてのカリキュラム構築と将来展望に向けた斬新なプログラム構築の実施。③①②を経たうえで、「地域包括ケアシステム」のモデル事業として、希望校数校に対し、地域住民や地域の医療福祉関連施設とのコラボレーションによる学生と地域の交流をはかる。

これらの事業に対応する看護学生を育成できる教員の人材育成、および地域包括ケアを実践できる看護学生の育成に要する予算措置を講じていただくことを要望する。

(カ) 実習病院に対する総合的な支援（継続）〔実習病院〕

疾病構造の変化や医療技術の高度化等医療を取り巻く環境も激しく変化中、看護教育カリキュラムの改正に伴い新設された統合実習においては、専門分野での実習を踏まえ、実務に則した実習、複数患者の受け持ち、一勤務帯を通しての実習や夜間実習等、看護実践能力の強化が求められている。

看護師不足を解消し、実践能力の高い看護人材の養成並びに定着を図るためには、実習病院の受入体制の充実が不可欠である。

しかし、実習病院である医療現場では、指導者の確保・配置及び教育施設の整備等実習受入れ病院の負担が大きくなっている。

特に、中小病院にとって学生を受け入れるということは大変な負担になっているのが現状である。

このようなことから、実習病院の負担の軽減並びに円滑な運営の確保を図るために、実習病院に対する総合的な支援について強く要望する。

① 実習指導者の適正配置

実習病院である医療現場では、疾病構造の変化や医療技術の高度化等医療を取り巻く環境も激しく変化し、指導者の確保等負担が大きくなっている。

看護師不足の中、実習指導者の確保は、看護師としての業務と実習指導者としての業務との両立を図るため配置に苦慮している。

多くの病院は、指導者が業務を兼務しながら指導に当たり、看護師の夜間配置数、夜間勤務時間制限などに複雑に影響され、患者へのケアの質の確保及びより効果的な実習指導体制を確保するためには、適正な人員配置が必要である。

教員と指導者が連携して学生の指導を行っている病院もあるが、教員数は限られており、常に指導にあたれない現状にある。

また、少ない人数で指導と日々の業務を行うため、時間外労働が多くなり、こうした費用は病院の経営に大きな負担となっている。

県は地域医療介護総合確保基金事業費補助金を活用し、看護実習の受入れ施設の拡充を促進する「看護実習受入拡充事業費補助」を実施しているが、専任教育担当者の配置経費に対する補助に加えて、実習指導者を適正に配置するために要する人件費についても補助対象とするよう要望する。

また、予算の増額並びに継続して実習を行う病院も対象とするよう、補助要件の緩和を強く要望する。

② 実習受入に対する環境整備

看護基礎教育にとって、実習から得られる学びや体験は大きい。

そのため、実践能力を強化し、新人看護師の定着を図る効果的な学習を支援し、学生や新卒新人看護師が主体的に学ぶ姿勢を支える教育環境の整備は重要である。

県の地域医療介護総合確保基金事業費補助金を活用し実施している、看護実習受入拡充事業費補助制度について、実習生の受入人数を考慮及び継続して実習を行う病院も対象とするよう、補助要件の緩和・拡充を要望する。

③ 院内教育制度の充実

適正な実習指導を行うため、実習指導者対象の勉強会や事例検討会等、院内での研修と教育も欠かせないものである。

このため院外講師を招いて研修会等を実施しており、費用負担が大きく補助を要望する。

④ 看護師確保対策

人材不足が続いている中、働きやすい職場環境並びに看護業務繁忙の臨床現場で実習指導体制を確保するためにも、看護師の安定確保並びに潜在看護師の掘り起こしが重要である。

看護の仕事と育児との両立は厳しく、育児のため離職せざるを得ない状況や、復職が叶わない状況が多くある。これに対応するため、育児の環境整備を早急に進める必要がある。

保育事業は費用面で負担が大きく、公的な支援がなければ保育の質を維持しながら安定した運営を行うことは容易ではない。

国は、少子高齢化の流れに歯止めをかけ、誰もが活躍できる「一億総活躍社会」の実現に向け、今年度の主要政策として、事業所内保育所に対する新たな補助制度（企業主導型保育事業費補助金）を設けた。

しかしながら、新たな補助制度は既存の院内保育のほとんどが助成の対象外となっている。

また、県では、地域型保育給付や地域医療介護総合確保基金事業費補助金を活用し、院内保育所支援事業に取り組まれているが、仕事と子育てを両立して働き続けることができるようにするためには継続的な支援が重要である。

保育事業（延長保育、学童保育、夜勤保育を含めた院内保育及び病児保育及び病後児保育）への更なる予算措置、補助要件の緩和を要望する。

(キ) 実習指導者を専任化するための予算措置（継続）〔養成機関・実習病院〕

看護実践能力を身につけた経験豊富な実習指導者は、看護学生に対して患者の視点に立ったよりよい看護実習の実践を可能にする。学生に看護の喜びと感動を与えることができるのである。また、学生が卒後の就職先を決定する動機には、より良い指導者による感動的な実習体験が大きい。

看護業務が繁忙である臨床現場で、こうした実習を体験できるよう指導体制を整えるためには、専任の実習指導者を配置することが望ましいが、少なくとも実習指導者を増員し、指導体制の充実を図ることが必須である。

そこで、実習指導者の配置に対する予算措置、補助の拡充を要望する。

(4) 神奈川県の実策に対する意見等

ア 地域医療介護総合確保促進法に基づく平成29年度神奈川県計画の策定（医療関係事業）に向けた意見
(神病協発第399号・平成28年9月7日)

神奈川県保健福祉局保健医療部保健医療部長からの意見照会に対し、6件の提案事業を提出した。

事業名1 神奈川県医療介護従事者人材バンク事業

(ア) 事業内容

① まず、人材バンクのインターネットのサイトを立ち上げる。サイトの管理者には、基金からサイト運営費として一定額が支払われる。

② 神奈川県内の医療機関や介護施設に従事している方が、出産や子育て、親の介護などのやむを得ない理由で退職した場合に、事業所の責任者からの勧めで人材バンクに登録する。登録するとサイト管理者から5000円相当が支払われる。

登録させた事業者にも5000円が入るようにする。（もちろん施設から産休育休や介護休暇が取得できればそちらを利用）登録内容は、いつ頃から仕事ができるか、希望の医療機関の機能または介護施設や訪問看護ステーション、希望の勤務時間、勤務地、収入など。

③ 現場に復帰する際に、その時のライフスタイルにマッチした事業所に就職できるようにする。

- ④ 事業所側もマッチングシステムにどのような人材が欲しいかをあらかじめサイトに登録しておく。
- ⑤ マッチングした場合は、事業所から本人へアプローチする権限を得ることができ、面接の日程調整をする。
- ⑥ 見事内定した場合は、医療機関から人材バンクに紹介手数料として10,000円を支払う。
- ⑦ このスキームをもちいると紹介が成立すれば人材バンクから持ち出しは実質ゼロとなる。医療介護従事者が神奈川県内から流出することを防ぐことができる。(原則、県内の転職のみに適応) 医療介護従事者は5,000円が得られることで登録する動機付けとなる。事業所も5,000円が得られることで登録させる動機付けとなる。事業所は最終的には5,000円の持ち出しで、不足する職種の人材を確保できる。

(イ) 現状と課題

昨今の医師、看護師、介護士、薬剤師不足で事業所が、既存の人材紹介会社に支払う金額が膨大な額となっている。紹介手数料は、入職者が得られるであろう予測年収の何割かを支払う。その相場は看護師100万円、医師300～400万円と非常に高額である。神奈川県の看護師の離職率は15%であり、医療機関は毎年のように人材採用費を支払わなくてはならない。介護施設も同様であり、介護士の定着率が低く採用に係る経費は決して少なくない。

人材採用費を極力抑えながら、神奈川県内に医療介護従事者をとどめておかねば、医療機関や介護施設の存続の危機に直面し、増加する高齢者に対応することは困難となることが予測される。

(ウ) 事業実施主体

- ・基金の性質上、神奈川県内の企業、団体であることが望ましい。
- ・一般公募でも構わないが、同様の人材紹介会社や人材派遣業を営む企業には委託しない。
- ・得られる利益がほとんどないため公益社団法人などでも良いと思われる。

(エ) 予算額

初年度 2200万円

次年度 1700万円

- ・サイト作成費 500万円／サイト運営費 500万／年 メンテナンス含む
- ・人件費 400万円×3名＝1200万円

(オ) 提案者：営理事

事業名2 がんの治療に関する医療提供体制の充実と維持

(ア) 事業内容

がんの診療及び治療のため、専門的な知識を有する医師の確保と定着に関し、必要な経費を助成するもの

(イ) 現状と課題

神奈川県の地域医療構想素案に示されているとおり、主要な疾患の一つであるがんについては、地域における自己完結率が低いものがあり、患者は自宅から遠い地域の医療機関を受診している状況がある。

(ウ) 事業効果

患者の身近な地域で、専門的な医師の診療を受けることができるようになれば、移動に関する身体的、経済的負担を軽減させることができる。

(エ) 事業実施期間

平成30年度から当分の間

(オ) 予算額

地域医療構想の策定で明らかになった「がん」患者の構想区域ごとの他地域への流出が他地域と比較して多い地域において、自己完結率を高めるため、専門的な知識、経験を有する医師の確保又は雇用に必要な経費の一部として、例えば医師一人当たり給与に補助単価を設定し、その1/2助成など。

(カ) 提案者：仙賀常任理事

事業名3 救急医療提供体制の充実と維持

(ア) 事業内容

救急医療提供体制の充実と維持のため、必要な経費を助成するもの

(イ) 現状と課題

神奈川県地域医療構想（素案）に示されているとおり、救急医療の需要は、高齢者を中心に増加することが予想されます。少なくとも、団塊の世代がすべて後期高齢者になる平成37年までは現在より需要が伸び、またその後も人口に占める高齢者の割合が減少しない状況にあります。これに対し、医療機関はソフトとハードの両面に対応する必要がありますが、特にハード面の対応に経済的負担が大きいと考えます。

(ウ) 事業効果

現在、救急搬送は30分以内に医療機関へ到着していますが、到着後の医療機関の受け入れ能力を高めることにより、一層の安心を与えることができます。

(エ) 事業実施期間

平成30年度から当分の間

(オ) 予算額

ハード面の充実に関し、例えば整備面積㎡あたり助成単価10万円など

(カ) 提案者：仙賀常任理事

事業名4 看護職員の定着対策、離職防止対策

(ア) 事業内容

厳しい勤務環境にある看護職のうち、他の模範となって勤務する看護職員を表彰する。

(イ) 現状と課題

神奈川県地域医療構想（素案）に示されているとおり、看護職員の確保は、養成施設整備などが考えられますが、すでに現職として勤務している者の定着を考えることも必要と考えます。

育児休業などの制度は法令に規定されていますが、それに関わらない看護職は、業務に負担感を感じる傾向があり、場合によっては離職につながります。スキルのある看護職員が、モチベーションをもって仕事を継続できるよう、何らかの手を打つ必要があります。

(ウ) 事業効果

模範という点を強調して表彰することにより、モチベーションを高く持つことが期待できます。

(エ) 事業実施期間

平成30年度から当分の間

(オ) 予算額

表彰のほか、副賞などで労に報いる。

(カ) 提案者：仙賀常任理事

事業名5 在宅看取りを支援するためのシステム構築

(ア) 事業内容

- ・在宅（施設を含む）看取りを支援するために、在宅医療を行っている医師の協力体制（グループで看取りに対応するシステム）を構築する。
- ・終末期における救急搬送の必要性をトリアージするシステムを作る。

(イ) 現状と課題

人生の終焉を迎えるための準備ができていないことが大きな問題である。在宅で最期を過ごしたいと思っても、看取りのシステムが十分でない。これからの多死社会に対する課題は、住民に対する教育を含め安心して在宅で最後まで過ごすことのできるシステム作りだと考える。

(ウ) 事業効果

- ・治療・処置（の負担）が減少する。地域医療構想の機能分担を推進する。
- ・在宅で安心して過ごせることが分かる。（→介護する家族の心理的支援）
- ・在宅で診療を行っている医師の負担軽減。

(エ) 実施主体

市町村

(オ) 事業実施期間

1年間

(カ) 予算額

報酬＝委員数×日当×会議数
住民への研修に関する費用

(キ) 提案者：仙賀常任理事

事業名6 二次医療圏における病院協会と医師会との合同会議

(ア) 事業内容

高度急性期～慢性期の病院の考えと地域の在宅を中心に活動している医師会との意思疎通を図るべく、定期会合の推進。

(イ) 現状と課題

地域医療構想が進む中、病院・医師会がそれぞれ抱える問題点を共有し、解決を図る。

(ウ) 事業効果

地域における長期的医療体制を議論する素地を作る

(エ) 実施主体

県病院協会・県医師会

(オ) 提案者：丹羽常任理事

イ 地域医療介護総合確保促進法に基づく平成29年度神奈川県計画（介護分）の策定に向けた「介護従事者の確保に関する事業」の意見（県福祉部長宛）

（神病協発第432号・平成28年9月21日）

神奈川県保健福祉局保健医療部福祉部長からの意見照会に対し、6件の提案事業を提出した。

事業の項目①

大項目：基盤整備

中項目：基盤整備

小項目：No.1 介護人材確保対策連携強化事業

(ア) 事業内容

福祉人材センター機能の強化

平成27年8月より「介護福祉人材バンク」届出事業が開始された。機能として、現在就労していない介護福祉士に福祉人材センターに登録してもらい、就労支援につながる情報（各種セミナーや就職相談会案内）を提供するというものになっている。

一方、『介護人材マッチング機能強化事業』として、若者・高齢者・女性を対象に福祉介護人材キャリア支援専門員を配置して人材確保を行っている。

現在の介護職の就労ルートの多くは派遣紹介業者からであり、業者が事業所とのマッチング及び仲介を行っている。

就労希望者にとって、直接事業所とコンタクトをとらずに済むことがメリットとなっている。

介護人材バンクに支援専門員を配置し、就労希望者により具体的なアプローチをすることで、就労に結びつく確率を強める。

(イ) 事業効果

人材派遣会社に支払う紹介派遣料は介護事業所の経営を圧迫している。介護福祉に特化した公的な就労支援として福祉人材センターの機能を強化することによって、就労希望者への具体的な支援が期待できる。

(ウ) 実施主体

神奈川県社会福祉協議会

(エ) 提案事業をすでに取り組んでいるところがあるか

ある・☐ ない

(オ) 提案：公財）横浜勤労者福祉協会 汐田総合病院

事業の項目②

大項目：参入促進

中項目：介護人材の「すそ野の拡大」

小項目：No.3 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業

(ア) 事業内容

求人事業者が採用ノウハウを学ぶための研修会の実施。また、「福祉の就職フェア」の企画に事業者が参画する仕組みの導入

(イ) 事業効果

この事業は、岡山県と福岡県ですでに実施されている事業であるが、両県とも次のような効果が生まれている。「福祉の就職フェア」を基軸に、フェアに参画する事業者が事前に採用ノウハウを身に付け採用力を高め、求職者（フェア来場者）を参画事業者全員で「おもてなし」することで、県全体の採用力をUPさせている。

また、フェアの企画について求人事業者参加型で進めることで、事業者の意欲が向上。これによりフェアに活気が生まれ、学校から参加した先生からは、「求人事業者が人材確保に向けて真剣に取り組んでいることが伝わり、生徒をフェアに積極的に参加させたい」という感想が出るなど好循環がうまれていると報告されている。

(ウ) 実施主体

横浜子育てサポートシステムの運営は、横浜市から委託を受けた社会福祉法人横浜市社会福祉協議会が本務事務局を、子育て支援を行っているNPO法人と区社会福祉協議会が区支部事務所を担い、専任のコーディネーターがコーディネートを行っています。

(エ) 予算額：不明

(オ) 提案事業をすでに取り組んでいるところがあるか

☒ある・☐ない

あるとした場合自治体名：岡山県、福島県

(カ) 提案：公財) 横浜勤労者福祉協会 汐田総合病院

事業の項目③

大項目：参入促進

中項目：参入促進のための研修支援

小項目：No.8ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業

(ア) 事業内容

①ボランティアポイント対象拡大と未病サポーター

②認知症サポーター活動の融合と健診、

③総合事業の融合

現在、神奈川県内の複数の市町村においても元気な高齢者（65歳以上）による高齢者福祉施設等でのボランティア活動を推進するボランティアポイント制度がある。

①この活動に参加できる年齢を65歳から中年層まで引き下げる。

②認知症サポーター養成講座や認知症サポーターフォローアップ講座、未病サポーター養成講座、その他、自治体や地域包括支援センター等が行う市民向け講座に参加した場合などにもポイントを付与する等、付与条件を拡大する。

③付与されたポイントを、例えば医療機関や薬局等で実施されているワンコイン健診（歯科検診、血糖値測定、肺年齢検査、血圧・骨密度検査等）で使えるようにする（現在は商品券等に換金されている）。

(イ) 事業効果

*ボランティアポイントと簡易健診と結びつけることで、健康管理に関心の高い中高年層がボランティア参加することが期待される。

*また、医療機関や薬局等でも、健診（健康チェック）からの患者確保につながることを期待し、ボランティア受入れに力を入れるようになる。⇒ボランティアの一部が総合事業を担う人材となる。

*また、地域住民が積極的に市民向け講座に参加することで、コミュニティへの帰属意識が醸成され、介護職確保課題も含めた地域課題解決に参画するようになることが期待される。

(ウ) 実施主体

神奈川県およびその他市町村

(エ) 予算額：不明

(オ) 提案事業をすでに取り組んでいるところがあるか

ある・☒ない

(カ) 提案：公財) 横浜勤労者福祉協会 汐田総合病院

事業の項目④

大項目：労働環境・処遇の改善

中項目：勤務環境改善支援

小項目：No.21管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業（介護ロボット導入支援事業）

(ア) 事業内容

①ACC、CACC②衝突被害軽減ブレーキ③レーンキープアシスト等の運転支援システムを搭載した自動車の導入に対する補助金事業

現在、神奈川県においても介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護従事者が継続して就労するための環境整備策として介護ロボット導入支援事業がありますが、介護ロボットの機能面においては、1 現場ニーズと乖離している。2 使用準備などに手間がかかる。3 安全性に不安があるなどの課題があります。

一方、介護事業所における運転業務の負担軽減は、現場ニーズとしてかなり高いものがあると推測される。

* 2015年3月にNHKが山形県内の介護施設を対象としたアンケートでは、実に77%にあたる66の施設が「利用者の送迎が介護職員の負担になっている」と回答。その理由としては「運転以外の業務と掛け持ちになっている」という回答が最多で43施設に上っている。

* 実用化されている運転支援システムの例

<http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/01asv/japanese/practical.html>

* ちなみに横浜市では、経済産業省が行う「ロボット介護機器開発・導入促進事業」において採択された介護ロボットが補助金対象（上限300万円）となっているが、次世代高度運転支援システム研究開発も経済産業省の管轄。

(イ) 事業効果

* 介護職員の負担軽減

* 運転業務にかかる人員の削減⇒他の業務に充てられる。

* 車両事故防止

(ウ) 実施主体

神奈川県およびその他市町村

(エ) 予算額

積算：神奈川県の介護ロボット導入支援事業費補助金の中に含める

（1機器につき導入経費の2分の1（補助限度額10万円））

(オ) 提案事業をすでに取り組んでいるところがあるか

ある・☐ ない

(カ) 提案：公財）横浜勤労者福祉協会 汐田総合病院

事業の項目⑤

大項目：労働環境・処遇の改善

中項目：子育て支援

小項目：No.23 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業

(ア) 事業内容

介護職員が夜勤業務の時に「横浜子育てサポートシステム」を利用した際の助成金制度の創設

＊「横浜子育てサポートシステム」は、安心して子育てができるよう、地域ぐるみでの子育て支援や、仕事と育児を両立できる環境を作ることを目的とした会員制の有償のささえあい活動です。

地域の中で子どもを預けたり、預かったりすることで人と人のつながりを広げ、地域ぐるみでの子育て支援を目指しています。

預けられるのは生後57日～小学校6年生までの子供。

預けられる時間は、原則として午前7時～午後7時までの必要な時間です。宿泊を伴う預かりは現在できないとされています。

これを例えば小学生に限っては宿泊も可能とし、夜勤時にこのサービスを利用する場合は、費用の一部を助成する制度を提案します。

(イ) 事業効果

介護分野で子育てしながら働き続ける場合、夜勤業務がネックになることがあります。就学前であれば、夜間保育を実施している保育所（院内保育含む）等がありますが、小学生を預かってくれるところはほとんどありません。

また、登下校のことを考えると、自宅近くでの預けるニーズも高いと思われます。もし、夜間や日祭日に子供を多額の負担なく預けられるところがあれば、子育て世代の離職を防ぐことができると考えられます。または、潜在介護職の職場復帰が期待できます。

(ウ) 予算額

①単価（現行制度をあてはめ）

17：00～19：00 800円×2時間

19：00～翌7：00 900円×12時間

7：00～9：00 800円×2時間 ⇒ 14,000円

②これを例えば、宿泊については1泊10,000円と料金設定しなおし、

このうち5,000円を助成。助成金額は、夜勤手当等を勘案して設定。

③年間延べ600人利用で3,000,000円/年間（上限4回まで（最大20,000円の助成）とした場合150名が利用可）

＊参考1：横浜市内子育てサポートシステムの利用会員者数7441名、提供者数 1697名（鶴見区：会員数595名 提供者数94名）

＊参考2：当法人の介護職の夜勤手当7,000円～8,000円

(エ) 実施主体

横浜子育てサポートシステムの運営は、横浜市から委託を受けた社会福祉法人横浜市社会福祉協議会が本務事務局を、子育て支援を行っているNPO法人と区社会福祉協議会が区支部事務所を担い、専任のコーディネーターがコーディネートを行っています。

(オ) 提案事業をすでに取り組んでいるところがあるか

ある・☐ ない ☒

(カ) 提案：公財）横浜勤労者福祉協会 汐田総合病院

事業の項目⑥

大項目：労働環境・処遇の改善

中項目：子育て支援

小項目：No.23 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業

(ア) 事業内容

介護職員が院内保育所を利用した際の事業所への助成金制度の創設

院内保育所を利用する介護職員に対して離職防止及び定着の促進を図るため、保育士等の人件費など運営費の一部補助を行います。

(イ) 事業効果

現在、看護職員を始めとする医療従事者には院内保育事業運営費補助事業として、補助金が出されています。

介護職へも運営費補助事業をすることにより、院内保育室の体制（保育士人件費等）を整備でき、子育て世代の就労継続及び潜在介護職の就労につながります。

(ウ) 予算額

参考) 現行20名で150万円程度補助あり

(エ) 実施主体

神奈川県

(オ) 提案事業をすでに取り組んでいるところがあるか

☒ あり ・ ない

(カ) 提案：公財) 横浜勤労者福祉協会 汐田総合病院

ウ 神奈川県感染症予防計画の改定に係る意見

(神病協発第474号・平成28年10月5日)

神奈川県保健福祉局保健医療部健康危機管理課長からの意見照会に対し、計画案の本文（33ページ）への字句追加について意見した。

エ 後発医薬品に係る県民向け普及啓発リーフレット（案）への意見

(神病協発第577号・平成28年11月22日)

神奈川県後発医薬品使用促進協議会事務局からの意見照会に対し、以下のとおり回答した。

○「後発医薬品に切り替えたことにより、具合が悪くなった。」と患者から言われることがあるため、「より詳しく知りたいときは」の項に『切り替えて具合が悪くなったときは速やかに医師又は薬剤師にご相談ください』の記載をいれてはどうか。

○リーフレットの中で、「お薬代」「薬剤費」「自己負担額」の3通りが使われているが、意味が同じであれば『お薬代』に統一してはどうか。また、異なるようであれば説明が必要である。

○薬代の節約に重きを置いているが、「後発医薬品の基本的な情報を提供し、県民の理解を深める」という普及啓発の目的でリーフレットを作成するのであれば、前回のリーフレットに記載されていた『効き目・安全性』についても説明を加えた方がよろしいのではないか。

(5) 神奈川県への要望・申入れ

ア 看護職員認知症対応力向上研修の実施について

(神病協発第60号・平成28年4月20日)

看護職員認知症対応力向上研修の実施について、神奈川県知事へ要望した。

平成28年4月の診療報酬改定では、全体としてはマイナスの改定となる中で、超高齢社会の進展や社会の変化に対応して、今後求められる医療提供機能への強化や誘導策が反映したものとなりました。

その一つに認知症入院患者へのケアがあります。

これは、認知症患者が入院する病棟（一般・療養）には、認知症患者のアセスメントや看護方法等について研修を受けた看護師を複数配置するというものです。

この施設基準について、病院関係者は、これからの時代に求められる医療機能として、前向きに受け止め、基準に沿うべく取り組もうとしています。

一方、本年3月31日付けで厚生労働省から示された施設基準の疑義解釈では、この研修について、「適切な研修」が必要であり、そう認められるのは、都道府県等が実施する標記の研修など、現時点では8種類とされました。全日本病院協会など、すでにいくつかの団体等が、該当する研修を企画しておりますが、全国的にどこでも即日満員となる状況です。

こうした状況の中、県民医療の向上のため、1日でも早く県内の病院が、適切な研修を受けた看護職員を配置し、施設基準を満たすことができるよう、県主催による研修を早急に実施してくださいよう、切にお願い申し上げます。

なお、実施に当たって、当協会は可能な限りの協力を惜しみませんので、何とぞよろしくお願い申し上げます。

イ 新専門医制度に関する要望

（神病協発第187号・平成28年6月13日）

新専門医制度に関する要望について、神奈川県知事へ要望した。

新しい専門医制度の下で、指導医の配置方針や専攻医のローテート方針を考えると、地域医療にとって深刻な、勤務医の確保が困難になるという課題が内在しています。制度のスタートにあたっては、この改善が不可欠です。

具体的には、今回の専門研修プログラム整備基準などの制度設計では、メジャーな疾患や手術症例の多さと病院規模などで指導医の配置方針が決まり、また、専攻医のローテート先の優先度も指導医数と症例数を基に決まってしまうようです。

これは、大学を初めとする大規模基幹施設への専攻医の集中と所属、基幹施設と連携施設の関係性から当然の帰結ではありますが、経験症例に恵まれない地方や、都市部においても小規模の連携施設には専攻医が集まらない懸念が払拭できません。

地域枠医師や今後地域包括ケアを担う医療機関への配慮・目配りはなお不十分であり、特別連携施設の一部連携施設群への組み入れも県内全体では広がりを見せていない様相です。

こうしたことから、多くの中小病院等における医師不足が一層深刻化することも現実に憂慮されるところです。

また、今回、県が実施したアンケートは、基幹施設を名指しして意見を求められていることから、連携施設からは意見を出しにくいものと考えられます。

以上のことから、アンケートの回答の背後にある多くの中小病院（県内約340病院の約6割が200床未満）の声として、下記のとおり、国及び日本専門医機構に対し、県から強く申し入れてくださるよう、要望いたします。

記

1. 来年度からの専門医養成については、新しい専門研修プログラム を用いるか、従来通りのプログラムで行うか、日本専門医機構が準備している専攻医登録評価システムを用いるか否かなどは、すべて学会側に任される方向となっている。（6月9日の同機構専門研修プログラム研修施設評価・認定部門委員会／診療領域研修委員会の合同委員会の議論結果）

専攻医の配置調整も学会主体になると考えられるが、小規模の 連携施設に専攻医が集まらない

い懸念は依然として払拭できるわけではない。地域医療へ影響がないよう、慎重に進めてほしい。

2. 新専門医制度の設計の中で、基幹施設の基準が厳しく、連携施設との差がありすぎることが医師の偏在を助長する要素となっている。

この基準を緩和し、「連携施設でも一定の要件を満たせば専攻医の募集を可能とする」などの改善策を具体的に検討してほしい。

3. 病院関係者は当協会も含めて、「地域医療を守る」という観点に立って問題提起している。

専門医の問題は医師の需給や地域包括ケア、地域医療構想などとの関係が極めて強くあり、まさに日本専門医機構任せにできない地域医療全体や日本の医療そのものの課題になっている。

こうしたことから、日本医師会と四病院団体協議会が発表した日本専門医機構と各学会に再検討を求める提言（平成28年6月7日付「新たな専門医の仕組みへの懸念について」）について十分に留意してほしい。

4. 地域枠医師の地域での活用や、今後、地域包括ケアを担う医療機関への配慮として、そうした医療機関のモチベーションを高めるような具体的な改善策を明確な形で専門研修プログラム整備基準に盛り込んでほしい。

ウ 「災害時医療救護活動に関する協定」見直しの申入れ （平成28年12月21日）

協定の見直しについて、神奈川県知事へ申入れた。

貴職におかれましては、日々、県政の発展と県民生活の向上に尽力されておられますことに、心から敬意を表します。

また、当協会の諸活動に際しましても、格段のご高配を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、当協会は平成28年4月の熊本地震及び平成23年の東日本大震災において、標記協定に基づき、医療救護班の派遣を行ってきました。

しかし、本協定は締結から18年以上が経過する間、見直しがなされていないため、現状にそぐわない内容や課題が見えています。

広域災害となった場合の派遣調整及び、医療救護活動を行う者の安全安心を担保する保険の扱いなど、別記のとおり見直しを申し入れますので、ご検討くださいますようお願いいたします。

記

1 医療救護班の派遣・・・第3条関係

複数県からの要請に対する医療救護班の派遣先について

東日本大震災のような広域災害が発生すると、医療救護班の派遣先は複数県になることが想定されますが、広域応援を効率的なものとするためには、集中して支援することが効果的と考えます。

被災都道府県からの応援要請に際し、災害医療コーディネーターが派遣調整を行うことは重々承知しておりますが、派遣先は原則として1つの都道府県としていただき、また、派遣先の決定にあたっては、当協会の意見を予めお聞きいただき、これを考慮していただきたい。

2 費用弁償（特に扶助費）・・第10条及び「費用弁償等に関する覚書」関係
被災地支援における負傷、疾病、死亡等の補償について

熊本地震において、派遣を検討する会員病院から、被災地支援での負傷、疾病、死亡等の補償について相談があったため、県に確認いたしました。

その際、協定第10条（3）「負傷し、疾病にかかり、又は死亡した場合の扶助費」については、覚書の第3に「災害に際し応急措置の業務に従事したものに係る損害補償に関する条例（昭和37年県条例51号）の例による」とされていますが、現在、この条例による対応には課題があることが判明いたしました。

今回は神奈川県が「医療救護班に係る国内傷害保険」へ加入して対処できましたが、派遣される者が安心して活動できるよう、実情にあった内容へ変更していただきたい。

以上

エ 神奈川県総合医療会館県有持分の一部譲渡について（平成28年12月21日）

神奈川県総合医療会館県有持分の一部譲渡について、神奈川県知事へ要望した。

日頃から当協会のご理解とご指導をいただき、感謝申し上げます。

さて、標記のことについて、当協会として、県民医療のさらなる向上に取り組むため、次の箇所を譲り受けたいので、県の持分の一部譲渡についてご検討くださいますよう、切に要望申し上げます。

・要望箇所

2階 県占有倉庫部分（面積21.93㎡ 会館占有部分全体の0.58%）

・現状と課題（譲受けを希望する理由）

当協会は、平成9年4月より、県及び関係団体のお取りはからいにより、新設された県総合医療会館の4階の一部（会館占有部分全体の4.4%）を所有し、事務局を構えさせていただきました。

以来、この総合医療会館を拠点として、公衆衛生及び地域医療の推進と病院医療の向上に鋭意取り組んでまいりました。その公益性をお認めいただき、改めて平成24年5月には、公益社団法人として認可をいただき、今日に至っております。

平成28年度だけでも、熊本地震への対応、認知症対応力向上研修事業の受託、地域医療構想の普及啓発事業や医学部学生と語る会の県との共催など、県とともに、今日的な課題に迅速かつ積極的に対応してきたところです。

今、超高齢社会に突入し、社会構造の変化にどう対応するか、保健医療福祉は大変難しい局面を迎えています。このため、当協会の公益事業は、ますます広がり、複雑化してきています。

しかし、現在の狭隘な事務局スペースでは、事業実施の準備や記録の保管などにも支障を来すなど、効果的効率的事業の実施に制約となっています。そうした中、県有財産の2階の当該スペースをお譲りいただければ、当協会の公益事業の推進のため活用し、県民医療のさらなる向上に取り組む所存ですので、何とぞご高配賜りますようお願い申し上げます。

7 行政・各政党・医療関係団体との懇談会に関する件

(1) 政党・行政との意見交換（予算要望他）

ア 神奈川県保健福祉局

日 時 平成28年5月25日(水) 午後7時
平成28年8月22日(月) 午後4時30分

イ 自由民主党神奈川県議団

日 時 平成28年6月16日(木) 午後3時35分

ウ 公明党神奈川県議団

日 時 平成28年7月27日(水) 午後2時

(2) 関係団体との懇談会

ア 神奈川県病院医療関係団体連絡協議会懇親会

日 時 平成28年11月17日(木) 午後4時

出席 神奈川県医療社会事業協会
神奈川県看護協会
神奈川県看護部長会
神奈川県作業療法士会
神奈川県栄養士会医療事業部会
神奈川県病院薬剤師会
神奈川県放射線技師会
全国病院理学療法協会神奈川県支部
神奈川県理学療法士会
神奈川県臨床検査技師会
神奈川県臨床工学技士会

イ 小田原医師会病院会・足柄上病院会との懇親会

日 時 平成28年10月19日(水) 午後6時

ウ 地区病院協会長会議後懇談会

日 時 平成28年11月2日(水) 午後4時

エ 神奈川県医師会と神奈川県病院協会との懇談会

日 時 平成28年12月9日(金) 午後6時

オ 愛知県病院協会と神奈川県病院協会との懇親会

日 時 平成29年2月1日(水) 午後4時

カ 健康保険組合連合会神奈川連合会・県医師会・県病院協会・県医療従事者健康保険組合との懇談会

日 時 平成29年2月14日(火) 午後6時

8 褒賞等に関する件

平成28年度中の各種表彰受賞者は次のとおりである。

(1) 各種表彰

ア 神奈川県保健衛生表彰

玉井 拙夫（神奈川県立足柄上病院長）
沼田 裕一（横須賀市立うわまち病院管理者）
平元 周（横浜総合病院長）
秋田谷 寿（小田原循環器病院理事）

イ 神奈川県救急医療功労者表彰

本牧病院
武田病院
鎌倉病院

ウ 神奈川県公衆衛生協会長表彰

高野 靖悟（相模原協同病院長）

Ⅱ 事業関係

平成28年度 公益社団法人神奈川県病院協会 事業概況

主な取り組み

1 公益目的事業

「地域医療の充実と、県民の医療・保健・福祉及び健康の増進を図る」という、当協会の目的達成のため、国・県などの行政機関や関係団体と連携・協力し、様々な事業を展開した。

ア 公衆衛生及び地域医療の推進に関する事業

(1) 新たな課題への対応

- ① 地域医療構想策定への対応（Ⅱ 2-1 地域医療対策事業）
- ② 地域医療支援センター運営委員会への参画（Ⅱ 2-1 地域医療対策事業）
- ③ 新専門医制度への要望等（Ⅱ 2-1 地域医療対策事業）
- ④ 慢性期医療検討部会の設置（Ⅱ 2-1 地域医療対策事業）
- ⑤ 平成28年熊本地震の対応（Ⅱ 7-1 医療救護班派遣事業）
- ⑥ 災害時医療救護活動に関する協定の見直し（Ⅱ 7-1 医療救護班派遣事業）
- ⑦ 神奈川県看護職員認知症対応力向上研修の一部事業受託実施
(Ⅱ 8-1 看護職員認知症対応力向上研修)

(2) 国・県及び関係団体等との連携協力

- ① 医療関連通知・情報の提供
- ② 国、県及び関係団体等との各種会議の開催
 - ・ 県医師会との意見交換会（Ⅱ 2 地域医療対策委員会）
 - ・ 地区病院協会長会議（Ⅱ 2 地域医療対策委員会）
 - ・ 愛知県病院協会との連携（Ⅱ 7 救急防災対策委員会）
 - ・ 県医療関係団体連絡協議会（Ⅱ 8 病院従事者対策委員会）
 - ・ 大学・同付属病院と県下病院との連携に関する意見交換会
(Ⅱ 8 病院従事者対策委員会)
- (ア) 地域枠医師の配置について
- (イ) 新整備指針を踏まえた各大学における新専門医制度への対応状況について
- ③ 一般県民を対象とした講演会などの開催
 - ・ 健康長寿のための医療講演会（Ⅱ 13 高齢者医療対策委員会）
 - ・ 精神保健医療研修会（Ⅱ 14 精神保健対策委員会）

イ 病院医療の向上に関する事業

- ① 神奈川県病院学会（Ⅱ 3 学術委員会参照）
- ② 医療安全推進セミナー（Ⅱ 9 医療安全対策委員会参照）

2 公益事業以外の事業（主なもの）

- ① 病院管理研修（Ⅱ 4 教育研修委員会）
- ② 診療報酬請求事務等に関する研修（Ⅱ 6-1 医事研究部会他）
- ③ スポーツ大会〔野球・女子バレーボール・ボウリング〕（Ⅱ 11 厚生福祉委員会）
- ④ 会報誌〔年1回発行〕（Ⅱ 10 広報委員会）
- ⑤ 事務長等表彰事業〔会長表彰〕（Ⅱ 1 総務経理・褒賞委員会）
- ⑥ 事務長部会（Ⅱ 16 事務長部会）
 - ・ 調査〔2回実施〕
 - ・ 医業経営セミナー〔2回開催〕

3 収益事業

- ① 看護職者賠償責任保険団体制度（保険期間：1月1日～12月31日）
 - ・ 加入病院数 122病院
 - ・ 加入者数 6,356人

1 総務経理・褒賞委員会

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）

窪倉 孝道 汐田総合病院理事長

委員（担当常任理事）

三角 隆彦 済生会横浜市東部病院長

松島 誠 松島病院理事長

小松幹一郎 小松会病院長

戸田 憲孝 長津田厚生総合病院理事長

委員（担当理事）

長倉 靖彦 横浜掖済会病院長

平元 周 横浜総合病院理事長

細川 治 横浜栄共済病院長

内海 通 総合新川橋病院理事長

菅 泰博 麻生総合病院理事長（兼）病院長

事業委員（幹事）

岡野 秀行 金沢文庫病院事務長

事業委員

井町 和義 汐田総合病院事務長

中村 基樹 松島病院総務部長

(2) 委員会等の開催状況

ア 第1回総務経理・褒賞委員会

日時 平成28年12月7日(水)午後4時

場所 県病院協会会議室

出席 9名

内容

協議事項

(ア) 平成28年度「病院の事務長等に関する表彰」の候補者選定について

(イ) 平成29年度神奈川県知事表彰（保健衛生表彰）の候補者選定について

(3) 会員の慶弔

ア 祝金・生花等

・横浜東邦病院竣工記念祝賀会

日時 平成28年5月28日(土)午後6時30分

場所 横浜ロイヤルパークホテル

・横浜掖済会病院120周年記念祝賀会

日時 平成28年6月4日(土)午後1時30分

場所 ホテルニューグランド

・日本医科大学武蔵小杉病院黒川院長退任、名誉院長就任パーティー

日時 平成28年7月16日(土)午後7時

場所 二子玉川エクセルホテル東急

・菊名記念病院開院25周年記念式典

日時 平成28年9月23日(土)午後7時30分

場所 新横浜国際ホテル

・長田病院66周年記念祝賀会

日時 平成28年10月2日(日)午後2時

場所 横浜ロイヤルパークホテル

・横浜南共済病院75周年記念式典

日時 平成29年1月28日(土)午後6時

場所 横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ

・古川病院創立80周年記念祝賀会

日時 平成29年3月13日(月)午後6時

場所 ホテル横浜キャメロットジャパン

イ 生花・弔電等

・川原信隆先生を偲ぶ会

日時 平成28年8月28日(日)午前11時30分

場所 横浜ロイヤルパークホテル

・吉井宏先生お別れの会

日時 平成28年9月5日(月)午後5時

場所 横浜ロイヤルパークホテル

・戸田 裕也（長津田厚生総合病院名誉院長）
平成28年7月16日御逝去

・栗田 慶子（栗田病院理事長）

平成28年11月16日御逝去

- ・馬嶋 正剛（馬嶋病院理事長）
平成29年1月1日御逝去

(4) 懇親会

- ・第88回定時総会後懇親会
日 時 平成28年6月15日(水)午後5時30分
場 所 ホテル横浜キャメロットジャパン
参加者 102名
- ・平成29年新年賀詞交歓会
日 時 平成29年1月18日(水)午後5時30分
場 所 ホテルニューグランド
参加者 237名
- ・第89回総会後懇親会
日 時 平成29年3月15日(水)午後4時15分
場 所 県総合医療会館1階「さら」
参加者 36名

(5) 事務長等表彰

会員病院における事務長等に対し、永きにわたり病院の運営に尽力され、かつ協会の発展のために功績のあった方々に対して表彰を行った。

- 日 時 平成29年2月17日(金)午後3時5分
場 所 県総合医療会館7階講堂
表彰者 4名
- 斎藤 京子（藤沢脳神経外科病院）
 - 小笠原 勉（北里大学病院）
 - 小野 勝美（湘南第一病院）
 - 中村 洋爾（鈴木病院）

1－1 総務委員会

(1) 委員会の構成

委員長

窪倉 孝道 汐田総合病院理事長

委 員

三角 隆彦 済生会横浜市東部病院長

小松幹一郎 小松会病院長

松島 誠 松島病院理事長

戸田 憲孝 長津田厚生総合病院理事長

吉田 勝明 横浜相原病院長

永井 孝三 京浜総合病院長

長倉 靖彦 横浜掖済会病院長

(2) 委員会開催状況

ア 第1回総務委員会

日 時 平成29年3月1日(水)午後4時

場 所 県病院協会会議室

内 容

協議事項

(ア) 平成29年役員改選について

(イ) その他

2 地域保健医療対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）

窪倉 孝道 汐田総合病院理事長

委員（担当常任理事）

新納 憲司 大口東総合病院理事長

小松幹一郎 小松会病院長

太田 史一 太田総合病院長

三角 隆彦 済生会横浜市東部病院長

仙賀 裕 茅ヶ崎市立病院長

委員（担当理事）

長倉 靖彦 横浜掖済会病院長

角野 禎子 青木病院理事長（兼）院長

小澤 幸弘 三浦市立病院総病院長

委員（幹事）

伊丹 基光 済生会神奈川県病院事務部長

事業委員

伊藤 正行 太田総合病院事務局長

坂入 正洋 茅ヶ崎市立病院副院長兼事務局長

花岡 伸 小松会病院事務長

(2) 委員会等の開催状況

ア 第8回地区病院協会会長会議

日時 平成28年11月2日(水)午後4時

場所 県総合医療会館4階第1会議室

出席 20名

内容

協議事項

地域医療構想について

(ア) 各地区病院協会での連携の具体的な取り組みについて

(イ) 地域性の異なるそれぞれの区域の結果について

(ウ) 4区分における県としての適正な病床利用率の検討について

(エ) 2次医療圏における地区病院協会、医師会、行政との討議の場の設定について

報告事項

(ア) 地域枠医師の臨床研修修了後の配置について

(イ) 神奈川県看護職員認知症対応力向上研修の報告

(ウ) 第35回神奈川県病院学会の開催

イ 第18回神奈川県医師会と神奈川県病院協会との意見交換会

日時 平成28年12月9日(木)午後6時

場所 ホテル横浜キャメロットジャパン

出席 34名

内容

(ア) 地域医療構想推進のための今後の取り組み（県病院協会提案）

(イ) 県医師会の組織強化について－県病院協会との連携（県医師会提案）

(3) 事業等の概要

ア 医療情報の収集・提供及び周知

国及び神奈川県からの医療に係る重要な通知、依頼及び情報等、会員病院へメール・FAX・郵送等の手段により、随時周知した。

イ スモークフリー推進かながわ基金事業の推進
受動喫煙の防止対策推進と、自らの意思で受動喫煙を避けることができる環境の整備を促進するため、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、神奈川県と共に「スモークフリー推進かながわ基金」設立し、受動喫煙防止対策に関するイベント・シンポジウム・広報等の普及啓発事業を実施した。

ウ 医療通訳派遣システム事業の推進

外国籍患者が安心して医療を受けられるよう、特定非営利活動法人多言語社会リソースかながわ、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、かながわ医療通訳派遣システム自治体推進協議会と「医療通訳派遣システム事業」の実施にあたり協定を締結し、事業運営に協

力した。

エ 児童虐待事案の防止及び適切な対応

神奈川県警察及び神奈川県医師会との「児童虐待事案の対応に関する覚書」（平成19年8月7日締結）に基づき児童虐待事案の防止及び適切な対応について連携を行った。

オ 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく指定地方公共機関として、12月13日に開催された対策訓練に参加し、業務計画に基づき、会員及び対策本部員による情報伝達訓練を実施した。

カ 神奈川県医師会医療事故調査支援委員会への参画

医療事故調査制度において、県医師会が支援団体として行う支援活動を円滑に運営することを目的に設置された支援委員会へ当協会の推薦委員として吉田副会長、窪倉副会長、三角常任理事が就任。

キ 医師及び看護師等求人情報サイトの運営

(ア) 医師求人情報の掲載 100施設
(平成29年3月末日現在)

(イ) 看護師等求人情報の掲載 171施設
(平成29年3月末日現在)

ク 「メディカルセミナー神奈川」の開催

実行委員（主な企画担当者）

澤井 博司 神奈川県医師会副会長

梶原 光令 神奈川県医師会理事

窪倉 孝道 神奈川県病院協会副会長

他、かながわ健康財団、神奈川新聞社の4団体で実行委員会を組織

(ア) 実行委員会（県総合医療会館で開催）

第1回

日 時 平成28年8月4日(木)午後4時

議 題 平成28年度の開催について他

第2回

日 時 平成28年12月1日(木)午後4時30分

議 題 協賛（寄附）等の状況について他

第3回

日 時 平成29年1月26日(木)午後4時30分

議 題 セミナー開催に係わる検討事項他

第4回

日 時 平成29年3月30日(木)午後5時

議 題 平成28年度開催報告、平成29年度開催について

(イ) メディカルセミナー神奈川

日 時 平成29年2月28日(火)午後1時30分

場 所 はまぎんホールヴィアマーレ

参 加 500名

テーマ

「老後をどのように過ごすか

～患者や家族に寄り添った在宅医療～」

講 演

「老後の過ごし方・おわり方」

医療法人癒しの会 野村内科クリニック

院長 野村 良彦

「加齢の風景... 老いることはイヤですか？」

作家 落合 恵子

2－1 地域医療対策事業

(1) 地域医療構想関係

ア 各地区地域医療構想調整会議への参画

(平成28年度は各地域で3回毎開催)

県病院協会推薦委員

横浜地域委員	吉田副会長
川崎地域委員	永井常任理事
相模原地域委員	小松常任理事
三浦半島地区委員	長堀常任理事
湘南東部地区委員	数野副会長
湘南西部地区委員	丹羽常任理事
県央地区委員	高原常任理事
県西地区委員	南常任理事

イ 地域医療構想に係る電子会議室

内 容 グループウェアの掲示板機能を利用した電子会議室において、情報共有・意見交換を実施。

参 加 72名（平成29年3月末日現在）

ウ 地域医療構想に関する勉強会

日 時 平成28年7月20日(木)午後2時45分

場 所 県総合医療会館4階第1会議室

内 容 策定の正念場を迎える時期における意見をまとめ、県から回答を求め、意見交換を行う。

出 席 役員等23名 県医療課2名

エ 地域医療構想（素案）に関する県民意見募集（パブリックコメント）への意見提出（7月20日付）会員から寄せられた39件の意見を提出した。

オ 地域医療構想策定に関する意見集約

策定前の地区調整会議修了後、地区病院協会及び役員に対し、最終局面で開催される保健医療計画推進会議に向けた意見集約を行った。

カ 神奈川県医師会 地域医療構想策定に関する協議会

(ア)第3回協議会（TV会議）

日 時 平成28年8月3日(木)午後7時30分

出 席 小松常任理事、三角常任理事

(イ)第3回協議会にかかる質疑等（複数開催）

日 時 平成28年8月20日(土)午後4時／午後6時

場 所 神奈川県総合医療会館4階会議室B

出 席 三角常任理事、長堀常任理事

日 時 平成28年9月2日(金)午後8時30分

場 所 相模原市医師会館

出 席 小松常任理事

キ 地域医療構想普及啓発セミナーの共催

(主催：神奈川県)

日 時 平成28年10月28日(金)午後5時

場 所 県総合医療会館7階講堂

内 容 地域医療構想を考える
～地域の特性からみる将来の病院経営～

参 加 150名

(2) 地域医療支援センター関係

ア 地域医療支援センター運営委員会への参画
県が設置する会議に窪倉副会長（県病）、澤井理事（県医師会）小澤理事（全自病）が参画。

イ 神奈川県地域医療支援センターの運営に係る神奈川県との意見交換会

日 時 平成28年12月16日(金)午後3時

場 所 神奈川県病院協会会議室

出 席 県保健福祉局6名、県病院協会4名

内 容

(ア) 地域枠医師の課題への対応

(イ) センターを神奈川県における総合診療医育成の拠点とするために

ウ 県内医学部の学生と地域医療について語る
会（共催事業）

日 時 平成28年11月6日(日)午後2時

場 所 ワークピア横浜

内 容

神奈川県が修学資金を貸与している学生を対象に地域医療に関する意識啓発と将来地域医療を担う医師となるための動機付けを強化するための講演等を実施。（他共催
神奈川県医師会・神奈川県立病院機構）

エ 臨床研修医交流会

日 時 平成29年3月11日(土)午後6時30分

場 所 かながわ労働プラザ

内 容

県内の臨床研修病院に採用されている臨床研修医（臨床研修1年目）を対象に、臨床研修修了後も後期研修医として県内に定着することを促進するための企画として、ワークショップ等を実施。

開催者：臨床研修医交流会実行委員会

構成…北里大学、聖マリアンナ医科大学、東海大学、横浜市大、神奈川県神奈川県立病院機構、全国自治体病院協議会神奈川県支部、神奈川県医師会、神奈川県病院協会

(3) 新専門医制度関係

ア 神奈川県医療対策協議会専門研修プログラム調整ワーキンググループへの参画

専門研修プログラムの認定に向けた関係者による協議会として県が設置したワーキンググループに窪倉副会長が委員として参画し、プログラムについて地域医療確保の観点から必要な施設が漏れていないかの検証や調整を行い、日本専門医機構に報告した。

イ 神奈川県が実施する「新専門医制度に係る調査等」への協力

地域医療を支える病院の立場から、新専門

医制度のプログラムに対する建設的な意見を提出されるよう会員病院に依頼した。

ウ 新専門医制度に関する要望

新専門医制度に関する要望について、平成28年6月13日付、神奈川県知事へ要望した。

（要望内容は6総務・経理に関する件（5）神奈川県への要望を参照）

(4) 慢性期医療検討部会の設置

療養病床の在り方についての議論が進む中で、本県における慢性期医療が直面する課題等を継続的に調査・検討することを目的に新規設置。

部会委員

部会長	小松幹一郎	小松会病院長
副部会長	鈴木 龍太	鶴巻温泉病院理事長
委 員	窪倉 孝道	汐田総合病院理事長
	澤井 博司	青葉さわい病院理事長
菅 泰博	麻生総合病院理事長	
		（兼）病院長
角野 禎子	青木病院理事長（兼）院長	
篠原 裕希	クローバーホスピタル理事長	
鈴木 通	湘陽かしわ台病院事務部長	

ア 平成28年度第1回慢性期医療検討部会

日 時 平成29年2月8日(水)午後4時30分

場 所 神奈川県病院協会会議室

出 席 8名

内 容

(ア) 部会長・副部会長の選出について

(イ) 今後の進め方について

(ウ) 意見交換

3 学術委員会

(1) 委員会の構成

学 会 長（会長）

新江 良一 金沢文庫病院長

委 員 長（担当副会長）

沼田 裕一 横須賀市立うわまち病院管理者

委 員（担当常任理事）

高野 靖悟 相模原協同病院長

三角 隆彦 済生会横浜市東部病院長

長堀 薫 横須賀共済病院長

委 員（担当理事）

工藤 一大 横浜市立脳卒中・神経脊椎センター病院長

玉井 拙夫 神奈川県立足柄上病院長

小澤 幸弘 三浦市立病院総病院長

菅 泰博 麻生総合病院理事長（兼）病院長

事業委員（幹事）

荒木 洋 古川病院事務局長

事業委員

坂田 壽衛 東條ウイメンズクリニック上大岡医師

谷口 尚三 横浜市立脳卒中・神経脊椎センター管理部長

有森 浩 横須賀市立うわまち病院事務部長（※平成28年5月2日就任）

山本 誠 相模原協同病院事務部長（※平成28年5月10日就任）

岡野 秀行 金沢文庫病院事務長

事業委員（外部委員）

水野 茂樹 神奈川県医療ソーシャルワーカー協会会長

錠内 広之 神奈川県医療専門職連合会長

西宮 弘之 神奈川県栄養士会医療事業部会長

高橋ゆきえ 神奈川県看護協会常務理事

高崎 智彦 神奈川県公衆衛生協会理事

錠内 広之 神奈川県作業療法士会長

池田 陽子 神奈川県精神保健福祉士協会会長

佐藤 透 神奈川県病院薬剤師会長

大内 幸敏 神奈川県放射線技師会長

林 克郎 神奈川県理学療法士会長

横山 一紀 神奈川県臨床検査技師会長

小林 剛志 神奈川県臨床工学技士会長

梅田 弘之 全国病院理学療法協会神奈川県支部会執行委員長

(2) 委員会等の開催状況

ア 第1回学術委員会

日 時 平成28年5月18日(水)午後3時45分

場 所 県病院協会会議室

出 席 21名

内 容

報告事項

(ア) 第34回神奈川県病院学会について

協議事項

(ア) 学会開催日及び会場について

(イ) 学会のテーマについて

・事前意見集約について

(ウ) 学会プログラムについて

・特別講演

・一般演題

・シンポジウム

(エ) シンポジストについて

(オ) 一般演題について

(カ) 学会チラシ及びポスターについて

(キ) 運営に係る役割分担について

(ク) その他

・受講証明書について

・その他

イ 第2回学術委員会

日 時 平成28年9月7日(水)午後4時

場 所 県病院協会会議室

出 席 26名

内 容

報告事項

(ア) ポスター・チラシについて

(イ) 運営に係る協力について

協議事項

(ア) プログラム（案）について

- ・特別講演
- ・一般演題
- ・シンポジウム
- ・その他

(イ) 学会長表彰について

(ウ) その他

(3) 事業等の概要

ア 第35回神奈川県病院学会

日 時 平成28年11月15日(火)午後1時

場 所 県総合医療会館7階大講堂他

内 容 プログラム（表1）

- ・特別講演
- ・一般演題
- ・シンポジウム

開催結果 参加者277名

表彰状（一般演題の部）

氏名	施設名	演題名	会場
鈴木 典子	たちばな台病院	地域連携推進課を核とした地域の医療・介護の連携について	①
仲松さとみ	横須賀共済病院	退院支援への取り組み成果と今後の課題	②
上條 広高	相模原協同病院	栄養地域連携の取り組み～嚥下食持ち寄り試食会から嚥下調整食一覧表の作成を目指して～	③
平野亜紀子	日本鋼管病院	当院における地域包括ケア病棟を活用した地域医療連携の試み	④

感謝状（シンポジスト）

氏名	施設名	所属・役職	推薦団体
福田 美香	東名厚木病院	医療福祉相談室 課長	神奈川県医療ソーシャルワーカー協会
根岸 恵	聖隷横浜病院	看護相談室 がん看護専門看護師	神奈川県看護協会
木村 修介	合同会社RURA アイ・エル 訪問看護ステーション	代表社員 作業療法士	神奈川県作業療法士会
稲葉健二郎	総合相模更生病院	薬剤部	神奈川県病院薬剤師会
梅田 雄一	平塚共済病院	臨床工学技士	神奈川県臨床工学技士会
小澤 幸弘	三浦市立病院	総病院長	神奈川県病院協会

第35回

神奈川県病院学会 プログラム

日 時 平成28年11月15日（火）

午後1時から午後6時15分

会 場 神奈川県総合医療会館 7階大講堂 他

主 催 公益社団法人 神奈川県病院協会

学会長 新江 良一 神奈川県病院協会会長

協力団体

(公社)横浜市病院協会

(公社)川崎市病院協会

(公社)相模原市病院協会

三浦半島病院会

鎌倉市医師会病院会

湘南病院協会

湘南西部病院協会

厚木病院協会

大和・高座病院協会

小田原医師会病院会

足柄上病院会

(公社)神奈川県医師会

(一社)神奈川県医療専門職連合会

(一社)神奈川県医療ソーシャルワーカー協会

(公社)神奈川県栄養士会医療事業部会

(公社)神奈川県看護協会

神奈川県公衆衛生協会

(一社)神奈川県作業療法士会

神奈川県精神保健福祉士協会

(公社)神奈川県病院薬剤師会

(公社)神奈川県放射線技師会

(公社)神奈川県理学療法士会

(一社)神奈川県臨床検査技師会

(一社)神奈川県臨床工学技士会

(公社)全国病院理学療法協会神奈川県支部会

地域医療連携の推進 Part 5

～機能分化と連携～

時間	会場	内容等
●13:00 — 13:20	● 7 階大講堂	● 開会の辞 ● 学会長挨拶 ● 来賓挨拶
●13:20 — 14:20	● 7 階大講堂	● 特別講演 「2025年へのカウントダウン ～地域医療構想と地域連携～」
● 14:20 — 14:35	休憩・移動	  
●14:35 — 16:15	● 7 階大講堂 (会場①) ● 6 階研修室 (会場②) ● 2 階会議室 A (会場③) ● 1 階会議室 A B (会場④)	● 一般演題 グループ I・II ● 一般演題 グループ III・IV ● 一般演題 グループ V・VI ● 一般演題 グループ VII・VIII
● 16:15 — 16:30	休憩・移動	  
● 16:30 — 18:00	● 7 階大講堂	● シンポジウム 「地域医療連携の推進」
● 18:00 — 18:15	● 7 階大講堂	● 学会長表彰 ● 閉会の辞

会場

時間

内容等

会場
①7
階
大
講
堂

13:00

開 会 の 辞
学 会 長 挨 拶
来 賓 挨 拶

神奈川県病院協会副会長

沼田 裕一

神奈川県病院協会会長

新江 良一

神奈川県保健福祉局長

佐久間信哉

神奈川県医師会会長

古谷 正博

13:20

13:20

特 別 講 演

「2025年へのカウントダウン
～地域医療構想と地域連携～」

講 師 国際医療福祉大学大学院

教 授 武藤 正樹

座 長 神奈川県病院協会

常任理事 長堀 薫

14:20

(14:35～16:15) 一般演題会場

16:30

シンポジウム 「地域医療連携の推進」

座 長 神奈川県病院協会

常任理事 高野 靖悟

シンポジスト

神奈川県医療ソーシャルワーカー協会

東名厚木病院 医療福祉相談室 福田 美香

神奈川県看護協会

聖隷横浜病院 看護相談室 根岸 恵

神奈川県作業療法士会

合同会社RURAアイ・エル訪問看護ステーション

作業療法士 木村 修介

神奈川県病院薬剤師会

総合相模更生病院 薬剤部 稲葉健二郎

神奈川県臨床工学技士会

平塚共済病院 臨床工学科 梅田 雄一

神奈川県病院協会

三浦市立病院 総病院長 小澤 幸弘

18:00

18:00

学 会 長 表 彰

神奈川県病院協会

会 長 新江 良一

学会長表彰

優 秀 演 題 表彰状並びに記念品を贈呈

感謝状

シンポジスト 感謝状並びに記念品を贈呈

18:15

閉 会 の 辞

神奈川県病院協会

常任理事 三角 隆彦

会場

時間

内容等

会場

①

7階大講堂

(一般演題グループⅠ・Ⅱ)

14:35

一般演題

●グループⅠ

座長 神奈川県病院協会 神奈川県立足柄上病院 病院長 玉井 拙夫

①横須賀CKD連携ネットワーク～バリアンス付CKD連携シート活用効果～

横須賀共済病院 腎臓内科 田中 啓之

②精神科病院におけるSSTの実施が患者の地域生活に対する自信に与える影響

横浜相原病院 心理療法科 藤田 良子
作業療法科 星 成美

③みなし指定の訪問リハビリテーション事業における院内前方連携の取り組み

横浜新緑総合病院 リハビリテーション部 鳩貝 宗史

④当院における共同利用検査の取り組み

済生会横浜市東部病院 臨床検査部 菅原 伸大

⑤横須賀共済病院の院内保育園の新築移転について 地域の医療人を発掘する

横須賀共済病院附属あゆみ保育園 鈴木加代子

●グループⅡ

座長 神奈川県病院協会 麻生総合病院 理事長 菅 泰博

⑥顔の見える地域医療連携

戸塚共立第1病院 地域医療連携課 丹羽 央

⑦地域連携推進課を核とした地域の医療・介護の連携について

たちばな台病院 医療連携推進課 鈴木 典子

⑧横須賀共済病院の地域医療連携の推進について

～医療従事者向け研修会・市民公開講座の推進～

横須賀共済病院 地域連携センター地域連携室 山田 真也

⑨横浜・川崎がん病病連携会の活動報告と今後の展望

～病院相互の顔の見える関係の構築に向けて～

横浜市立みなと赤十字病院 がんセンター管理室 中川 翔太

⑩DPC請求における詳細不明コードの現状と対策

相模台病院 事務部 富田 瑞紀

16:15

会場

時間

内容等

会場

②

6 階 研修室

(一般演題グループⅢ・Ⅳ)

14:35

一般演題

●グループⅢ

座長 神奈川県看護協会 日本医科大学武蔵小杉病院 副看護部長 泊瀬川紀子

①地域連携センター多職種協働の実際

～病床管理運用開始後の前方連携から後方連携への取り組み効果～

横須賀共済病院 地域連携センター病床管理室 山形 理恵

②認知症サポートチームの取り組み～2025年を見据えて～

金沢文庫病院 看護部 大久保昭宏

③急性期病院における退院支援

横須賀市立うわまち病院 看護部 総合患者支援センター 神崎由美子

④退院支援への取り組み成果と今後の課題

横須賀共済病院 地域連携センター退院支援室 仲松さとみ

⑤紹介患者増加への挑戦

平塚共済病院 医事課 宮原 卓也

●グループⅣ

座長 神奈川県看護協会 済生会横浜市東部病院 看護師長 小陽 美紀

⑥がん地域連携バスの現状と課題

相模原協同病院 患者総合・がん相談支援センター 波多江 優

⑦地域に根ざした緩和ケアを目指して Part2 ～患者さん・ご家族の笑顔と共に～

金沢文庫病院 看護部 後藤 直美

⑧認知症患者の退院支援を通して患者家族から学んだ事

～多職種連携によるパーソンセンタードケアの重要性～

横浜掖済会病院 看護部 信国奈津子

⑨患者相談室における苦情相談の実態調査

～患者の苦情の様相からみえた患者相談室の今後の課題～

日本医科大学武蔵小杉病院 患者支援センター 伊藤 桃子

⑩横浜市民病院「患者総合サポートセンター」の取組について

横浜市民病院 患者総合サポートセンター地域連携係 江口 孝

16:15

会場

時間

内容等

会場
③

2階会議室A

(一般演題グループV・VI)

14:35

一般演題

●グループV

座長 神奈川県看護協会

横浜掖済会病院 看護師長 浅川 春代

①地域の中でストーマ保有者が安心して生活を送ることができる医療連携への取り組み

相模原協同病院 看護部 安田 貴代

②「疾患管理をつなぐー考案」 大腿骨頸部骨折と骨粗鬆症管理より

済生会横浜市東部病院 地域連携クリニカルパス管理室 河田 成子

③手指衛生の改善に向けた取り組み

～擦式アルコール製剤の使用状況の実態調査を通して～

新中川病院 看護部 高橋 美仁

④職員の健康診断に対する外来看護の取り組み

～再診報告書を活用して再診率アップにつなげる～

新中川病院 看護部 串田 央子

⑤地域で支える新人看護職員研修

～川崎市病院看護部長会との連携による離職防止の取り組み～

川崎市看護協会 看護職員離職防止特別推進委員会 平松 智子

●グループVI

座長 神奈川県栄養士会医療事業部会

曾我病院 栄養科長 西宮 弘之

⑥急性期病院におけるNSTの役割～退院に向けて～

横須賀共済病院 NST・栄養管理科 中村 友紀

⑦栄養地域連携の取り組み

～嚥下食持ち寄り試食会から嚥下調整食一覧表の作成を目指して～

相模原協同病院 栄養室 上條 広高

⑧地域連携における栄養サマリーの改訂への取り組みについて

横浜旭中央総合病院 栄養科 澤田 彩花

⑨嚥下相談対応と嚥下訓練の取り組み成果

ー相談者の声からわかる地域包括ケアにおける嚥下フォロー体制の重要性ー

東名厚本病院 摂食嚥下療法科 芳村 直美

⑩地域医療連携における糖尿病栄養相談への取り組み

済生会横浜市東部病院 栄養部 工藤 雄洋

16:15

会場

時間

内容等

会場

④

1階会議室A B (一般演題グループⅦ・Ⅷ)

14:35

一般演題

●グループⅦ

座長 神奈川病院薬剤師会

聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院 薬剤部長 田中 恒明

①処方箋様式変更に関する取り組み(検査値が入った処方箋発行に関する薬業連携)

横浜なみきりハビリテーション病院 薬剤科 藤巻 智則

②病院薬剤師版BSC(バランス・スコアカード)セミナー開催後の一考察

神奈川県病院薬剤師会 ファーマシーマネジメント委員会 岡添 進

③タブレット端末を用いた病棟別に払い出す薬剤請求の業務改善

東名厚木病院 薬剤科 矢萩 史

●グループⅧ

座長 神奈川県医療ソーシャルワーカー協会

国立病院機構 神奈川病院 医療福祉相談室長 水野 茂樹

④ニーズに即した地域医療連携～転院支援の現状から～

聖マリアンナ医科大学病院 メディカルサポートセンター 中島 亜衣

⑤当院における地域包括ケア病棟を活用した地域医療連携の試み

日本鋼管病院 地域連携室 平野亜紀子

⑥A病院における退院支援・調整の実際と課題

相模原協同病院 患者総合支援センター 山田 篤志

⑦入院期間の説明の有無による患者・家族の意識づけについて

川崎幸病院 医療相談科 樺澤 悠紀

⑧児童虐待防止のための多機関連携

横浜市立みなと赤十字病院 医療連携センター 療養・福祉相談室 大湯 宝子

⑨急性期病院における自殺未遂者支援について

—精神科病床を有さない三次救急医療現場における自殺未遂者支援の実際—

横須賀共済病院 地域連携センター医療福祉相談室 藤田 昌子

⑩身体合併症を有する精神疾患患者について 病病連携の現状と課題

横浜市立みなと赤十字病院 医療連携センター 療養・福祉相談室 瀧川 晴菜

16:15

4 教育研修委員会

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）

沼田 裕一 横須賀市立うわまち病院管理者

委員（担当常任理事）

仙賀 裕 茅ヶ崎市立病院長

長堀 薫 横須賀共済病院長

委員（担当理事）

尾崎 承一 聖マリアンナ医科大学病院長

菅 泰博 麻生総合病院理事長（兼）病院長

事業委員（幹事）

荒木 洋 古川病院事務局長

事業委員

玉木 義朗 田名病院常務理事

高田 仁 神奈川県病院協会参与

山田 修 相模ヶ丘病院理事長兼管理部長

井町 和義 汐田総合病院事務長

中村 洋爾 鈴木病院事務部長

杉山 孝司 横須賀共済病院事務部長

矢野久美子 県立保健福祉大学実践教育センター実践教育部長

柏崎 貴博 県立保健福祉大学実践教育センター実践教育部副主幹

(2) 委員会等の開催状況

ア 第1回教育研修委員会

日時 平成28年6月2日(木)午後3時

場所 県病院協会会議室

出席 12名

内容

(ア) 平成27年度病院管理研修実施状況について

・実施結果について

・アンケート結果について

(イ) 平成28年度の事業計画について

・事前打合せ会の結果について

・日程・テーマ・講師・実施要領

イ 平成28年度病院管理研修事前打合せ会

日時 平成28年5月11日(水)午後4時30分

場所 県病院協会会議室

出席 6名

内容

(ア) 平成27年度の病院管理研修実施状況について

(イ) 平成28年度の病院管理研修について

ウ 第1回グループ討議進行打合せ会

日時 平成28年8月10日(水)午後4時

場所 県病院協会会議室

出席 7名

内容

(ア) 現在までの申込み状況等について

(イ) グループ討議の進め方について

(ウ) 今後準備すべき事項等について

(エ) 司会進行の分担について

(3) 事業等の概要

ア 平成28年度（第45回）病院管理研修

実施目的・対象

目的 病院における管理・運営及び経営等について専門的な研修を実施し、病院運営に携わる管理者・責任者の業務遂行能力の向上を図るとともに、病院の効率的な運営と経営管理の充実、強化に資する。

対象 病院の専門職・事務職の管理部門に従事する者、近い将来管理者として期待される者等。

※上記の「病院の専門職・事務職の管理部門に従事する者」の職種とは医師、看護師、薬剤師、検査技師、療法士等、リハビリテーション関連及び地域連携室、病院事務等の幅広いメディカルスタッフです。

イ 日程表

月日	時 間	内 容	講 師
9月13日(火)	13:30～14:00	開講式 オリエンテーション	
	14:00～15:00	グループディスカッション	神奈川県病院協会 助言者 荒木 洋 玉 木 義 朗 高田 仁 山 田 修 井 町 和 義 中 村 爾 杉 山 洋 司 孝
	15:15～16:45	医療職員のストレスケア	横浜相原病院 院 長 吉 田 勝 明
9月16日(金)	10:30～12:00	グループディスカッション	神奈川県病院協会 助言者 荒木 洋 玉 木 義 朗 高田 仁 山 田 修 井 町 和 義 中 村 爾 杉 山 洋 司 孝
	13:35～15:05	次期診療報酬改定を見据えた 急性期病院と慢性期病院の変革について	日本慢性期医療協会 会 長 武 久 洋 三
	15:15～16:45	地域医療連携推進法人 ～医療法改正をふまえて～	東日本税理士法人 所 長 長 英一郎
9月30日(金)	13:30～15:00	医療安全の課題と今後の展開	上尾中央総合病院 院長補佐・情報管理部長 長谷川 剛
	15:15～16:45	病院における患者・職員等の 個人情報とマイナンバーの取扱い	情報セキュリティ大学院大学 学長補佐・教授 湯 浅 壘 道
10月6日(木)	13:30～15:00	医療事故調査制度 —これまでの足跡と今後の展望—	ケルビム法律事務所 所 長 高 須 和 之
	15:15～16:45	地域密着型の病院における改善事例	医療・病院管理研究協会 常任理事 中 村 彰 吾
10月14日(金)	13:30～15:00	介護報酬・診療報酬同時改定に向けて	兵庫県立大学経営研究科医療・ 介護マネジメントコース 主任教授 小 山 秀 夫
	15:15～16:45	看護師の確保と定着を考える 汐田式グループナーシングの背景と効果について	汐田総合病院 副院長・統括看護部長 小 田 明 美
10月18日(火)	13:30～15:00	医療メディエーション総論 対話による紛争調整	早稲田大学大学院法務研究科 教 授 和 田 仁 孝
	15:15～16:45	これからの医療情勢とその対策を考える ～病院事務職の役割とその変化～	神奈川県済生会 支部長 正 木 義 博
10月28日(金)	13:30～15:00	ジェネリック80%時代の採用薬管理 ～病院経営と業務効率の観点から～	横浜市立大学附属病院 薬剤部課長補佐 小 池 博 文
	15:15～16:45	地域医療構想について	神奈川県保健福祉局保健医療部医療課 副課長 高 橋 力
11月8日(火)	13:00～14:30	コンプライアンス遵守意識の醸成と 労務管理の強化が企業価値を高める	株式会社ブレイン・サプライ 代表取締役 岡 弘 己
	14:45～16:15	グループディスカッション	神奈川県病院協会 助言者 荒木 洋 玉 木 義 朗 高田 仁 山 田 修 井 町 和 義 中 村 爾 杉 山 洋 司 孝
	16:15～16:30	閉 講 式	

ウ 受講者名簿

①全日程（専任者）

No	氏 名	施 設 名	役 職 名
1	多 田 善 明	済 生 会 横 浜 市 東 部 病 院	経 営 企 画 室 主 任
2	今 野 恵	済 生 会 横 浜 市 東 部 病 院	広 報 推 進 室 主 任
3	大 森 幸 世	大 口 東 総 合 病 院	総 務 課
4	高 橋 和 也	聖 隷 横 浜 病 院	総 務 課 係 長
5	本 多 慎 二	新 中 川 病 院	総 務 課 係 長
6	鈴 木 啓 太	国 際 親 善 総 合 病 院	総 務 課 主 任
7	澤 田 真 実	済 生 会 横 浜 市 南 部 病 院	人 事 課
8	齊 藤 一 篤	済 生 会 横 浜 市 南 部 病 院	人 事 課
9	川 尻 貴 久	聖 マリアンナ 医 科 大 学 病 院	管 理 課
10	花 房 大 典	総 合 新 川 橋 病 院	人 事 総 務 課
11	池 田 哲 也	総 合 新 川 橋 病 院	医 事 課 副 主 任
12	竹 島 輝	総 合 川 崎 臨 港 病 院	管 理 部 医 事 課
13	星 野 俊 平	川 崎 協 同 病 院	事 務 次 長
14	塩 澤 秀 裕	JA 神 奈 川 県 厚 生 連 相 模 原 協 同 病 院	医 事 課 次 長
15	海 老 原 博 美	相 和 病 院	事 務 部 秘 書 課
16	澤 田 洋 輔	横 須 賀 共 済 病 院	経 理 課 長
17	柴 山 由 香 理	横 須 賀 共 済 病 院	ブ ラ ン ド 推 進 室 事 務 課 長
18	鈴 木 奨 吾	鈴 木 病 院	医 事 課
19	渥 美 卓 也	湘 陽 か し わ 台 病 院	総 務 課 係 長
20	清 水 恵 太	横 浜 じ ん せ い 病 院	用 度 課 長

②全日程（病院単位）

No	施 設 名
1	長 津 田 厚 生 総 合 病 院
2	佐 藤 病 院
3	丘 整 形 外 科 病 院
4	湘 南 記 念 病 院
5	オ ア シ ス 湘 南 病 院
6	横 浜 医 療 福 祉 セ ン タ ー 港 南

エ 実施結果

①全日程（専任者）

申込者実人数	20 名
受講者実人数	20 名
修了者実人数	19 名
皆出席者実人数	12 名

②全日程（病院単位）

申込施設数	6 施設
受講施設数	6 施設
修了施設数	5 施設
皆出席施設数	1 施設
受講者延人数	84 名

③科目別

受講者延人数	129 名
--------	-------

5 調査委員会

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）

数野 隆人 藤沢脳神経外科病院理事長

委員（担当常任理事）

新納 憲司 大口東総合病院理事長

松井 住仁 長田病院理事長

委員（担当理事）

今井 重信 湘南中央病院名誉院長

事業委員（幹事）

君島 正志 京浜総合病院総務部長

事業委員

石田憲一郎 大口東総合病院事務局長

尾形 淳一 森の里病院事務長

佐藤 昭明 長田病院事務長（※退任）

在原 雅行 育生会横浜病院事務長

（※平成28年4月12日就任）

伊藤 稔 湘南中央病院事務部長

（※平成28年8月24日就任）

(2) 委員会の開催状況

ア 第1回調査委員会

日時 平成28年9月21日(水)午後3時45分

場所 県病院協会会議室

出席 8名

内容

報告事項

（ア）平成27年度調査報告

協議事項

（ア）平成28年度調査

①スケジュール及び担当について

②各調査について

・病院経営分析調査

・学卒新規採用者初任給調査

・定期昇給等調査

・病院給与及び労働条件調査

・医師年俸調査

・「調査票の記入について」（要綱）

③調査票回収について

・ヤマト運輸宅急便引取サービス

④その他

イ 事業委員打合せ会

日時 平成28年7月11日(月)午後3時

場所 県病院協会会議室

出席 5名

(3) 事業等の概要

ア 平成28年度版 調査報告書

依頼日 平成29年1月9日(月)

締切日 平成29年2月3日(金)

対象 平成29年1月1日現在の本会加入
286病院

集計方法 経営主体を、医療法人、医療法人
以外の2つに分類し、病床規模も
200床未満、200床以上に区分した。
集計にあたり、金額など記入漏れ
や不可解なものについては除外し、
金額の平均値を取り、これを採用
した。

調査内容

（ア）病院経営分析調査

調査目的 本会加入病院の一単位会計期間
の経営成果について、財務比率・
収支比率・生産性指標等を集計
し、病院経営上の資料として提
供することを目的とする。

調査項目 ①収益性、②安全性、③機能性

回答状況 配布数 回答数 回答率
286 70 24.5%

担当 君島 正志

（イ）学卒新規採用者初任給調査

調査目的 本会加入病院の人事管理に資す
るため、学卒新規採用者初任給
の実態を把握することを目的と
する。

調査項目 経営主体及び病床規模別に分類、

医師,看護師,事務職員他各職種の初任給について調査。

回答状況 配布数 回答数 回答率

286 64 22.4%

担 当 伊藤 稔

回答状況 配布数 回答数 回答率

286 68 23.8%

担 当 神奈川県病院協会 事務局

調査結果 平成29年3月27日付で報告書を送付した。

(ウ) 定期昇給等調査

調査目的 本会加入病院の労務管理に資するため、定期昇給等並びにモデル職種の基準内給与額の実態を把握することを目的とする。

調査項目 ①定期昇給実施月、②実績表、③モデル職種別平均給与月額

回答状況 配布数 回答数 回答率

286 69 24.1%

担 当 在原 雅行

(エ) 病院給与及び労働条件調査(第1～6表)

調査目的 本会加入病院の賃金事情と労働時間の実態を把握し、労務管理の参考に提供することを目的とする。

調査項目 ①職種別平均給与調査、②夏季及び年末賞与支給状況、③看護職員の手当調べ、④医師の手当調べ⑤その他職種の手当調べ、⑥扶養家族の手当調べ

回答状況 配布数 回答数 回答率

286 73 25.5%

担 当 尾形 淳一(第1表)、
石田憲一郎(第2～6表)

(オ)勤務医師年報調査

調査目的 本会加入病院の医師確保の参考に供するため、勤務医師給与(年俸)の実態を把握することを目的とする。

調査項目 対象医師の年俸(対象年の源泉徴収票に記載された支払金額)

6 保険医療対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）

数野 隆人 藤沢脳神経外科病院理事長

委員（担当常任理事）

南 康平 丹羽病院理事長

小松幹一郎 小松会病院長

高原 和享 湘陽かしわ台病院理事長

委員（担当理事）

中野 重徳 相模原中央病院理事長

鳴海 裕之 寒川病院長

土屋 敦 浏野辺総合病院理事長

事業委員（幹事）

持丸 幸一 相模台病院事務部長

事業委員

武田 匡弘 医療法人相和会（浏野辺総合病院）医療企画部長

有泉 義一 湘南ホスピタル事務次長

秋山 貴志 東名厚木病院診療情報管理室副部長

(2) 委員会等の開催状況

ア 第1回保険医療対策委員会

日時 平成28年7月6日(水)午後4時

場所 県病院協会会議室

出席 11名

内容

報告事項

(ア) 平成27年度事業について

(イ) 平成28年度事業について

①第1回医事研究会（新点数に係る対応・対策について）

協議事項

(ア) 平成28年度事業計画について

①第2回医事研究会 ワークショップ

②社会保険診療報酬に係る研修会

③その他

・社会保険指導者講習会

(3) 事業等の概要

ア 神奈川県医師会主催 平成28年度社会保険指導者講習会

日時 平成28年8月30日(火)午後3時30分

場所 県総合医療会館 7階大講堂

出席 6名

イ 神奈川県医師会主催 第62回神奈川県医師会・神奈川県病院協会・神奈川県医療従事者健康保険組合・健康保険組合連合会神奈川連合会との合同懇談会

日時 平成29年2月14日(火)午後6時

場所 県総合医療会館 7階大講堂

出席 3名

6－1 保険医療対策委員会 医事研究部会

(1) 部会の構成

部会長

持丸 幸一 相模台病院事務部長

部会委員

武田 匡弘 医療法人相和会（瀏野辺総合病院）医療企画部長

有泉 義一 湘南ホスピタル事務次長

秋山 貴志 東名厚木病院診療情報管理室
副部長

杉浦 浩 総合病院湘南病院医事課長

野中 義哲 鶴巻温泉病院総務課長

伊藤 正行 太田総合病院医事務局長

望月 稔之 山近記念総合病院事務長

小笠原一志 日本鋼管病院情報改革推進
チーム兼システム部主任

吉川 利通 湘陽かしわ台病院医事課長

(2) 部会等の開催状況

ア 第1回医事研究部会

日時 平成28年5月27日(金)午後3時

場所 県病院協会会議室

出席 10名

内容

報告事項

(ア) 前回部会について

(イ) 第1回医事研究会（新点数に係る対応・
対策）について

協議事項

(ア) 平成28年度事業について

①第2回医事研究会（ワークショップ）
について

・概要（次第、開催案内）

・スケジュール

・役割分担

・進行

・会場レイアウト

・アンケート

・その他

②社会保険診療報酬に係る研修会

・概要（次第、開催案内）

・スケジュール

・役割分担

・進行

・会場レイアウト

・アンケート

・その他

イ 第2回医事研究部会

日時 平成28年7月27日(水)午後3時

場所 県病院協会会議室

出席 8名

内容

報告事項

(ア) 前回部会の報告について

(イ) 保険医療対策委員会について

協議事項

(ア) 平成28年度事業について

①第2回医事研究会（ワークショップ）
について

・概要（次第、開催案内）

・スケジュール

・役割分担

・進行

・会場レイアウト

・アンケート

・その他

②社会保険診療報酬に係る研修会

・概要（次第、開催案内）

・スケジュール

・役割分担

・進行

・会場レイアウト

・アンケート

・その他

ウ 第3回医事研究部会

日 時 平成28年9月23日(金)午後3時

場 所 県病院協会会議室

出 席 8名

内 容

報告事項

(ア) 前回部会の報告について

協議事項

(ア) 平成28年度事業について

①第2回医事研究会（ワークショップ）
について

- ・概要（次第、開催案内）
- ・スケジュール
- ・役割分担
- ・算定事例問題の全体チェック
- ・進行
- ・会場レイアウト
- ・アンケート
- ・交流会
- ・その他

②社会保険診療報酬に係る研修会につい
て

- ・概要（次第、開催案内）
- ・スケジュール
- ・役割分担
- ・進行
- ・会場レイアウト
- ・アンケート
- ・その他

エ 第4回医事研究部会

日 時 平成29年3月14日(水)午前10時

場 所 県病院協会会議室

出 席 9名

内 容

報告事項

(ア) 前回部会について

(イ) 関東信越厚生局神奈川事務所との打合
せについて

協議事項

(ア) 平成28年度事業について

①「社会保険診療報酬に係る研修会」に
ついて

- ・概要（次第、開催案内）
- ・スケジュール
- ・役割分担
- ・進行
- ・会場レイアウト図
- ・その他

(イ) 平成29年度事業について

①「第1回医事研究会（ワークショップ）」
について

- ・概要（次第、開催案内）
- ・スケジュール
- ・役割分担
- ・進行
- ・会場レイアウト図
- ・その他

②「国民健康保険診療報酬に係る研修会」
について

- ・概要（次第、開催案内）
- ・スケジュール
- ・役割分担
- ・進行
- ・会場レイアウト図
- ・その他

③「診療報酬改定説明会」について

- ・概要（次第、開催案内）
- ・スケジュール
- ・役割分担
- ・進行
- ・会場レイアウト図
- ・その他

(3) 事業等の概要

ア 第1回医事研究会

日 時 平成28年4月25日(月)午後2時
場 所 神奈川県総合医療会館 7F 大講堂

参 加 者 125施設194名

内 容 新点数に係る対応・対策について

①開会挨拶

②講演

- ・保険改正説明会でのQ&A等について
- ・急性期中小規模病院の対応について
- ・在宅・医学管理料請求における留意点
- ・入院基本料及びDPCの算定ルールについて

③閉会挨拶

- ・レセプト審査の現状について
- ・レセプトによる査定事例
- ・その他照会事例
- ・質疑応答

③閉会挨拶

イ 第2回医事研究会

日 時 平成28年11月18日(金)午前10時
場 所 県総合医療会館 1階会議室AB（入院）、2階会議室A（外来）

参 加 者 47施設・74名

内 容 入院と外来に係る診療報酬算定についてのワークショップ

①開会挨拶・討議方法説明

②グループ討議

③各グループからの発表

④出題者からの解説及び質疑応答

ウ 社会保険診療報酬に係る研修会

日 時 平成29年3月14日(火)午後2時
場 所 神奈川県総合医療会館 7F 大講堂

参 加 者 134施設260名

内 容 査定減点されたレセプト事例の説明等

①主催者挨拶

②研修会

7 救急・防災対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）

吉田 勝明 横浜相原病院長

委員（担当常任理事）

三角 隆彦 済生会横浜市東部病院長

丹羽 明博 平塚共済病院長

戸田 憲孝 長津田厚生総合病院理事長

長堀 薫 横須賀共済病院長

委員（担当理事）

平元 周 横浜総合病院理事長

中沢 明紀 神奈川県立循環器呼吸器病センター所長

山下 巖 東名厚木病院長

事業委員（幹事）

江原 正恭 東名厚木病院理事長室長（兼）
三思会総合政策研究センター長

事業委員

清水 雅 済生会横浜市東部病院事務部長

小林 章利 川崎市立多摩病院事務部長

杉山 孝司 横須賀共済病院事務部長

蜂谷 敏美 長津田厚生総合病院事務局長
（※退任）

松浦 一郎 長津田厚生総合病院事務次長
（※平成28年12月6日就任）

(2) 委員会等の開催状況

ア 第1回救急・防災対策委員会

日時 平成28年12月6日(火)午後4時

場所 県病院協会会議室

出席 11名

内容

報告事項

(ア) 前年度事業報告

(イ) 熊本地震に係る医療救護班の派遣報告

協議事項

(ア) 「(神奈川県との) 災害時医療救護活動
に関する協定」の見直しについて

(イ) 愛知県病院協会との意見交換に係る連携強化について

(ウ) その他

イ 愛知県病院協会と神奈川県病院協会との交流・連携会議

日時 平成29年2月1日(水)午後4時

場所 神奈川県総合医療会館4階第一会議室

出席 18名（神奈川11名・愛知7名）

内容

(ア) 会長挨拶

(イ) 出席者自己紹介

(ウ) 議題

・地域医療構想について

・災害時の支援について

(エ) その他

(3) 事業等の概要

ア 平成28年度災害時医療救護活動研修会の共催

第1回研修会

日時 平成28年7月1日(金)午後1時30分

場所 県総合医療会館7階講堂

内容

(ア) 神奈川県の災害時医療救護体制

(イ) 災害医療総論

(ウ) 災害時医療対応 トリアージの実際

第2回研修会

日時 平成28年7月28日(木)13時30分

場所 県総合医療会館7階講堂

内容

(ア) 神奈川県の災害時医療救護体制

(イ) 災害医療総論

(ウ) 災害時医療対応 トリアージの実際

(エ) 災害時における歯科医療保健活動について

7-1 医療救護班派遣事業 (平成28年熊本地震)

(1) 平成28年熊本地震に係る対処方針

ア 状況及び被災地の医療ニーズの把握に努める。

イ 医療救護班の要請があれば、会員に協力を依頼する。

ウ 緊急対応が必要な事態が発生した場合、会長・担当副会長の承認をもって処理し、理事会に報告する。

(2) 当協会の対応の概要

平成28年4月14日及び16日に熊本県熊本地方を震源とした地震が発生した。

被災県である熊本県の派遣要請に伴い、神奈川県より「災害時の医療救護活動に係る医療救護班派遣等に関する協定書」に基づき、医療救護班の編成及び派遣の要請があった。

医療救護班派遣までの当協会の対応は、以下のとおり。

4月14日(木) 発災

4月20日(水) (14時30分)

第1回常任理事会

・当面の対処方針を決定

同 日 (17時)

神奈川県保健福祉局保に対処方針を伝達

同 日 (17時10分)

神奈川県から医療救護班派遣要請

4月21日(木)

会員病院にメールで医療救護班のエントリーを要請

・11病院がエントリー (27日迄 エントリー順)

① 横浜国立市民病院

② 聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院

③ 北里大学病院

④ 平塚市民病院

⑤ 神奈川県立足柄上病院

⑥ 東海大学医学部付属病院

⑦ 済生会横浜市東部病院

⑧ 聖マリアンナ医科大学病院

⑨ 神奈川県立循環器呼吸器病センター

⑩ 神奈川県立がんセンター

⑪ 昭和大学横浜市北部病院

4月22日(金)

会員病院に周知 (続報2)

・登録用紙の様式の一部変更

・当協会の派遣依頼日程期間が決定 5月7日～16日

同 日

会員病院に周知 (続報3)

・登録用紙の様式の一部変更

4月23日(土)

緊急対応に備え職員が出勤

4月25日(月)

第2次隊 神奈川県立足柄上病院が現地入り (4月25日～28日)

同 日

会員病院に周知 (続報4)

・登録用紙の様式の一部変更

4月26日(火)

会員病院に周知 (続報5)

・医療救護班6次隊～8次隊の決定連絡
第6次隊 平塚市民病院 (5月7日～10日)

第7次隊 聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院 (5月10日～13日)

第8次隊 北里大学病院 (5月13日～16日)

同 日

会員病院に周知 (続報5・訂正)

・医療救護班第6次隊について、再調整になった旨連絡

4月27日(水)

会員病院に周知（続報6）

- ・医療救護班第6次隊の決定について
第6次隊 東海大学医学部附属病院（5月7日～10日）

5月6日(金)

県から医療救護班派遣終了の連絡を受け、第7次隊及び第8次隊へ連絡

- ・5月10日をもって派遣を終了
神奈川県医療救護班が活動している
熊本市中央区の医療ニーズを考慮して決定された
第7次隊 聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院
第8次隊 北里大学病院（※第7次隊以降の病院に派遣終了の連絡）

5月7日(土)

第6次隊 東海大学医学部附属病院が現地入り（5月7日～10日）

5月12日(木)

県から医療救護班派遣の対応等協力について、当協会へ御礼

5月13日(金)

会員病院に医療救護班の派遣終了を周知

7月13日(水)

「平成28年熊本地震における神奈川県DMAT、医療救護班の活動報告会」を実施

(3) 熊本地震等を踏まえた「災害時医療救護活動に関する協定」の見直し

現協定は、概ね平成10年度に主に県内発災時を想定し、神奈川県知事の要請に基づき医療救護活動に従事する場合の取り決めを規定するものであるため、現状にそぐわない点が判明。協定締結から18年以上が経過していることも踏まえ、協定全体の精査及び見直しの検討が必要となったため、現在、神奈川県と協議を継続中である。

8 病院従事者対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）

吉田 勝明 横浜相原病院長

委員（担当常任理事）

永井 孝三 京浜総合病院長

高原 和享 湘陽かしわ台病院理事長

松島 誠 松島病院理事長

丹羽 明博 平塚共済病院理事長

委員（担当理事）

角野 禎子 青木病院理事長（兼）院長

細川 治 横浜栄共済病院長

蜂谷 将史 横浜南共済病院長

委員（幹事）

田村謙二郎 横浜相原病院事務長

（※平成28年4月25日就任）

事業委員

鈴木 通 湘陽かしわ台病院事務部長

大嶋 一郎 平塚共済病院事務部長

芳賀 正己 たま日吉台病院事務長

中村 基樹 松島病院局長代行

(2) 委員会等の開催状況

ア 神奈川県病院医療関係団体連絡協議会

日時 平成28年11月17日(木)午後4時

場所 かながわ県民ホール6階「英一番館」

構成

会長 佐藤 透

（神奈川県病院薬剤師会長）

（12団体）

神奈川県医療ソーシャルワーカー協会

神奈川県看護協会

神奈川県看護部長会

神奈川県作業療法士会

神奈川県栄養士会医療事業部会

神奈川県病院薬剤師会

神奈川県放射線技師会

全国病院理学療法協会神奈川県支部

神奈川県理学療法士会
 神奈川県臨床検査技師会
 神奈川県臨床工学技士会
 神奈川県病院協会

内 容

(ア) 挨拶

神奈川県病院協会会長 新江 良一

(イ) 来賓紹介

神奈川県保健福祉局医療課長 川名 勝義

神奈川県保健福祉局業務課長 小笠原規之

(ウ) 自己紹介

協議会参加者より各構成団体概要説明

(エ) 意見交換会

イ 第14回大学・同付属病院と県下病院との
 連携に関する意見交換会

日 時 平成29年2月22日(水)午後5時

場 所 ホテル横浜キャメロットジャパン
 4階 フェアウインド

出 席

大学・同付属病院

北里大学医学部

総合診療医学准教授／

神奈川県地域医療支援センター運営委員
 木村 琢磨

北里大学病院

副院長（医療支援・臨床研究担当）

宮地 鑑

聖マリアンナ医科大学

医学部長／生化学・教授 加藤 智啓

聖マリアンナ医科大学病院

病院長 尾崎 承一

東海大学医学部

副学部長／

神奈川県地域医療支援センター運営委員
 高木 敦司

東海大学医学部付属病院

副院長 渡辺 雅彦

横浜市立大学医学部

医学部長／

神奈川県地域医療支援センター運営委員
 井上登美夫

横浜市立大学附属病院

病院長 相原 道子

昭和大学藤が丘病院

病院長 高橋 寛

帝京大学医学部附属溝口病院

副院長補佐 多湖 正夫

日本医科大学武蔵小杉病院

副院長／教授・循環器内科部長

佐藤 直樹

神奈川県病院協会

会 長

金沢文庫病院

病院長 新江 良一

副会長

横浜相原病院

病院長 吉田 勝明

副会長

汐田総合病院

理事長／

神奈川県地域医療支援センター運営委員
 窪倉 孝道

常任理事

京浜総合病院

病院長 永井 孝三

常任理事

大口東総合病院

理事長 新納 憲司

常任理事

湘陽かしわ台病院

理事長（兼）院長 高原 和享

常任理事

松島病院

理事長 松島 誠

理 事

青葉さわい病院

理事長／

神奈川県地域医療支援センター運営委員

澤井 博司

理 事

三浦市立病院

総病院長／

神奈川県地域医療支援センター運営委員

小澤 幸弘

顧問兼参与

横浜保土ヶ谷中央病院 遠山 慎一

神奈川県

保健福祉局保健医療部医療課副課長

高橋 力

内 容

「新専門医制度と前後して始まる『地域
枠医師』の配置の検討

状況について ～地域枠制度の根幹と地域
医療支援センターの役割を踏まえて考える～」

協議事項

(ア) 神奈川県地域医療支援センター運営委
員会における検討状況などについて（地
域枠制度の存在意義、歴史経過、センター
の役割などを含む）

(イ) 意見交換

・地域枠医師の配置について
（本人の志望や医療機関のニーズとい
かに調和させるか）

・新整備指針を踏まえた各大学における
新専門医制度への対応状況について（特
に200床未満の地域医療機関との連携
について）

・その他

8－1 看護職員認知症対応 力向上研修

この事業は、「認知症地域医療支援事業の実施
について」（平成28年3月31日付老発0331第7号
厚生労働省老健局長通知）発出された事業実施要
綱の「第6 看護職員認知症対応力向上研修事業」
の研修として、新たに創設されたものです。認知
症の人と接する機会が多い看護職員に対し、医療
機関等に入院から退院までのプロセスに沿った必
要な基礎知識や、個々の認知症の特徴等に対する
実践的なケアを習得し、医療機関内等での認知症
のケアの適切な実施につなげることを目的として、
県が実施を計画し、当協会が一部事業の受託をし
ております。

(1) 会議開催状況

ア 企画検討会議

日 時 平成28年6月20日(月)午後6時

場 所 県総合医療会館2階会議室A

出 席 者 県高齢福祉課・認知症認定看護師・
協会事務局

内 容

(ア) 平成28年度看護職員認知症対応力向
上研修について

(イ) 演習ファシリテーター説明会について

イ 演習ファシリテーター説明会

日 時 平成28年7月31日(日)午前10時

場 所 県総合医療会館2階会議室A

出 席 者 県高齢福祉課・演習ファシリテ
ーター・協会事務局

内 容

(ア) 開会

(イ) 研修の概要と開催経過等

(ウ) 研修の応募状況

(エ) 演習内容とファシリテーターの役割に
ついて

講 師		看護専門学校	
老人看護専門看護師	山下 由香	8月23日(火)	〃
認知症看護認定看護師	上野 優美	8月24日(水)	〃
質疑応答		8月25日(木)	〃
(オ) 研修テキストについて		8月26日(金)	〃
① 8月17日講義分テキストの原稿について		8月29日(月)	〃
② 8月14日講義分テキストの送付先について			県看護協会キャリア支援研修センター藤沢
(カ) 修了証書の交付を希望される方へ		8月30日(火)	学校法人康学舎 横浜中央看護専門学校
(キ) 旅費または謝礼のお支払いについて		8月31日(水)	県看護協会キャリア支援研修センター藤沢
ウ 研修評価検討会			学校法人康学舎 横浜中央看護専門学校
日 時	平成28年9月2日(金)午後6時30分		
場 所	県病院協会会議室		
出 席 者	11名		
内 容		講義講師	
(ア) 平成28年度神奈川県看護職員認知症対応力向上研修について		吉田 勝明	横浜相原病院長
(イ) 平成29年度の実施に向けて		加瀬 昭彦	横浜舞岡病院長
		近藤 大三	横浜南共済病院 精神科医長
		山下 由香	東太田訪問看護ステーション 老人看護専門看護師
		大久保昭宏	金沢文庫病院 認知症看護認定看護師
		浅川 健恵	小田原市立病院 認知症看護認定看護師
		上野 優美	横浜市立みなと赤十字病院 認知症看護認定看護師
		鳥居 貴子	南足柄市地域包括支援センター 保健師
(2) 研修会開催状況		演習協力者	
ア 平成28年度神奈川県看護職員認知症対応力向上研修		老人専門看護師	
実施期間	平成28年8月14日(日)～31日(水)	我妻 雪子	茅ヶ崎市立病院
内 訳	講義2日間・演習1日間(延べ10会場)	村山 由子	横浜ほうゆう病院
実施結果		認知症看護認定看護師	
(ア) 申込受講者総数	720名	上野 優美	横浜市立みなと赤十字病院
(イ) 最終受講修了者	714名	中川かおり	伊勢原協同病院
(ウ) 講師等の修了者	13名	浅川 健恵	小田原市立病院
(エ) 修了証交付者計	727名	市川 貴子	済生会横浜市東部病院
研修日程		行俊 可愛	北里大学東病院
1日目講義	神奈川県立音楽堂		
	8月14日(日) 9:30-16:30		
2日目講義	神奈川県立音楽堂		
	8月17日(水) 9:30-16:30		
3日目演習(各会場最大100名)			
1日 延べ10会場			
	8月22日(月) 学校法人康学舎 横浜中央		

高畑 良子	川崎市立川崎病院	若林 和枝	湘南医療大学
新倉健太郎	横浜市立大学附属市民総合医療センター	笠原 順子	湘南医療大学
鷹嘴 亜里	東海大学医学部附属大磯病院	北岡 英子	神奈川県立保健福祉大学
窪田 裕子	日本医科大学武蔵小杉病院	渡部 月子	神奈川県立保健福祉大学
大久保昭宏	金沢文庫病院	伊関 敏男	神奈川県立保健福祉大学
柴田 忍	横須賀共済病院	山口みのり	神奈川県立保健福祉大学
橋本 真実	茅ヶ崎市立病院	渡邊 恵	神奈川県立保健福祉大学
大学教員		佐々木杏子	神奈川県立保健福祉大学
真志田祐里子		保健師	
吉村恵美子		彦根 倫子	神奈川県高齢福祉課
山田 智美		岩本 雅子	神奈川県高齢福祉課
山下留理子		山本 恵子	神奈川県高齢福祉課
牛田 貴子			

平成28年度神奈川県看護職員認知症対応力向上研修プログラム

○1日目（講義）の予定

日時・場所：平成28年8月14日(日)9:30～16:30 神奈川県立音楽堂

時 間	内 容	講師等（敬称略）
9:30	開会 オリエンテーション	
9:45～11:45 (120分)	認知症の原因疾患と病態・治療及び高齢者の身体的特徴と国の認知症施策 【ねらい】 認知症の原因疾患及び高齢者の身体的特徴、新オレンジプランを理解する	神奈川県病院協会副会長 横浜相原病院 院長 吉田 勝明
11:45～13:15	昼食休憩	
13:15	知事あいさつ 会長あいさつ	
13:25～ 14:45 (80分)	認知症患者の身体管理と病院の役割 【ねらい】 入院時のケアから退院の支援の流れを理解する	横浜舞岡病院 院長 加瀬 昭彦
14:45～15:15	休憩	
15:15～16:15 (60分)	行動・心理症状（BPSD）とせん妄 【ねらい】 認知症、せん妄のメカニズムを理解する	横浜南共済病院 精神科医長 近藤 大三

○2日目（講義）の予定

日時・場所：平成28年8月17日(水)9:30～16:30 神奈川県立音楽堂

時 間	内 容	講師等（敬称略）
9:30～10:30 (60分)	高齢者のフィジカルアセスメント 【ねらい】 高齢者の身体、心理、社会的な特性を理解し、認知症看護を考える	東太田訪問看護ステーション 老人看護専門看護師 山下 由香
10:30～10:45	休憩	
10:45～12:45 (120分)	認知症とせん妄の看護と入院中に必要な看護技術及びコミュニケーション 【ねらい】 認知症とせん妄についてアセスメントし、認知症の人とのコミュニケーションのとり方を理解し、入院時から退院を見据えたケアにつなげる	金沢文庫病院 認知症看護認定看護師 大久保昭宏 小田原市立病院 認知症看護認定看護師 浅川 健恵
12:45～14:00	昼食休憩	
14:00～15:15 (60分)	認知症に特有な倫理的課題と意思決定への支援 【ねらい】 認知症の本人の意思確認など支援策を理解する ＊演習シートの記入等演習について	横浜市立みなと赤十字病院 認知症看護認定看護師 上野 優美
15:15～15:30	休憩	
15:30～16:30 (60分)	地域との連携 【ねらい】 地域におけるサービスや具体的な地域との連携方法を知る	南足柄市 地域包括支援センター 保健師 鳥居 貴子

○3日目（演習）の予定

日時・場所：平成28年8月22～26日、29日～31日のいずれか1日

横浜中央看護専門学校またはキャリア支援研修センター藤沢

時 間	内 容
9:30～9:40	3日目のオリエンテーション
9:40～11:30	「折り梅」の上映
11:30～11:50	各グループでの自己紹介 映画の感想等
11:50～12:00	参考配布資料に基づきワークシートの見直しと演習の準備 (個人ワーク)
12:00～13:00	昼食休憩
13:00～16:00	演習（休憩を含む）
16:00～16:30	修了証書の授与 終了

- ・8月17日で説明した演習シートを持参

9 医療安全対策委員会

遠藤 則子（神奈川県歯科医師会理事）
川名 勝義（神奈川県保健福祉局保健医
療部医療課長）

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）

吉田 勝明 横浜相原病院長

委員（担当常任理事）

永井 孝三 京浜総合病院長

丹羽 明博 平塚共済病院長

委員（担当理事）

峰野 元明 ふれあい鎌倉ホスピタル病院長

事業委員（幹事）

田村謙二郎 横浜相原病院事務長

（※平成28年4月25日就任）

事業委員

秋田谷 寿 小田原循環器病院事務長

野原 秋男 伊勢原協同病院事務部長

江原 正恭 東名厚木病院理事長室長（兼）

三思会総合政策研究センター長

(2) 委員会等の開催状況

ア 平成28年度第1回神奈川県医療安全対策事業
実行委員会

日時 平成29年1月19日(木)午後6時30分

場所 神奈川県総合医療会館 1階B会議室

内容

(ア) 平成28年度神奈川県医療安全推進セミナーの開催について

(イ) 平成28年度神奈川県医療安全対策事業
実行委員会収支予算（案）について

(ウ) その他

構成

委員長

吉田 勝明（神奈川県病院協会副会長）

副委員長

吉田 篤正（神奈川県医師会理事）

委員

高橋ゆきえ（神奈川県看護協会常務理事）

鶴飼 典男（神奈川県薬剤師会副会長）

(3) 事業等の概要

ア 神奈川県医療安全推進セミナー

日時 平成29年1月28日(土)午後2時30分

場所 神奈川県総合医療会館 7F大講堂

テーマ

県医療6団体による安全で安心、信頼される医療サービス提供の推進

～原点に返り、もう一度、見つめ直そう安全と安心～

①開会

実行委員会委員長 吉田 勝明

②幹事団体挨拶

神奈川県医師会 会長 古谷 正博

③主催者挨拶

④講演1

「医療事故の法的責任と記録の重要性」

加藤法律事務所 弁護士 加藤 慎

⑤講演2

「気持ち伝わるコミュニケーション

ー患者・家族との良好な関係を目指してー」

SOMPO リスケアマネジメント株式会社

医療リスクマネジメント事業部

主任コンサルタント・看護師

能村 仁美

⑥医療事故調査制度についてのお知らせ

神奈川県医師会 理事 吉田 篤正

⑦閉会

開催結果 参加者260名

※神奈川県・神奈川県医師会・神奈川県看護協会・神奈川県薬剤師会・神奈川県歯科医師会とともに実行委員会を組織し、セミナーを実施。

10 広報委員会

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）

沼田 裕一 横須賀市立うわまち病院管理者

委員（担当常任理事）

太田 史一 太田総合病院長

戸田 憲孝 長津田厚生総合病院理事長

委員（担当理事）

鳴海 裕之 寒川病院長

徳田 博正 徳田病院長

事業委員（幹事）

有森 浩 横須賀市立うわまち病院事務部長

（※平成28年5月2日就任）

事業委員

平林 広康 近藤病院事務長

井町 和義 汐田総合病院事務長

(2) 委員会等の開催状況

ア 第1回広報委員会

日 時 平成28年10月5日(水)午後4時

場 所 県病院協会会議室

出 席 9名

内 容

報告事項

（ア）平成27年度事業について

協議事項

（ア）平成28年度事業（案）について

（イ）会報第47号の編集方針（案）について

(3) 事業等の概要

ア 会報第47号の発行（平成28年3月発行）

巻 頭 言

神奈川県病院協会 副会長 数野 隆人

グラビア

平成28年度スポーツ大会

第35回神奈川県病院学会

神奈川県看護職員認知症対応力向上研修

論 説

「看護師の確保と定着を考える～汐田式グループナーシングの背景と効果について～」

公益財団法人横浜勤労者福祉協会

汐田総合病院副院長・統括看護部長

小田 明美

随 想

「乳がん検診啓発活動」

公益社団法人神奈川県放射線技師会

会長 大内 幸敏

「“和食”と病院食を通してトランプ旋風にする」

公益社団法人神奈川県栄養士会

副会長兼同会医療事業部会長

西宮 弘之

「母子や女性に寄り添って～（公社）神奈川県助産師会の活動～」

公益社団法人神奈川県助産師会

会長 村上 明美

「ご縁」

神奈川県医療専門職連合会

会長 小林 剛志

「当会の紹介とあいさつ」

公益社団法人全国病院理学療法協会

関東甲信越地区神奈川県支部

支部長 梅田 弘之

「ローカーボダイエット」

神奈川県病院協会

常任理事 戸田 憲孝

「私のふるさと物語」

公益財団法人横浜勤労者福祉協会

汐田総合病院

事務長 井町 和義

寄 稿

「伝統工芸品の箱根寄木細工」

医療法人社団朱鷺会 大内病院 相談役

大内 忠行

「年頭の所感：患者になった院長先生の言から考える」

秦野赤十字病院 病院長 高木 繁治

会員病院のご紹介

- ・座間総合病院
- ・横浜栄共済病院
- ・平塚市民病院

かながわ散歩

箱根温泉旅館「一の湯」

編集後記

神奈川県病院協会 副会長 沼田 裕一

広告掲載 21団体

表紙写真 「メジロ（目白）」

撮 影

神奈川県病院協会 常任理事 長倉 靖彦

イ「理事会だより」の発行

理事会の主な議事結果について、会員にお知らせした。

- ・平成28年4月号
- ・平成28年5月号
- ・平成28年6月号
- ・平成28年7月号
- ・平成28年9月号
- ・平成28年10月号
- ・平成28年11月号
- ・平成28年12月号
- ・平成29年1月号
- ・平成29年2月号
- ・平成29年3月号

11 厚生福祉委員会

(1) 委員会等の構成

ア 厚生福祉委員会

委員長（担当副会長）

吉田 勝明 横浜相原病院長

委員（担当常任理事）

小松幹一郎 小松会病院長

松島 誠 松島病院理事長

委員（担当理事）

宮川 政久 宮川病院理事長

土屋 敦 渕野辺総合病院理事長

事業委員（幹事）

高田 仁 神奈川県病院協会参与

事業委員

横山 伸泰 鹿島田病院事務局長

岡野 秀行 金沢文庫病院事務長

小野 勝美 湘南第一病院事務長

藤田 圭 丹羽病院医事課長

平澤 誠 横浜なみきリハビリテーション
病院事務長

川原 哲司 聖マリアンナ医科大学人事課
主査

イ 野球大会実行委員会

（事業委員及び実行委員で構成※実行委員
のみ表記）

実行委員

小笠原 勉（北里大学東病院）

林 進一（大口東総合病院）

鈴木 清（賛助会員）

ウ バレーボール大会実行委員会

（事業委員及び実行委員で構成※実行委員
のみ表記）

実行委員

宮下 伸一（横浜バレーボール協会）

エ ボウリング大会実行委員会（事業委員で構成）

(2) 委員会等の開催状況

ア 厚生福祉委員会

(書面審議 平成28年4月15日付)

内 容

協議事項

- (ア) 平成28年度スポーツ大会の開催について
- (イ) 平成27年度スポーツ大会報告

イ 第59回野球大会第1回実行委員会

日 時 平成28年5月9日(月)午後4時30分

場 所 県病院協会会議室

出 席 8名

内 容

協議事項

- (ア) 第58回野球大会について
- (イ) 第59回野球大会の運営について
- (ウ) 今後の日程について

ウ 第59回野球大会第2回実行委員会

日 時 平成28年6月18日(土)午前9時30分

場 所 県病院協会会議室

出 席 9名

内 容

協議事項

- (ア) 第59回神奈川県病院協会野球大会の運営について
- (イ) 主将会議・開会式について

エ 第59回野球大会主将会議

日 時 平成28年6月18日(土)午前10時30分

場 所 県総合医療会館7階講堂

参 加 41名

内 容

- (ア) 第59回神奈川県病院協会野球大会の運営について
- (イ) 組み合わせ抽選会
- (ウ) 注意事項について

オ 第59回野球大会開会式

日 時 平成28年6月18日(土)主将会議終了後

場 所 県総合医療会館7階大講堂

参 加 41名

内 容

- (ア) 開会挨拶
- (イ) 優勝旗ならびに優勝楯・準優勝楯返還
- (ウ) 選手宣誓
- (エ) 閉会挨拶

カ 第48回女子バレーボール大会第1回実行委員会

日 時 平成28年6月18日(土)12時30分

場 所 県病院協会会議室

出 席 6名

内 容

- (ア) 第47回女子バレーボール大会について
- (イ) 第48回女子バレーボール大会の運営について

キ 第45回ボウリング大会第1回実行委員会

日 時 平成28年6月18日(土)12時15分

場 所 県病院協会会議室

出 席 6名

内 容

- (ア) 第44回ボウリング大会について
- (イ) 第45回ボウリング大会の運営について

(3) 事業等の概要

ア 第59回野球大会

開催期間

平成28年7月10日(日)～平成28年8月14日(日)

開催場所

- ・株式会社ブルックスホールディングス 大井事業所グラウンド
- ・あすか製薬株式会社 川崎事業所グラウンド
- ・Meiji Seika ファルマ株式会社 百合ヶ丘総合グラウンド

参加チーム 全42チーム
(一部：15チーム・二部：12チーム・三部：15チーム)

参加者数 845名(延べ人数)

成 績

第一部 優 勝 福井記念病院
準優勝 戸塚共立第1病院
第3位 横浜南共済病院
第3位 JA 神奈川県厚生連
相模原協同病院
第二部 優 勝 東横恵愛病院
準優勝 神奈川県医師信用組合
第3位 横浜舞岡病院
第3位 神奈川県総合リハビリ
テーションセンター
第三部 優 勝 関東労災病院
準優勝 国際親善総合病院
第3位 大口東総合病院
第3位 平塚共済病院

個人戦男子	優 勝	小澤 顯一
	準優勝	池田 順一
	第3位	高橋 政雄
個人戦女子	優 勝	上野 智美
	準優勝	玉那覇優子
	第3位	秋武 桂子

イ 第48回女子バレーボール大会

日 時 平成28年9月11日(日)午前8時50分

場 所 聖マリアンナ医科大学体育館

参加数 11チーム(116名)

成 績

優 勝 国際親善総合病院
準優勝 横浜市立みなと赤十字病院
第3位 聖マリアンナ医科大学病院
第3位 さがみりハビリテーション病院

ウ 第45回ボウリング大会

日 時 平成29年1月15日(日)午前9時35分

場 所 川崎グランドボウル

参加チーム

団体戦 25チーム

個人戦 109名(男子79名・女子30名)

成 績

団体戦 優 勝 小澤病院A
準優勝 川崎協同病院A
第3位 横須賀共済病院A

12 病院経営対策委員会

(ア) 平成28年度事業について

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）

数野 隆人 藤沢脳神経外科病院理事長

委員（担当常任理事）

新納 憲司 大口東総合病院理事長

太田 史一 太田総合病院長

委員（担当理事）

今井 重信 湘南中央病院名誉院長

高山 篤也 金沢病院名誉理事長（兼）院長

近藤 勉 近藤病院理事長

事業委員（幹事）

鈴木 通 湘陽かしわ台病院事務部長

事業委員

尾形 淳一 森の里病院事務長

丘 真樹 丘整形外科病院事務部長

斎藤 京子 藤沢脳神経外科病院事務長

(2) 委員会等の開催状況

ア 病院経営対策委員会

（書面審議 平成28年9月21日付）

内 容

協議事項

(ア) 平成28年度事業（案）について

イ 第1回病院経営対策委員会事業委員打合せ会

日 時 平成28年7月12日(火)午後3時

場 所 県病院協会会議室

出 席 4名

内 容

協議事項

(ア) 平成28年度事業について

ウ 第2回病院経営対策委員会事業委員打合せ会

日 時 平成28年11月8日(火)午後3時

場 所 県病院協会会議室

出 席 4名

協議事項

(3) 事業等の概要

ア 病院経営研修会

日 時 平成28年12月16日(金)午後3時

場 所 県総合医療会館2階会議室A

参 加 36施設42名

内 容

(ア) 主催者挨拶

神奈川県病院協会

病院経営対策委員会委員長 数野 隆人

(イ) 研修会

「病院経理担当者が誤りやすい事例研究」

東日本税理士法人 副所長 坂田 茂

「税務調査における盲点」

東日本税理士法人 副所長 坂田 茂

(ウ) 閉会挨拶

神奈川県病院協会

病院経営対策委員会 幹事 鈴木 通

イ 日本医療法人協会神奈川県支部との共催事業

日 時 平成28年7月21日(木)午後4時

場 所 県総合医療会館6階研修室

参 加 18施設 61名

日本医療法人協会神奈川県支部

12施設 27名

神奈川県病院協会

28施設 34名

内 容

(ア) 挨拶

日本医療法人協会神奈川県支部

支部長 新納 憲司

(イ) 研修会

「第7次医療法改正後の医療法人経営」

～医療法人のガバナンス強化・経営の透

明性確保、地域医療連携推進法人制度の

創設などへの対処法～

税理士法人青木会計

代表社員・税理士 青木 恵一

ウ 神奈川県病院協会事務長部会との共催事業
日 時 平成29年2月17日(金)午後1時30分
場 所 県総合医療会館 7階大講堂
内 容 ※第2回医業経営セミナーの項参照

13 高齢者医療対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長 (担当副会長)

数野 隆人 藤沢脳神経外科病院理事長

委員 (担当常任理事)

松井 住仁 長田病院理事長

南 康平 丹羽病院理事長

委員 (担当理事)

徳田 博正 徳田病院理事長

事業委員 (幹事)

石川 達也 湘南長寿園病院事務長

事業委員

玉木 和彦 田名病院薬局長

杉山 誠 湯河原胃腸病院事務長

花岡 伸 小松会病院事務長

(2) 委員会等の開催状況

ア 高齢者医療対策委員会

(書面審議 平成28年9月12日付)

内 容

協議事項

(ア) 平成28年度事業 (案) について

イ 第1回高齢者医療対策委員会事業委員打合せ会

日 時 平成28年7月5日(火)午後4時

場 所 県病院協会会議室

出 席 5名

内 容

報告事項

(ア) 平成27年度事業報告

協議事項

(ア) 平成28年度事業について

①平成28年度高齢者医療講演会

・概要 (次第、開催案内等)

・スケジュール

・役割分担

・進行

- ・会場レイアウト
- ・アンケート
- ・その他

藤沢市民病院 創傷治癒センター
創傷分野特定看護師、
皮膚排泄ケア認定看護師

内藤亜由美

ウ 第2回高齢者医療対策委員会事業委員打合せ会

日 時 平成28年10月13日(木)午後3時
場 所 県病院協会会議室
出 席 5名
内 容

報告事項

- (ア) 前回事業委員会議の報告について

協議事項

- (ア) 平成28年度事業について

①健康長寿のための医療講演会

- ・概要（次第、開催案内等）
- ・スケジュール
- ・役割分担
- ・進行
- ・会場レイアウト
- ・アンケート
- ・その他

②その他

(3) 事業等の概要

ア 健康長寿のための医療講演会

日 時 平成28年11月17日(木)午後2時
場 所 県総合医療会館7階大講堂
参 加 126名
内 容

- (ア) 開催挨拶

高齢者医療対策委員会委員長

数野 隆人

- (イ) 講演会

「高齢社会で口から食べ続けていくために」
JA 神奈川県厚生連 伊勢原協同病院
看護部（摂食嚥下担当） 小山 珠美

「床ずれってどんなキズ？ どうしてできるの？ どうしたら防げるの？」

14 精神保健対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）

吉田 勝明 横浜相原病院長

委員（担当常任理事）

高野 靖悟 相模原協同病院長

委員（担当理事）

澤井 博司 青葉さわい病院理事長

事業委員（幹事）

山田 修 相模ヶ丘病院理事長兼管理部長

事業委員

田村謙二郎 横浜相原病院事務長

（※平成28年4月25日就任）

清水 雅 済生会横浜市東部病院事務部長

袴田 和宏 西横浜国際総合病院事務長

（※平成28年5月17日就任）

(2) 委員会等の開催状況

ア 精神保健対策委員会

（書面審議 平成28年10月17日付）

内 容

協議事項

（ア）平成28年度事業（案）について

イ 第1回事業委員打合せ会

日 時 平成28年7月13日(水)午後4時30分

場 所 県病院協会会議室

出 席 3名

内 容

報告事項

（ア）平成27年度事業報告

（イ）前回アンケート結果

協議事項

（ア）平成28年度事業について

①平成28年度精神保健医療研修会

・概要（次第、開催案内等）

・スケジュール

・役割分担

・進行

・会場レイアウト

・アンケート

・その他

②その他の事業

ウ 第2回事業委員打合せ会

日 時 平成29年1月24日(火)午後4時30分

場 所 県病院協会会議室

出 席 2名

内 容

報告事項

（ア）前回事業委員打合せ会

協議事項

（ア）平成28年度研修事業について

①精神保健医療研修会

・概要（次第、開催案内等）

・スケジュール

・役割分担

・進行表

・会場レイアウト

・アンケート

②その他

(3) 事業等の概要

ア 精神保健医療研修会

日 時 平成29年2月10日(金)午後13時30分～

場 所 県総合医療会館2階会議室A

参 加 44名

内 容

（ア）開会挨拶

精神保健対策委員会

委員長 吉田 勝明

（イ）研修Ⅰ

「かながわDPATと熊本地震」

神奈川県精神保健福祉センター

所長 山田 正夫

（ウ）研修Ⅱ

「ストレスチェックの実施と実施結果の活用について～支援活動をとおして見る事

業所としての課題～」

安全衛生・メンタルサポートオフィス

HOSAKA 代表

神奈川産業保健総合支援センター

メンタルヘルス対策促進員 保坂 雅明

(エ) 閉会挨拶

精神保健対策委員会幹事 山田 修

15 神奈川県総合医療会館管理委員会

(1) 神奈川県総合医療会館管理委員会の構成

委員長

澤井 博司 神奈川県医師会副会長

副委員長

此田 雅之 神奈川県保健福祉局総務室室長

委員

小林 信男 神奈川県医師会理事

松井 住仁 神奈川県医師会理事

窪倉 孝道 神奈川県病院協会副会長

松島 誠 神奈川県病院協会常任理事

桃田寿津代 神奈川県看護協会副会長

天野三紀子 神奈川県看護協会専務理事副会長

(2) 委員会の開催状況

ア 第47回神奈川県総合医療会館管理委員会

日時 平成28年4月19日(火)午後4時

場所 県総合医療会館1階医師会会議室B

出席 17名

内容

(ア) 平成27年度神奈川県総合医療会館運営費決算(案)について

(イ) 平成27年度神奈川県総合医療会館運営費精算(案)について

(ウ) 平成27年度神奈川県総合医療会館運営費特別会計決算(案)について

イ 第48回神奈川県総合医療会館管理委員会

日時 平成29年2月20日(火)午後4時

場所 県総合医療会館1階医師会会議室B

出席 18名

内容

(ア) 平成28年度神奈川県総合医療会館運営費執行状況について

(イ) 平成28年度神奈川県総合医療会館運営費特別会計執行状況について

(ウ) 平成29年度神奈川県総合医療会館運営

- 営費予算（案）について
- (エ) 平成29年度神奈川県総合医療会館運営費特別会計予算（案）について
- (オ) 市税減免申請について

16 事務長部会

(1) 部会等の構成

ア 事務長部会・全体幹事会

代表幹事

江原 正恭 社会医療法人社団三思会
理事長室室長

副代表幹事

鈴木 通 湘陽かしわ台病院事務部長
山田 修 相模ヶ丘病院理事長兼管理部長
中村 洋爾 鈴木病院事務部長

幹 事

荒木 洋 古川病院事務局長
伊丹 基光 済生会神奈川県病院事務部長
袴田 和宏 西横浜国際総合病院事務長
岡野 秀行 金沢文庫病院事務長
横山 伸泰 鹿島田病院事務局長
小林 章利 川崎市立多摩病院事務部長
杉山 孝司 横須賀共済病院事務部長
小野 勝美 湘南第一病院事務長
大嶋 一郎 平塚共済病院事務部長
鈴木 禎見 東名厚木病院事務部長
杉山 誠 湯河原胃腸病院事務長
遠藤 玲子 神奈川県立足柄上病院事務局長

特別顧問

玉木 義朗 田名病院常務理事

予備幹事

石田憲一郎 大口東総合病院事務局長
芳賀 正巳 たま日吉台病院事務長
丘 真樹 丘整形外科病院事務部長
小田島良一 鎌倉リハビリテーション
聖テレジア病院事務部長
伊藤 稔 湘南中央病院事務部長
田村 一浩 鶴巻温泉病院事務長
(平成29年2月1日就任)
白井順一郎 鶴巻温泉病院事務長（退任）
平林 広康 近藤病院事務長
秋田谷 寿 小田原循環器病院理事

イ 事業班の構成

情報収集・提供班	研究・調査	研修班
鈴木 通 (県央)	山田 修 (相模原)	中村 洋爾 (横須賀・三浦)
伊丹 基光 (横浜北)	荒木 洋 (推薦)	岡野 秀行 (横浜南)
杉山 孝司 (横須賀・三浦)	小林 章利 (川崎北)	袴田 和宏 (横浜西)
大嶋 一郎 (湘南西)	横山 伸泰 (川崎南)	鈴木 禎見 (県央)
遠藤 玲子 (県西)	小野 勝美 (湘南東)	杉山 誠 (県西)

(2) 部会等の開催状況

ア 第1回事務長部会・幹事会

日 時 平成28年4月13日(水)午後3時
場 所 神奈川県病院協会会議室
出 席 14名
内 容
協議事項

- (ア) 事務長部会運営幹事の構成について
- (イ) 自己紹介
- (ウ) 代表幹事の選出について
- (エ) 副代表幹事の選出について
- (オ) 各幹事の事業班への所属について
- (カ) 本年度の事業計画について
- (キ) 医療に関する情報提供について
- (ク) その他
 - ①役員事業分担について
 - ②第13回大学・同大学付属病院と県
下病院との連携に関する意見交換会
報告
 - ③平成28年診療報酬改定説明会報告
／第1回医事研究会（新点数に係る
対応策）の開催について
 - ④消費税に関するアンケート調査（事
務長部会調査）について
 - ⑤平成28年度事務長部会 会議日程に
ついて
 - ⑥平成28年度保健福祉局幹部職員名
簿について

ケ 配布資料

- ①医療施設動態調査（平成28年1月末
概数）
- ②都道府県別医療法人数
- ③最近の医療費の動向【医療保険医療費】
- ④処方せん1枚当たり後発医薬品薬剤料
（都道府県）（全年齢）
- ⑤医療法第25条に基づく病院に対す
る立入検査結果（平成25年度）
- ⑥医出づる国Q & A

イ 第2回事務長部会・全体幹事会

日 時 平成28年5月11日(水)午後3時
場 所 神奈川県病院協会会議室
出 席 幹事・予備幹事16名
内 容
協議事項

- (ア) 平成28年度事業計画について
- (イ) 第1回医業経営セミナーについて
- (ウ) 医療に関する情報提供について
- (エ) その他
 - ①賛助会員の入会について
 - ②看護職員認知症対応力向上研修の実
施に係る神奈川県への要望について
 - ③看護職員認知症対応力向上研修の実
施に係る神奈川県への協力について
 - ④熊本地震について
 - ⑤横須賀・三浦地区の予備幹事の変更
について
 - ⑥「消費税に関するアンケート調査」
への協力について

オ 配布資料

- ①病院の耐震改修状況調査の結果
- ②医療施設動態調査（平成28年2月末概数）
- ③日本看護協会広報部 調査結果
- ④「2015年にQIとして測定、公開し
た73指標」

ウ 第3回事務長部会・幹事会（移動幹事会）

日 時 平成28年6月8日(水) 午後3時

場 所 済生会神奈川県病院西館地下1
階講堂Ⅱ

出 席 13名

内 容

協議事項

- (ア) 第1回医療経営セミナーについて
 - (イ) 事務長部会アンケート調査について
 - (ウ) 医療に関する情報提供について
 - (エ) その他
 - ①平成28年度看護職員認知症対応力
向上研修の受託について
 - ②正会員の入会等について
 - ③平成29年度国・県予算の編成に際
しての要望について
 - ④消費税に関するアンケート調査（途
中結果）報告
 - ⑤平成28年度第1回学術委員会報告に
ついて
 - ⑥平成28年度第1回神奈川県保健医療
計画推進会議報告
- (オ) 病院見学（済生会神奈川県病院）
- (カ) 配布資料
- ①病院報告（平成27年9月～28年1月
概数）
 - ②都道府県別概算医療費（平成27年
度4月～11月）
 - ③独立行政法人福祉医療機構（医療貸
付）主要貸付利息表

エ 第4回事務長部会・幹事会

日 時 平成28年7月13日(水) 午後3時

場 所 神奈川県病院協会会議室

出 席 13名

内 容

協議事項

- (ア) 第1回医療経営セミナーについて
- (イ) 事務長部会アンケートの回収状況に
ついて
- (ウ) 医療に関する情報提供について
- (エ) その他

①湘南西部病院協会の予備幹事の選出
について

②平成29年度国・県予算の編成に際
しての要望案について

③「消費税に関するアンケート調査」
の結果について

④日本医療法人協会神奈川県支部主催
の研修会について

⑤医療ニュース（5月31日～7月4日）

(オ) 配布資料

①中央社会保険医療協議会の関連組織

②平成28年度調査項目・内容（案）

③医療圏のあり方に関する今後の課題・
地域医療構想区域について

④平成29年度調査項目・内容（案）

⑤社会医療診療行為別統計（平成27
年6月審査分）

⑥社会医療診療行為別統計（平成27年）
【DPC／PDPSに係る明細書－DPC
／PDPSに係る明細書以外別にみた
入院の診療行為別1件当たり点数・
1日当たり点数・1件当たり日数（各
年6月審査分）】

オ 第5回事務長部会・幹事会

日 時 平成28年8月10日(水)午後3時

場 所 神奈川県病院協会会議室

出 席 幹事14名

内 容

協議事項

(ア) 第1回医療経営セミナーについて

(イ) 事務長部会アンケートについて

(ウ) 医療に関する情報提供について

(エ) その他

①平成28年度病院管理研修の開催に
ついて

②第35回神奈川県病院学会の開催に
ついて

③「医療法人制度改革に関するセミナー
in横浜」について

(オ) 配布資料

- ①医療施設動態調査（平成28年4月末概数）
- ②病院報告（平成27年11月～28年3月概数）
- ③種類別医療法人数の年次推移
- ④都道府県別医療法人数
- ⑤都道府県別医薬品生産・輸入・出荷・月末在庫金額
- ⑥医療職の年齢別の賃金（2015年）

カ 第6回事務長部会・全体幹事会

日 時 平成28年9月14日(水)午後3時
場 所 神奈川県病院協会会議室
出 席 19名
内 容
協議事項

- (ア) 第1回医業経営セミナーについて
- (イ) 事務長部会アンケート調査結果について
- (ウ) 医療に関する情報提供について
- (エ) その他
 - ①神奈川県地域医療構想（素案）に係る意見について
 - ②地域医療介護総合確保促進法に基づく平成29年度神奈川県計画の策定（医療関係事業）に向けた意見について
 - ③平成28年度神奈川県看護職員認知症対応力向上研修実施結果報告
 - ④第59回野球大会実施結果報告
 - ⑤第35回神奈川県病院学会の開催について
 - ⑥平成28年度病院管理研修及び第1回医業経営セミナーの開催について

(オ) 配布資料

- ①人口動態総覧、都道府県－21大都市（再掲）別
- ②薬価改定の経緯
- ③第20回医療経済実態調査（医療機関等調査）

キ 第7回事務長部会・幹事会

日 時 平成28年10月12日(水) 午後3時
場 所 神奈川県病院協会会議室
出 席 13名
内 容
協議事項

- (ア) 第1回医業経営セミナー報告について
- (イ) 第2回医業経営セミナーの日程・内容等について
- (ウ) 事務長部会上半期アンケート回答数について
- (エ) 医療に関する情報提供について
- (オ) その他

- ①保健医療計画推進会議に向けた県病としての意見集約（依頼）
- ②地域医療構想普及啓発セミナーの共催について
- ③第1回調査委員会報告
- ④神奈川県地域医療支援センター運営委員会報告
- ⑤逗子市における総合的病院の誘致について
- ⑥第35回神奈川県病院学会の開催について

(カ) 配布資料

- ①平成29年度厚生労働省予算概算要求の姿
- ②病院報告（平成28年1月～5月概数）
- ③病院の都道府県別にみた平均在院日数 他
- ④第20回医療経済実態調査（医療機関等調査）報告
- ⑤人口10万対病院病床数 他

ク 第8回事務長部会・幹事会

日 時 平成28年11月9日(水)午後3時
場 所 神奈川県病院協会会議室
出 席 15名
内 容
協議事項

(ア) 第2回医業経営セミナーの日程・内容等について

(イ) 事務長部会下半期アンケート調査について

(ウ) 病院経営研修会の開催について

(エ) 医療に関する情報提供について

(オ) その他

①平成28年度第3回神奈川県保健医療計画推進会議報告

②地域医療構想普及啓発セミナー（10月28日）報告

③療養病床の在り方について

④第35回神奈川県病院学会プログラム

⑤1月の事務長部会・全体幹事会（新年会）について

(カ) 配布資料

①医療施設動態調査（平成28年8月末概数）

②医業経営データ集「2016」

③第20回医療経済実態調査（医療機関等調査）報告

ケ 第9回事務長部会・幹事会

日 時 平成28年12月14日(水)午後3時

場 所 神奈川県病院協会会議室

出 席 10名

内 容

協議事項

(ア) 第2回医業経営セミナーの内容について

(イ) 事務長部会下半期アンケート調査について

(ウ) 医療に関する情報提供について

(エ) その他

①慢性期医療検討部会（仮称）の設置について

②平成29年新年賀詞交歓会について

③平成29年度の総会・理事会等の日程について

④平成28年度神奈川県保健衛生表彰

式報告

⑤平成28年度新型インフルエンザ等対策訓練について

⑥平成28年度神奈川県個人情報保護研修講師派遣事業について

コ 第10回事務長部会・全体幹事会

日 時 平成29年1月11日(水)午後3時

場 所 神奈川県病院協会会議室

出 席 16名

内 容

協議事項

(ア) 第2回医業経営セミナーについて

(イ) 事務長部会下半期アンケート調査について

(ウ) 医療に関する情報提供について

(エ) その他

①第12回・第13回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告

②平成28年度第2回医事研究会報告

③平成28年度病院経営研修会報告

④第18回神奈川県医師会と神奈川県病院協会との意見交換会報告

⑤平成28年度新型インフルエンザ等対策訓練報告

⑥地域医療連携推進法人制度の創設について

サ 第11回事務長部会・幹事会

日 時 平成29年2月8日(水)午後3時

場 所 神奈川県病院協会会議室

出 席 15名

内 容

協議事項

(ア) 第2回医業経営セミナーについて

(イ) 事務長部会下半期アンケート調査について

(ウ) 医療に関する情報提供について

(エ) その他

①第89回総会の開催及び委任状の取

扱いについて

- ②神奈川県病院協会 慢性期医療検討部会委員
- ③認知症に係る診断書提出命令制度に関する研修会について（ご案内）
- ④来年度の各種説明会・セミナーについて

シ 第12回事務長部会・幹事会

日 時 平成29年3月8日(水)午後3時
場 所 神奈川県病院協会会議室
出 席 13名
内 容
協議事項

- (ア) 湘南西部病院協会 予備幹事の変更について
- (イ) 第2回医業経営セミナー実施報告
- (ウ) 事務長部会下半期アンケート調査報告
- (エ) 平成28年度活動報告
- (オ) 平成29年度事務長部会幹事会日程について
- (カ) 医療に関する情報提供について
- (キ) その他
 - ①第89回総会議案について
 - ②次期役員選挙に伴う選挙管理委員会委員の委嘱について
 - ③平成28年度第1回慢性期医療検討部会報告

(3) 事業等の概要

ア 情報収集・提供班

「事務長部会だより」4月号 2016年4月送付
「事務長部会だより」5月号 2016年5月送付
「事務長部会だより」6月号 2016年6月送付
「事務長部会だより」7月号 2016年7月送付
「事務長部会だより」8月号 2016年8月送付
「事務長部会だより」9月号 2016年9月送付
「事務長部会だより」10月号 2016年10月送付
「事務長部会だより」11月号 2016年11月送付

「事務長部会だより」12月号 2016年12月送付
「事務長部会だより」1月号 2017年1月送付
「事務長部会だより」2月号 2017年2月送付
「事務長部会だより」3月号 2017年3月送付

イ 研究・調査班

会員施設の現状を把握し、より有益な情報を提供することを目的として実施

(ア) 上半期調査

- ①内 容 施設基準届出調査
- ②実施時期 平成28年6月
- ③調査対象 会員287病院

(イ) 下半期調査

- ①内 容 降圧薬後発医薬品仕入状況・医用画像診断装置の設置状況・遠隔画像診断の読影依頼状況・給食会社の委託料金改定（値上げ）状況
- ②実施時期 平成28年12月
- ③調査対象 会員286病院

ウ 研修班

(ア) 平成28年度第1回医業経営セミナーの開催

日 時 平成28年9月16日(金)午後1時30分
場 所 神奈川県総合医療会館 7階大講堂

主 催 神奈川県病院協会 事務長部会
共 催 日本医業経営コンサルタント協会 神奈川県支部

参 加 者 149名（関係者含む）

内 容

①主催者挨拶

事務長部会 代表幹事 江原 正恭
日本医業経営コンサルタント協会
神奈川県支部長 木村 亨

②講演1

「次期診療報酬改定を見据えた急性期
病院と慢性期病院の変革について」

(一社) 日本慢性期医療協会

会長 武久 洋三

③講演2

「地域医療連携推進法人について～医療
法人制度改正、地域医療構想をふまえ～」

東日本税理士法人 所長 長 英一郎

(イ) 平成28年度第2回医業経営セミナーの開催

日 時 平成29年2月17日(金)午後1時30分
場 所 神奈川県総合医療会館 7階大
講堂

主 催 神奈川県病院協会 事務長部会

参 加 者 97名 (関係者含む)

内 容

①主催者挨拶

事務長部会 代表幹事 江原 正恭

②講演1

「地域医療構想を踏まえた医療機関に
必要な取り組み」

野村ヘルスケア・サポート&アドバイザー
株式会社シニアコンサルタント

株式会社メディチュア

代表取締役 渡辺 優

③講演2

「病院の品質改善活動とJCI」

公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構

倉敷中央病院 病院長 山形 専

17 看護職者賠償責任保険団体制度の運営

昨今医療過誤事故が多発し、社会的関心が高まるなかで、医事紛争の増加や賠償金額の高額化等の傾向が見られ、病院経営にとって憂慮すべき状況になっている。この傾向のなかで看護職が関与する医療過誤事故において、看護職が病院、医師とともに連帯責任を問われるケースが増加すると予想されたため、平成12年から保険料が割引される団体制度を発足させ、当協会会員病院（横浜市病院協会の実施する保険加入病院を除く）を対象として、保険への加入を希望する看護職の負担軽減を図っている。

平成28年12月31日現在の加入状況は次のとおりである。

加入病院数 122病院

加入者数 6,356人

(看護師・介護支援師6,180人、保健師28人、
助産師148人)

※会員病院に勤務する看護師・准看護師・保健
師・助産師・介護支援

保険期間 1年間 (1月1日～12月31日)

引受会社 損害保険ジャパン日本興亜株式会社

